

# I 工事概要及び範囲

1. 工事場所 天塩郡天塩町川口7237-2

2. 工事範囲 ※ 下記●は、工事対象範囲を示す。

	名 称	構造種別・階数	数 量	単 位	備 考
●	天塩町2000共(共同住宅)	PC造・2階建・4戸	339.61	m <sup>2</sup>	屋上防水・外壁改修
○					
○					
○					

内訳

	名 称	構造	階数	型別	戸 数	延べ面積(m <sup>2</sup> )	備 考
●	天塩町2000共	PC造	2	2DK	戸	m <sup>2</sup>	
				2LDK	戸	m <sup>2</sup>	
				3LDK	4 戸	339.61 m <sup>2</sup>	
				住戸部計	4 戸	m <sup>2</sup>	
○				2DK	戸	m <sup>2</sup>	
				2LDK	戸	m <sup>2</sup>	
				3LDK	戸	m <sup>2</sup>	
				住戸部計	0 戸	m <sup>2</sup>	
○				2DK	戸	m <sup>2</sup>	
				2LDK	戸	m <sup>2</sup>	
				3LDK	戸	m <sup>2</sup>	
				住戸部計	0 戸	m <sup>2</sup>	

3. 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律の対象の有無 ○ 有 ● 無

4. 指定部分工事

(1) 工事範囲

(2) 指定工期 契約日より 令和 年 月 日まで

5. 別 途 工 事

6. 施 工 区 分 (分離発注の場合のみ記入)

※ 下記●は、工事対象範囲を示す。

項 目	工 種	建 築	電 気	暖 房	衛 生	備 考
躯体の設備配管用のスリブ、箱抜等及びモルタル等の充填		○	○	○	○	補強は建築
上記の補強		○				
設備機器用天井、壁、床下地の開口及び開口補強		○				埋込電灯、スリカー、ファン等
設備機器用天井、壁、床仕上材の切込			○	○	○	補強は建築
設備用天井、床点検口		○				
防火戸用煙感知器、自動閉鎖装置			○			
設備機器用基礎		○	○	○	○	
ルーフレイン排水金物		○			○	配管は衛生
流し台、ユニットバスの排水トラップ		○				接続は衛生
木製建具枠の取付け		○				木製建具枠のレールの欠込は建築
換気扇等取付枠		○	○	○	○	
同上 防雪フード		○		○		
外壁面入排気ガラリ及び防風板		○		○		
水道検針盤			○	○	○	
灯油集中盤への配線接続			○	○	○	

## Ⅱ 各 工 事

1. 図面(工事数量総括表を含む)及び、この特記仕様書に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書 令和4年版(各工事編)」(以下「標準仕様書」という。)、 「公共建築改修工事標準仕様書 令和4年版(各工事編)」(以下「改修標準仕様書」という。)、 「建築物解体工事共通仕様書 令和4年版」(以下「解体共通仕様書」という。 ) 及び、「北海道建設部土木工事共通仕様書(令和4年10月版)」による。
2. 特記事項の適用については次による。
  - (1) 章は○印を、項目は ▷ 印を塗りつぶしたものを適用する。
  - (2) 特記事項は○印を塗りつぶしたものを適用し、塗りつぶしのない場合は \* 印をつけたものを適用する。
  - (3) 特記事項で○印を塗りつぶしたものと、\* 印のつけたものがある場合は、共に適用する。
  - (4) 特記事項に記載の ( ) 内表示番号は、標準仕様書の該当項目、該当図又は該当表を示す。
3. この特記仕様書に施工部位の記載のないものは図面によるものとする。
4. 本工事における工事監理業務委託の有無 \* 有 ○ 無
5. 契約書第10条に基づく履行報告にあたり、報告に用いる様式等は、様式2-7 建設工事進捗状況報告書、又は任意の様式とする。(1.2.4)
6. 営繕工事に必要な提出書類(落札後、契約後、施工中)については北海道建設部建築局計画管理課のホームページ(営繕工事に必要な提出書類(落札後、契約後、施工中))掲載の様式を使用すること  
  
URL <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkr/>
7. 石綿含有建材の事前調査  
あらかじめ関係法令に基づき、次により、石綿含有建材の事前調査を行う。
  - ア. 調査範囲に係る既存の設計図書の貸与をする。
  - イ. 調査は、既存の設計図書、石綿含有建材の調査報告書等の書面調査及び現地での目視調査により確認し、調査結果を取りまとめ、監督員に提出するとともに、その写しを工事の現場に備え置く。また、関係法令等に基づき、官公署へ報告を行う。  
なお、分析調査を行う場合は「建材中の石綿含有率の分析方法について」(平成18年8月21日 基発第0821002号、最終改正 令和3年12月22日 基発1222第17号)に基づき、定性分析又は定量分析を行うこととする。
  - ウ. 調査結果を工事監督員に報告する。
8. 次の場合に該当し、発注者が必要と認める場合は、設計変更する。  
ただし、概数の確定による変更は除く。
  - (1) 設計図書間に不一致等がある場合  
設計図書に記載されている内容が数量総括表等と一致しない、又は脱漏している場合等
  - (2) 設計図書と現場の状態とに不一致等がある場合
    - ア. 設計図書により示した条件と現場の状態が一致しないことにより施工方法・範囲の変更を必要とする場合等
    - イ. 設計図書のとおりに施工することにより施設利用者又は使用者の利便性、安全性を損ねることが判明した場合等
    - ウ. 受注者からの提案に基づく施工方法が設計図書のとおりに施工することより経済性、工法的に合理性があると判明した場合等
  - (3) 関係機関等との協議結果による工法変更及び仮設工変更等がある場合  
なお、大空間等の仮設工事において施工条件に変更が生じた場合や受注者からの提案がより経済性や工法的な合理性に優れていると認められる場合は、原則として設計変更の対象とする。
9. 関係法令等
  - (1) 受注者は、工事の施工に当たり、周辺環境の保全に努めるとともに適用を受ける関係法令等を遵守し、必要に応じて次の関係法令等に従い手続き等を行い、工事を適切に施工すること。
    - ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃棄物処理法」という。)
    - ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下「建設リサイクル法」という。)
    - ・ 資源の有効な利用の促進に関する法律(以下「資源有効利用促進法」という。)
    - ・ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(以下「PCB特別措置法」という。)

- ・ 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律  
(以下「フロン回収破壊法」という。)
- ・ ダイオキシン類対策特別措置法
- ・ 労働安全衛生法
- ・ 大気汚染防止法
- ・ 騒音規制法
- ・ 振動規制法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 石綿障害予防規則
- ・ 特定化学物質障害予防規則
- ・ 建築基準法
- ・ 環境基本法
- ・ 土壌汚染対策法
- ・ 建設副産物適正処理推進要綱

- (2) 受注者は、「建設工事公衆災害防止対策要綱 建築工事等編」及び「建築物の解体工事における外壁の崩落等による公衆災害防止対策に関するガイドライン」を遵守し、災害防止に努めること。

10. 工事に係る留意事項及び施工条件は、次のとおりとする。

- ・ 工事着手前に現況調査を実施し、監督員に報告すること。
- ・ 工事の施工に先立ち、総合施工計画書を作成し、監督員に提出し、承諾を受けること。
- ・ 建物を使用しながらの工事になるため、工程に関し監督員と協議の上工事を進める。
- ・ 品質計画、一工程の施工の確認を行う段階及び施工の具体的な計画を定めた工種別の施工計画書を当該工事施工前に監督員に提出し、承認を得ること。
- ・ 工事期間中は、日常の気象条件を把握し、飛散物等に注意すること。
- ・ 営繕工事に必要な書類(落札後・契約後・施工中)については、北海道のホームページにより確認し適切に対応すること。  
(北海道建設部計画管理課HPアドレス [http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkr/kouziyousiki\\_sekoucyu.html](http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkr/kouziyousiki_sekoucyu.html))
- ・ 団地内通路の通行止め及び停電等の入居者の生活に支障を及ぼす作業を行う際には、あらかじめ住居者に周知をすること。
- ・ 給湯器やストーブ等燃焼機器の吸排気口養生を行う場合その旨周知徹底をし、使用不可の期間や作業終了時の養生撤去忘れが無いよう特に注意すること。
- ・ その他工事監督員の指示に従うこと。

### Ⅲ 総合評価方式による必要事項

#### ○ 標準型総合評価方式

##### 技術提案について

##### 1. 技術提案の保護

技術提案については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、北海道が無償で利用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する事項が含まれる提案については、この限りではない。

##### 2. 責任の所在

発注者が技術提案等を適正と認めることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する落札者の責任が軽減されるものではない。

##### 3. 技術提案に係る履行確認及びペナルティ

---



---



---



---



---

○ 簡易型総合評価方式（施工計画審査タイプ）

技術評価項目について

1. 責任の所在  
発注者が技術評価項目申請を適正と認めた場合においても、技術評価項目に係る施工に関する受注者の責任は軽減されるものではない。
2. 技術評価項目に係る履行確認  
簡易な施工計画、配置予定技術者、担い手の育成・確保、地域の守り手確保に係る技術評価項目については、工事施工中又は工事完了時において履行状況について確認を行う。
3. 「地域の技能士等の活用」の履行確認  
当該工事施工中に、工事監督員が施工の立会時に合わせて、技能士等の資格、居住地及び作業状況を確認し、その確認状況を受注者が写真撮影することを原則とし、技能士選定通知書に添付するものとする。
4. 技術評価項目に係るペナルティ  
加点評価した技術評価項目を受注者の責により履行できない場合は、工事施行成績評定採点表の採定合計点から減点するものとし、その内訳は次のとおりとする。  
但し、自然災害など受注者の責によらない場合はこの限りでない。
  - (1) 簡易な施工計画
    - ア. 入札時に加点評価した簡易な施工計画について、不履行が発生し、入札時の評価が下がる場合に減点する。
    - イ. 減点は、1項目当たり最大5点とする。
  - (2) 主任（監理）技術者
    - ア. 主任（監理）技術者が交代し、新しく配置された技術者の資格、継続教育の評価の合計点が、入札時の評価より下がる場合に減点する。  
なお、技術者の交代の理由が、死亡や健康上の理由、退職等、やむを得ない場合においても評価が下がれば減点する。
    - イ. 減点は、評価が下がる項目の組合せに応じて、最大4点とする。
  - (3) 追加配置した技術者  
追加配置した技術者が交代し、新しく配置された技術者が評価基準に該当しない場合は、5点減点する。
  - (4) 地域の技能士の活用、地域企業の活用、地域資材の活用、その他の評価項目の不履行による減点
    - ア. 申請のあった計画に対して、明らかに不履行が認められ、入札時の評価が下がる場合に減点する。
    - イ. 減点は、1項目当たり一律5点とする。
    - ウ. その他の評価項目については、履行確認が必要となる場合のみに適用する。

○ 簡易型総合評価方式（施工実績審査タイプ）

技術評価項目について

1. 責任の所在  
発注者が技術評価項目申請を適正と認めた場合においても、技術評価項目に係る施工に関する受注者の責任は軽減されるものではない。
2. 技術評価項目に係る履行確認  
配置予定技術者、担い手の育成・確保、地域の守り手確保に係る技術評価項目については、工事施工中又は工事完了時において履行状況について確認を行う。
3. 「地域の技能士等の活用」の履行確認  
当該工事施工中に、工事監督員が施工の立会時に合わせて、技能士等の資格、居住地及び作業状況を確認し、その確認状況を受注者が写真撮影することを原則とし、技能士選定通知書に添付するものとする。
4. 技術評価項目に係るペナルティ  
加点評価した技術評価項目を受注者の責により履行できない場合は、工事施行成績評定採点表の採定合計点から減点するものとし、その内訳は次のとおりとする。  
但し、自然災害など受注者の責によらない場合はこの限りでない。

- (1) 主任（監理）技術者
  - ア. 主任（監理）技術者が交代し、新しく配置された技術者の資格、継続教育の評価の合計点が、入札時の評価より下がる場合に減点する。  
 なお、技術者の交代の理由が、死亡や健康上の理由、退職等、やむを得ない場合においても評価が下がれば減点する。
  - イ. 減点は、評価が下がる項目の組合せに応じて、最大4点とする。
- (2) 追加配置した技術者
  - ア. 追加配置した技術者が交代し、新しく配置された技術者が評価基準に該当しない場合は、5点減点する。
- (3) 地域の技能士の活用、地域企業の活用、地域資材の活用、その他の評価項目の不履行による減点
  - ア. 申請のあった計画に対して、明らかに不履行が認められ、入札時の評価が下がる場合に減点する。
  - イ. 減点は、1項目当たり一律5点とする。
  - ウ. その他の評価項目については、履行確認が必要となる場合のみに適用する。

## ● 第1章 一般共通事項

項 目	特 記 事 項
▶ 1. 道産材等の優先使用	<p>本工事に使用する主要資材は、道産資材及び北海道認定リサイクル製品を使用するよう努めること。（木材及び木材製品は除く。）</p> <p>受注者は本工事において、次の(1)から(4)を順守するとともに、北海道公共建築工事シックハウス対策マニュアルに基づき工事を行うこと。</p> <p>(1) 化学物質を放散させる建築材料等（※1）            本工事に使用する建築材料等は、測定対象化学物質を含有していないものを基本とし、安全データシート（SDS）や成分組成表により確認を行うほか、次のアからウを満たすものとする。</p> <p>ア. ホルムアルデヒド放散建築材料に指定されている材料は、JIS又はJASに定められたF☆☆☆☆を使用する。ただし、F☆☆☆☆の材料がない場合は工事監督員と協議すること。</p> <p>イ. 接着剤は、フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用している環境対応型（配慮型）のものとする。</p> <p>ウ. 家具、建具類及び二次製品は、測定対象化学物質を含有しないか含有が極めて少ないものとする。</p> <p>※1 化学物質を放散する建築材料等            合板／木質系フローリング／構造用パネル／集成材／単板積層材／MDF／パーティクルボード／その他の木質建材／ユリア樹脂板／壁紙／保温材／緩衝材／断熱材／接着剤／塗料／仕上材料／表面処理用木材保存（防腐・防蟻）剤</p> <p>(2) 環境物品等の調達            本工事の資材等に係る環境物品等の調達は、北海道グリーン購入基本方針に基づく現行の環境物品等調達方針により行うよう努める。             上記における同調達方針として、資材（機材及び材料を含む）のこん包及び容器は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮したものを優先的に選択・使用するように努めること。</p> <p>(3) 工事中の留意事項            ア. 換気の励行            工事期間中は、室内や足場内等の通風、換気を十分に行い、室内に放散された化学物質を室外に放出させること。</p>
▶ 2. 環境への配慮	

イ. 施設利用者にシックハウスを発症した場合の措置

改修工事期間中に当該施設利用者がシックハウス症候群となった場合は、工事監督員に速やかに報告するとともに、工事監督員、施設管理者と連携を図りながら原因究明に努めること。

また、施設管理者へ建築材料等の情報提供やVOC測定を行うなど工事監督員と協議の上、必要な措置を行うこと。

(4) 室内空気中の化学物質の濃度測定

室内空気中の化学物質の濃度を測定し、厚生労働省の指針値以下であることを確認の上、報告すること。

【測定対象化学物質の種類及び指針値】

測定対象化学物質	厚生労働省の指針値（25℃の場合）
ホルムアルデヒド	0.08 ppm（100 μg/m <sup>3</sup> ）
トルエン	0.07 ppm（260 μg/m <sup>3</sup> ）
キシレン	0.05 ppm（200 μg/m <sup>3</sup> ）
エチルベンゼン	0.88 ppm（3,800 μg/m <sup>3</sup> ）
スチレン	0.05 ppm（220 μg/m <sup>3</sup> ）
パラジクロロベンゼン	0.04 ppm（240 μg/m <sup>3</sup> ）

※パラジクロロベンゼンは文部科学省対象建築物のみ適用

濃度測定 ○ 行う ● 行わない

測定箇所（ ）箇所 ※測定する位置は、図示による。

測定回数 \* 1回 ○ 2回

測定時期 ※ 測定を行う時期は、工事監督員の指示による。

測定方式 拡散法（パッシブ方式）または厚生労働省が示す標準的な測定方法（アクティブ方式）により実施すること。

分析方法 厚生労働省の示している分析方法による。

（測定時の平均室温が20度に満たない場合は、厚生労働省が示す温度、湿度による補正（ホルムアルデヒド）を行うこと。

▷ 3. 地域材の優先使用

本工事に使用する木材または木材を原料とする資材を使用する場合は、地域材を優先的に使用することとし、使用した材料の種別、産地等を工事監督員に報告すること。

▷ 4. 合法木材の使用

地域材とは、道内の森林で産出され、道内で加工された木材をいう。木材又は、木材を原料とする資材を使用する場合は、間伐材や合法性の証明された材を使用すること。

また、木材の合法性の証明は、「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」（平成18年2月林野庁）に準拠し、資材納入業者から証明を受けるとともに、証明書類を工事完了年度から起算して5年間保存すること。

▶ 5. 特別な材料の工法

設計図書等に指定されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法とする。

▶ 6. 品質計画

建築基準法に定められた区分等

・ 風 速（V<sub>0</sub>= 32 m/s）

・ 地表面粗度区分（○ I ○ II ● III ○ IV）

・ 垂直積雪量（130 cm）

▶ 7. 工事写真

工程写真及び完成写真は、北海道建設部建築局営繕工事記録写真撮影要領による。

本工事でデジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、工事監督員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の黒板情報電子化対象工事とすることができる。この場合は、営繕工事記録写真撮影要領別添「デジタル工事写真の黒板情報電子化について」によるものとする。

<p>▶ 8. 技能士</p>	<p>(1) 技能士の適用は次の職種とし、従事する技能士の氏名・職種及び資格を記載した書面により工事監督員に報告すること。</p> <p>ただし、作業の軽微なものは、工事監督員との協議により省略することができる。</p> <p>なお、施工計画書等の記載事項や添付資料（資格証明等）により、選定技能士の内容が確認できる場合も「技能者選定通知書」の提出を省略できる。</p> <p>&lt;職種&gt;</p> <p>型枠施工・鉄筋施工・防水施工・内装仕上げ施工・サッシ施工・ガラス施工・表装・塗装・建築板金・石材施工・建築大工・とび・左官・ブロック建築・タイル張り・エーエルシーパネル施工・カーテンウォール施工・造園・樹脂接着剤注入施工・コンクリート圧送施工・冷凍空気調和機器施工・配管・熱絶縁施工・枠組壁建築、厨房設備施工、自動ドア施工、バルコニー施工、ウェルポイント施工、建具製作、畳製作</p> <p>(2) 技能士は、職業能力開発促進法による１級、２級若しくは単一等級の資格を有し、地域技能士会の発行する資格証明書又は、技能検定合格書の写し或いは、技能士手帳の写しを上記（１）の書面に添付すること。</p> <p>(3) 技能士は、適用する工事作業中、１名以上の者が自ら作業するとともに、他の技能者に対して、施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。</p>
<p>▶ 9. 施工中の安全確保及び環境保全等</p>	<p>受注者は、標準仕様書に定められた安全確保及び環境保全等のほか、特に次の事項に留意し、工事現場の事故防止に努めること。</p> <p>(1) 労働者の安全衛生教育を徹底すること。</p> <p>(2) 工事現場の安全パトロールを励行すること。</p> <p>(3) 建設機械器具などの危害防止処置を徹底すること。</p> <p>(4) 第三者に災害を及ぼしてはならない。</p> <p>(5) 公害防止に努めること。</p> <p>(6) 公道の汚染防止に努めること。</p> <p>(7) 善良な管理者の注意をもってしても、災害又は公害の発生の恐れがある場合の処置は、工事監督員と協議すること。</p>
<p>▶ 10. 交通安全管理</p>	<p>受注者は、工事の施工中の交通事故防止のため交通安全管理に努め、次の事項を遵守すること。</p> <p>(1) 工事施工中の安全管理（交通誘導員の配置日及び人数を含む）について、工事着手に先立ち作成する総合施工計画書で計画する。</p> <p>なお、計画は資材搬出入運行路線・点検体制・その他車両運行に係る安全対策等について道路管理者等関係機関と十分な事前協議を行い、以後も常に連絡を密にとりながら適切な処置を講じること。</p> <p>(2) 常に下請負人も含め工事施工中の交通安全管理状況の把握に努め、管理状況を適宜工事監督員に報告すること。</p> <p>(3) 工事に関連して交通事故が発生したときは速やかに書面により工事監督員に報告すること。</p> <p>(4) 運搬には、許可業者を選定するなどして、過積載又は過労運転等に伴う交通事故防止に努めること。</p> <p>(5) 建設機械（ブルドーザー、バックホ等）は、排出ガス対策型を使用し、かつ、低騒音・低振動型の車両を使用すること。</p>

▶ 11. 工事完成時の提出図書等

工事完成時の提出図書等は、次により工事監督員に提出する。

(1) 完成図関係

- ・ 完成図を A 3 版に製本したもの 3 部  
(道営住宅など、指定管理者により管理するものは 4 部)
  - \* 特記仕様書も綴じ込んで印刷すること
  - \* 道営住宅物件は表紙をラミネート加工とする
- ・ 完成図 (A 3 サイズ) 1 部
  - 新営工事 (位置図・配置図・面積表・平面図)
  - 改修工事 (位置図・配置図・面積表・改修概要表・改修後平面図・立面図等)
- ・ C A D データの貸与 \* 有り ○ 無し
- ・ C A D データの貸与有りの場合
  - \* 完成図の C A D データ及び P D F データ C D - R 等による

(2) 保全に関する資料 (提出部数 \* 1 部 ○ \_\_\_\_ 部)

(3) 保守に関する指導案内書 (機器取扱説明書)

- \* 道営住宅物件に適用

各設備の機能が十分発揮しうよう、主要機器を含めた装置の取扱説明及び保守についての事項を記載したものとする。

指導案内書 A 4 判カラーを標準とする 建設戸数 + 1 部  
同上データ C D - R 等による 1 式

(4) その他、必要とする書類については、工事監督員の指示による。

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や社会性等及び技術力に関する事項について工事完了時までに所定の様式により提出することができる。

▷ 12. 工事特性・創意工夫・社会性等

▷ 13. 電力基本料金

本受電から引渡しまでの電力基本料金 ○ 本工事 ○ 別途

▶ 14. 発生材の処理等

発生材の処理等は次により、「建設リサイクル法」、「資源有効利用促進法」、「廃棄物処理法」等の関係法令及び「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切に処理すること。

処分を行った場合は、処分数量確定のため、その施設の許可書等 (写し)、受入伝票又はマニフェスト伝票等 (写し) を工事監督員に提示すること。なお、工事完成書類としてマニフェスト伝票等 (写し) の提出は求めない。

明示している処分場所については、受入可能な施設のうち、積算上運搬費等も含めて一番安価な処理施設としているが、処理施設場所を指定するものではない。

受注者の提示する処理施設と積算上の処理施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、異なる処理施設となった理由が受注者の責によるものでないと判断される場合は、設計変更の対象として扱う。

なお、下記の内容を変更する場合は、別途、工事監督員と協議をする。

- (1) 発生材のうち、引き渡しを要する範囲は次による。工事監督員の指示する方法及び位置に堆積、整理し所定の発生材報告書により工事監督員に報告すること。

引き渡しを要する範囲： \_\_\_\_\_

- (2) 受注者が処分する有価物の範囲は次による。

有価物の範囲： ステンレスくず、アルミくず

なお、有価物は、次の登録又は許可業者で処分すること。

- 7. 廃棄物再生事業者登録 (知事登録)
- 4. 金属くず商許可業者 (警察許可)



## (3) 特別管理産業廃棄物

種 類	
処理方法	
処分場所	【 】 (総合) 振興局管内 片道運搬距離 ( km)
種 類	
処理方法	
処分場所	【 】 (総合) 振興局管内 片道運搬距離 ( km)

## (4) 再資源化を図るもの(特定建設資材廃棄物)

種 類	コンクリート塊
場所	【 】 (総合) 振興局管内 片道運搬距離 ( km)
種 類	アスファルト・コンクリート塊
場所	【 】 (総合) 振興局管内 片道運搬距離 ( km)
種 類	建設発生木材
場所	【 】 (総合) 振興局管内 片道運搬距離 ( km)

※ 設計上、特定建設資材廃棄物は発生しない場合で、受注者の都合により実際に特定建設資材を発生させ、廃棄物として処分する場合は、当該特定建設資材廃棄物の再資源化等実施方法の確定後に、工事監督員の確認を受けること。

## (5) 再資源化を図るもの(特定建設資材廃棄物以外)

種 類	
処理区分	○ 縮減 ○ 現場で使用
場所	【 】 (総合) 振興局管内 片道運搬距離 ( km)

## (6) その他の発生材

種 類	モルタル・塗装材、廃プラ(シーリング)、アスファルト・フィング
処理区分	○ 中間処理 ● 最終処分
処分場所	【 宗谷 】 (総合) 振興局管内 片道運搬距離 ( 34 km)
種 類	廃プラ(発泡)
処理区分	○ 中間処理 ● 最終処分
処分場所	【 留萌 】 (総合) 振興局管内 片道運搬距離 ( 12.9 km)
種 類	蛍光灯
処理区分	● 中間処理 ○ 最終処分
処分場所	【 留萌 】 (総合) 振興局管内 片道運搬距離 ( 110 km)

## (7) 建設廃棄物の収集・運搬は、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けた者とする。

当該運搬車には、次に掲げる表示を行い、環境省令で定める書面を備え付けること。

産業廃棄物収集運搬車	
業 者 名	( ○ ○ ○ ○ ○ ○ )
許可番号	× × × × ×

- (8) 「建設リサイクル法」対象工事及び「資源有効利用促進法」で定められた次の資材の搬入、副産物の搬出がある工事は、工事着手時に再生資源利用・利用促進計画書を提出し、提出時にその内容を説明するとともに、書面または映像（デジタルサイネージ）により工事現場の見やすい場所へ掲示し、可能な限りインターネットの利用により公表するよう努めなければならない。
- また、工事完了時に再生資源利用・利用促進実施書を提出し、工事監督員から請求があった時は、当該実施状況を報告すること。

資源有効利用促進法で定められた一定規模以上の工事  
(次表の一つでも該当するもの)

・ 再生資源利用計画書

次のような建築資材を搬入する工事

土 砂	500 m <sup>3</sup> 以上
砕 石	500 t 以上
加熱アスファルト混合物	200 t 以上

・ 再生資源利用促進計画書

次のような指定副産物を搬出する建設工事

土 砂	500 m <sup>3</sup> 以上
コンクリート塊	合計
アスファルト・コンクリート塊	200 t 以上
建設発生木材	

▷ 15. 特殊な建築副産物

(1) 施工調査計画

特殊な建設副産物の施工調査は、次による。 (7.1.3)

なお、分析調査の結果、設計図書と異なる場合は、工事監督員と協議する。

7. 使用状況について、設計図書及び目視により製造所名、製造年、型式、種類、数量等を調査する。

4. 分析調査

○ 行う ○ 行わない

▷ 16. 特殊な建築副産物の回収及び処分

特殊な建設副産物の回収及び処分は、次による。 (7.3.1)

(1) フロン

7. 冷媒

関係法令等に従い、登録を受けた回収業者。

処理区分	* 回収
場所	【 】 (総合) 振興局管内
	片道運搬距離 ( km)

4. 建材用断熱材フロン

処理区分	* 焼却
場所	【 】 (総合) 振興局管内
	片道運搬距離 ( km)

(2) ハロン

ハロン消火設備のハロン容器は、ハロン消火設備設置業者等に処理を委託。

処理区分	* 処理
場所	業者名等：
	住 所：
	片道運搬距離 ( km)

(3) イオン化式感知器

製造業者に処理を委託。

処理区分	* 処理
場所	業者名等：
	住 所：
	片道運搬距離 ( km)

(4) 六ふっ化硫黄ガス

製造業者に回収を委託。

種類	<input type="radio"/> 絶縁開閉器 <input type="radio"/> 絶縁変圧器等の受変電機器
処理区分	* 処理
場所	業者名等：
	住 所：
	片道運搬距離 ( km)

(5) P F O S (ペルフルオロ (オクタンー 1ースルホン酸))

種類	<input type="radio"/> 泡消火剤 <input type="radio"/> その他 ( )
処理区分	<input type="radio"/> 中間処理 <input type="radio"/> 最終処分
場所	【 】 (総合) 振興局管内
	片道運搬距離 ( km)

(6) その他の特殊な建設副産物

種類	<input type="radio"/>
処理区分	<input type="radio"/> 処理 <input type="radio"/> その他の処理方法 ( )
場所	業者名等：
	住 所：
	片道運搬距離 ( km)
	【 】 (総合) 振興局管内
	住 所：
	片道運搬距離 ( km)

17. 北海道循環資源利用促進税

18. 自主施工期間の施工条件

本工事で発生する産業廃棄物が、道内の最終処分場に直接搬入される場合、又は中間処理場に搬入される場合でも残さ等が発生し、最終処分場に搬出される場合は、循環税が課税されるので適正に処理すること。

自主施工期間中は、低温時施工により品質管理上支障の起こす恐れのない工種は、これを積極的に活用できる。

ただし、支障の起こす恐れのある次の工種は、工法等を工事監督員と十分協議の上、施工するものとする。

<工種> コンクリート・屋外防水・屋上防水・タイル・左官・塗装・緑化工事その他これに類する工事

19. 季節労働者などの雇用

工事施工に際しては、職業安定機関と密接な連携を図り、季節労働者などの雇用の拡大に努める。

20. 下請負人等への支払いの適正化

下請負人及び資材業者に対する支払いは現金払いとし、やむを得ず手形払いとする時は、当該手形期間を短く(90日以内)するよう努める。

21. 火災保険等

工事着手から完成引渡までの間を契約金額に相当する保険等に参加するものとし、取扱は次による。

(1) 付保する保険

工事の内容により、火災保険、建設工事保険、組立保険等の1以上の保険を付保する。

なお、受注者自ら上記の保険に追加して付する特約等については、これを妨げるものではない。

(2) 保険金

原則として請負代金額とする。

22. 法定外の労災保険の付保

- (3) 保険の期間  
保険の加入期間は原則として工事着手日から完成引渡しまでの間とする。  
工事着手日 ～ 実際の工事のための準備工事（現場事務所等の建設又は測量を開始すること）の初日をいう。  
完成引渡し ～ 工期に14日追加した日とする。
- (4) 対象外工事  
次に掲げる工事は、対象外工事として保険を付さない事ができる。
- (7) 解体、撤去、分解又は片づけ工事  
(イ) 外構工事
- (5) 保険契約の変更  
保険契約締結後に請負代金額の変更又は工期延長等があった場合は、相応の保険契約を変更しなければならない。
- (6) 保険証券等の提出  
保険契約を締結（変更も含む）した場合は、当該保険証券等の写しを、工事着手の前に、工事監督員を経由して支出負担行為担当者へ提出しなければならない。
- (7) 協議  
この取扱いにより難しい事項については、必要に応じて受注者は、発注者と協議するものとする。
- 本工事の受注者は、下記に従い、法定外の労災保険に付さなければならない。
- (1) この特記仕様書における「法定外の労災保険」とは、従業員等が業務上の災害によって身体の障害（後遺障害、死亡を含む）を被った場合に、法定労災保険の給付に上乗せして雇用者が従業員等又はその遺族に支払う金額に対し、保険会社が雇用者に保険金を支払うことを定める契約を言う。
- (2) 受注者は、本請負工事の契約工期を包含する保険期間による「法定外の労災保険」（以下「法定外労災保険」という。）を締結しなければならない。本請負工事に係る契約締結時において「法定外労災保険」の契約を締結していない場合は、工事着工の前に「法定外労災保険」を締結すること。
- (3) 受注者は「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を、工事着手の前に、工事監督員を経由して支出負担行為担当者へ提出しなければならない。
- (4) 契約書第23条に基づき本請負工事の工期を変更したことにより、工期が「法定外労災保険」の保険適用外に及んだ場合、受注者は速やかに変更後の工期による保険期間の変更又は保険の追加契約を行い、変更又は追加して契約した「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を、工事監督員を経由して支出負担行為担当者へ提出しなければならない。
- (5) 本請負工事で求める「法定外労災保険」については、保険契約に定める保険金額の多寡や特約の有無等の契約内容は問わず、保険契約の事実のみを求めるものとする。

23. 現場環境改善

魅力ある建設工事を推進するため、工事現場の環境改善に努めること。

24. 快適トイレの設置

本工事は、「快適トイレ設置工事」の対象工事である。

- (1) 受注者が当該工事の現場に仮設トイレを設置する場合は、建設現場を男女ともに働きやすい職場環境へと改善することを目的に、快適トイレの設置を検討すること。

(2) 快適トイレとは、次の7.及びイ.の各項目を全て満たすものとする。ウ.については、必須ではないが、装備していればより快適になると思われる項目なので、設置を検討すること。

7. 快適トイレに求める標準仕様

(7) 洋式（洋風）便器

(イ) 水洗機能（簡易水洗、し尿処理装置付き含む）

(ウ) 臭い逆流防止機能（フラPPER機能：必要に応じて消臭剤等活用し臭い対策をとること）

(エ) 容易に開かない施錠機能（二重ロック等：二重ロックの備えがなくても容易に開かないことを製造者が説明出来るもの）

(オ) 照明設備（電源がなくても良いもの）

(カ) 衣類掛け等のフック付、又は、荷物置き場設備機能（耐荷重5kg以上）

イ. 快適トイレとして活用するために備える付属品

(7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示

(イ) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫

(ウ) サニタリーボックス

(エ) 鏡付きの洗面台

(オ) 便座除菌シート等の衛生用品

ウ. 推奨する仕様、付属品

(7) 便房内寸法900×900mm 以上（半畳程度以上）

(イ) 擬音装置

(ウ) 着替え台

(エ) フラPPER機能の多重化

(オ) 窓など室内温度の調整が可能な設備

(カ) 小物置き場等（トイレトペーパー予備置き場）

(3) 従来品相当額（10,000円／基・月）を差し引いた設置費用（実費用）が51,000円／基・月（基準額）未満の場合は、その額で設計変更を行う。

ただし、地域事情など特別な理由があり、実費用が基準額を超える場合は、受発注者協議のうえ、その理由が妥当と判断できる場合に限り、基準額に協議した金額を加算して設計変更を行う。

なお、ハウス型等で男女別トイレが一体となった快適トイレ（一体型）である場合に限り、基準額の金額を102,000円／基・月と、従来品相当額の金額を20,000円／基・月と読み替える。

(4) 快適トイレの設置にあたっては、次に留意する。

7. 男女別で各1基ずつ設置することを原則とする。ただし、女性が現場にいない場合はこの限りではない。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基／現場まで、一体型で1基／現場までとする。

イ. 具体的な実施内容や設置時期については、工事着手前の施工計画書提出時に、(2)の項目を満たすことを確認できる資料（見積書を含む）を工事監督員に提出し、規格・設置基数等の詳細について、協議のうえ決定すること。

ウ. 手配が困難な場合は、工事監督員と協議のうえ設置しないことができる。

▶ 25. 建設業退職金共済制度

工事現場には「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。

▶ 26. 工事標識

受注者は、着工後速やかに公衆の見やすい場所に工事標識を掲示する。

1,200 ↑ ↓	工 事 標 識	
	工 事 名	
	発 注 者	(注1)
	工 事 期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	受 注 者	
	設 計	北海道総務部人事局職員厚生課 〇〇〇〇〇設計事務所(注2)
	工 事 監 理	北海道総務部人事局職員厚生課 〇〇〇〇〇設計事務所(注2)
	工 事 現 場 連 絡 所	〇〇〇〇〇現場事務所 (電話) × × 局 × × × ×
1,350 ←—————→		

注1 北海道、北海道教育委員会又は北海道警察本部と記載する。  
 注2 設計又は工事監理を設計事務所に委託した場合、事務所名も併せて記載する。

▶ 27. 公共事業労務費調査に対する協力

- (1) 本工事が北海道の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し北海道に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- (2) 調査票等を提出した事業所を北海道が事後に訪問して行う調査・指導の対象に受注者になった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- (3) 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。
- (4) 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合、受注者は、当該下請負人（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前3項と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

▶ 28. 工事实績情報の登録

受注者は、受注時、変更時及び完了時に（10日以内）工事实績情報システム（CORINS）に基づき、「工事カルテ」を作成し、工事監督員の確認を受けた後に、（財）日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

また、同センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを工事監督員に、提出しなければならない。

（対象工事：請負代金額500万円以上の全工事）

▶ 29. 施工体制台帳の整備

建設業法に基づく施工体制台帳を作成し、施工管理体制に関する事項を工事監督員に提出しなければならない。（対象工事：工事1件の請負代金額が200万以上の工事）ただし、200万円未満の工事であっても下請契約を締結する場合は、提出すること。

また、公衆の見やすい場所に施工体系図を掲示する。

▷ 30. 中間検査の実施

(1) 中間検査の実施

本工事において、次の段階で中間検査を実施する。

実施対象建物名称	実施箇所	実施時期
○ _____	○ 基礎工事	○ 配筋完了時
○ _____	○ _____ 階	○ 躯体完了時
○ _____	○ _____ 階	○ 鉄骨建方 完了時
○ _____	○ _____ 階	○ _____ 完了時
○ _____	○ _____	○ _____ 完了時

(2) 重点的な監督業務の実施

本工事が公共工事の品質確保のため重点的な監督業務を実施する対象となった場合は中間検査を実施する。実施箇所及び実施時期については別途通知する。

(3) (1)、(2)のほか、発注者が中間検査の実施を必要と認めた場合は、別途文書により通知する。

(4) 受注者は、中間検査実施可能日について、その14日前までに工事監督員に報告し、検査に際して「営繕工事中間検査実施基準」（北海道建設部建築局）に掲げる関係資料を準備する。

▷ 31. 抜き打ち検査の実施

(1) 抜き打ち検査の実施

本工事において、次の段階で抜き打ち検査を実施する。

実施対象建物名称	実施部位	実施時期
○ _____	○ 杭工事	杭工事施工中
○ _____	○ _____	

▶ 32. 暴力団員等による不当介入を受けた場合の対応

(1) 受注者は、暴力団員等による不当要求又は工事（業務）妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否しなければならない。

また、不当介入があった時点で速やかに警察に通報するとともに、捜査上必要な協力を行わなければならない。

(2) 受注者は、前記により警察へ通報を行った際には、速やかにその内容を工事監督員に報告しなければならない。

(3) 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことにより、工程に遅れが生じる等の被害が発生した場合は、工事監督員と協議するものとする。

▷ 33. 重点的な監督業務の実施

公共工事の品質確保のために、重点的な監督業務の対象工事に指定された場合は、「建設部建築局営繕工事重点監督実施要領」を適用する。

なお、対象工事に指定した場合は、別途文書により通知する。

▷ 34. 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律への対応

受注者は、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、保険への加入又は保証金の供託を行うこと。

▶ 35. 電子納品

北海道建設部建築局制定の「営繕工事電子納品運用ガイドライン」に基づき、工事書類を電子成果品として納品する。

(1) 電子納品の対象書類

電子納品の対象書類は、工事写真及び完成図面を基本とするが、詳細については「営繕工事電子納品運用ガイドライン」を参考にし、工事監督員と協議の上、決定するものとする。

(2) 情報共有

7. 情報共有の対象書類は、「営繕工事電子納品運用ガイドライン」に示すとおりとするが、詳細については工事監督員と協議の上、決定する。

	<p>4. 本工事における情報共有は、電子メールを利用する。なお、受注者側の通信環境などから、施工・管理する上で効率化が期待できない場合は、工事監督員との協議によりデータ授受の方法やデータ種類を決定する。</p> <p>(3) 要領・基準 電子納品は、「営繕工事電子納品運用ガイドライン」に基づき実施するほか、特に記載のない限り国土交通省で定めている「営繕工事電子納品要領」及び「官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】」を準用する。</p> <p>(4) 電子納品・情報共有実施に伴う環境整備 7. 受注者は、電子納品及び情報共有を行うにあたり、必要なハード環境及びソフト環境を予め保有している、又は手配可能であること。</p> <p>4. 本工事の契約締結後、受注者は「営繕工事電子納品運用ガイドライン」に基づき、着手時チェックシートによりインターネット環境や利用ソフト、情報共有対象書類、電子納品対象書類等について工事監督員と協議すること。</p> <p>(5) 電子納品 本工事の電子納品対象書類は、電子媒体（ＣＤ－Ｒ等）により2部を市販ファイル（Ａ４判）に綴じて提出する。</p> <p>(6) 調査への協力 受注者は、電子納品及び情報共有等に関し、工事監督員から調査依頼があった場合、特段の理由がない限りその調査に応じなければならない。</p> <p>(7) その他 電子納品及び情報共有の遂行にあたり疑義が生じた場合は、工事監督員と十分協議すること。</p>
▶ 36. 「営繕工事における地域外（遠隔地）からの建設資材調達費用の積算方法等」の試行について	<p>地域外（遠隔地）からの建設資材調達に係る設計変更について（試行）</p> <p>(1) 建設資材の安定的な確保を図るために地域外（遠隔地）から調達せざるを得ない場合には、事前に工事監督員と協議すること。その場合、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類（実際の取引伝票等）を工事監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。</p> <p>(2) 本試行の対象となる建設資材は、生コンクリート・鉄筋・鉄骨・アスファルト合材・石材等（砂、砂利、割栗石等）及び仮設材（運搬に要する費用のみ）とする。</p> <p>(3) 受注者の責に帰すべき理由による増加費用については、設計変更の対象としない。</p> <p>(4) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。</p>
▶ 37. 「営繕工事における地域外（遠隔地）からの労働者確保に要する費用の積算方法等」の試行について	<p>(1) 本工事は、今後、不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保の方策について変更が生じ、適正な工事の実施が困難となる場合に、必要となる費用について支出実績を踏まえ、設計変更により対応する試行工事である。 なお、当該試行による変更項目は、次による。</p>



(実績変更対象項目)

共通仮設費：共通仮設費率に含まない項目の費用

現場管理費：労務管理費（募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤費等に要する費用）

※労働者確保が出来ず、安易に地域外から確保しても、工事施工箇所の地域において労務のひっ迫状況が確認されなければ、労働者確保に要する費用の設計変更はできない。

(2) 受注者から協議を受け、設計変更が必要と認められる場合は、次のとおりとする。

7. 発注者は、実績変更対象項目について特記仕様書により、積算方法を明確にすることとする。

4. 受注者は、労働者確保に要する方策に変更が生じ、北海道建設部営繕工事共通費積算基準等の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終変更時点で設計変更をすることがあるので、受注者は、労働者確保に要する費用の設計変更を希望する場合は、工事着手日までに「労働者確保に係る実施計画書」（様式1-2）及び「労働者確保に係る実施計画書（詳細内訳）」（様式1-3）を工事施工打ち合わせ簿に添付し工事監督員に提出する。受注者は、「労働者確保に係る実施計画書」等の提出時には、入札時に立案した予算計画における各費用の内訳がわかる資料（見積書等）を整理し保管すること。

ただし、労働者確保に要する方策に変更が生じても、設計変更を希望しない場合は、上記様式の提出は不要とし、工事打合せ記録簿で確認を行う。

ウ. 工事着手日までに「労働者確保に係る実施計画書」等を工事監督員に提出出来ない場合は、原則、労働者確保に要する費用の設計変更は行わない。

エ. 工事着手日までに「労働者確保に係る実施計画書」等を工事監督員に提出した受注者は、労働者確保に要する方策に変更が生じた場合、速やかに、適正な工事の実施が困難になった理由を工事打合せ記録簿に記載し、工事監督員に提出し協議を行う。

オ. 受注者は、工事監督員と協議を行い、労働者確保に要する費用の設計変更が必要と認められた場合、最終精算変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更を請求する際は、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書」（様式2-1）、「労働者確保に係る実績報告書（詳細内訳）」（様式2-2）及び実績変更対象費について実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。）を、工期末の30日前までに工事監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。

カ. 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

キ. 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。

費目		実績変更対象項目	当初積算方法
共通仮設費	仮設用借地料（準備費）	（地域外労働者確保に要する）現場事務所（敷地外）、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要した地代及び建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げした場合に要した費用	○当初積算では計上していない。

	宿舎費 （仮設建物費）	（地域外労働者確保に要する） 労働者が、旅館、ホテル等に宿 泊した場合に要した費用 （労働者送迎費：労働者をマイ クロバス等で日々当該現場に送 迎輸送するために要した費用 （運転手賃金、車両損料、燃料 費等含む））	○当初積算では計上していない。
現 場 管 理 費	募集及び解散に要 する費用 （労務管理費）	（地域外労働者確保に要する） 労働者の赴任手当、労働者の帰 省旅費・手当	○当初積算では計上していな い。 （地域外労働者以外にかか る募集及び解散に要する費用 については現場管理費率に含 む）
	賃金以外の食事、 通勤等に要する費 用 （労務管理費）	（地域外労働者確保に要する） 労働者の食事補助、交通費の支 給	○当初積算では計上していな い。 （地域外労働者以外にかか る賃金以外の食事、通勤等 に要する費用については現場管 理費率に含む）

▷ 38. 週休2日工事

- (1) 本工事は、週休2日工事の対象であり、「営繕工事における週休2日工事実施要領」に従い実施する。
- (2) 予定価格は、補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正して工事費を積算して作成する。  
現場閉所（現場休息）の達成状況を確認し、4週8休に満たない場合は、契約書第24条の規定に基づき請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。
- (3) 週休2日とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。
- (4) 現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、1日を通して、現場事務所での事務作業を含む一切の作業がなく、現場が閉所された状態をいう。
- (5) 現場休息とは、分離発注工事又は分割発注工事（以下「分離・分割発注した工事」という。）の場合に、各発注工事単位で、1日を通して、現場事務所での事務作業を含む一切の現場作業がない状態をいう。  
なお、分離・分割発注した工事においては、受注者間で調整の上、現場閉所日を設定することが望ましいが、工程上必要な場合など、工事毎に現場休息日を設定することを妨げるものではない。
- (6) 対象期間とは、工期内において、現場における準備作業（現場事務所や仮設資材の搬入・設置等）に着手した日から後片付け作業（現場事務所や仮設資材の撤去・搬出等）を終えた日までの期間をいう。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間（自主施工期間で工事を一時中止する期間を含む。）など、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間のほか、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まないものとする。
- (7) 4週8休以上とは、対象期間内の現場閉所（現場休息）日数の割合（以下「現場閉所（現場休息）率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。  
なお、現場休息率の算出において、現場休息の日数には現場閉所の日数を含む。また、降雨、降雪等による予定外の閉所日についても、現場閉所（現場休息）日数に含めるものとする。  
〔現場閉所（現場休息）率の算定方法〕  

$$K(\%) = A / B \quad \times K : \text{現場閉所（現場休息）率}(\%)$$

$$A : \text{対象期間における現場閉所（現場閉所及び現場休息）の日数}$$

$$B : \text{対象期間の日数}$$

▷ 39. 「執務並行改修工事における時間外及び深夜の作業に係る労務費の積算方法等」の試行について

- (8) 現場閉所（現場休息）の確認は、次により行うものとする。
7. 工事着手前
    - ・ 受注者は、現場における準備作業（現場事務所や仮設資材の搬入・設置等）に着手する日及び後片付け作業（現場事務所や仮設資材の撤去・搬出等）を終える日、工場製作のみを実施する期間などで対象外とする期間について、工事監督員に確認のうえ予定を決定し、対象期間を設定する。
    - ・ 分離・分割発注した工事の受注者は、受注者間で協力し、工事の進捗に影響が出ないように調整したうえで現場閉所（現場休息）の予定日を決定する。
    - ・ 受注者は、現場閉所（現場休息）の予定日を明示した計画工程表（任意様式とし、他の書類と兼ねることができる。）を工事監督員に提出する。
  4. 工事着手後
    - ・ 工事監督員は、適宜、対象期間内の現場閉所（現場休息）の状況を確認する。
    - ・ 工事監督員は、現場閉所の状況の確認に当たっては、新たな書類作成等により事務負担が増大しないよう留意し、既存の書類の活用に努める。
- (9) 受注者を対象としたアンケート調査の協力依頼があった場合には、これに協力するものとする。
- (1) 執務並行改修工事において、施設管理者の要望等により施工時期や施工時間が制限され、工期等を遵守するためやむを得ず時間外及び深夜（以下「時間外等」という。）の作業をせざるを得ない場合において、必要な時間外労働及び深夜労働に係る労務費の割増分に相当する費用について次により設計変更を行う。  
なお、設計図書に施工時期・施工時間等の施工条件について記載があるもの及び小規模な修繕工事は除く。
  - (2) 受注者は、時間外等の作業を行う計画がある場合、事前に工事監督員と協議すること。  
その場合、工事監督員に次の書類を提出し、設計変更の内容について協議するものとする。
    7. 施設管理者からの要望等の内容を記載した打合せ記録簿
    4. 制限される施工時期・施工時間により遅延する工程を記載した工事工程表
    - ウ. 時間外等作業の計画を記載した時間外等作業計画書
    - エ. その他、工事監督員が求める書類
  - (3) 受注者は、設計変更の手続き後に時間外等作業を実施すること。また、時間外等作業終了後は、工事監督員に次の書類を提出又は提示し、実施状況を報告すること。
    7. 時間外等作業の実施内容を記載した時間外等作業実施報告書
    4. 7. の状況が確認できる作業日報等の作業記録の提示
  - (4) 工事監督員等との協議の結果設計変更が認められない場合、受注者は再度施設管理者と調整を行う。
  - (5) 時間外等作業に係る割増分労務費の算出方法は次のとおりとする。
 

時間外（深夜）割増分労務費 ＝（労務単価 × K）× 作業時間数  
 ※ K（割増賃金係数）＝ 割増対象賃金比 × 1／8 × 割増係数  
 ※ 労務単価及び割増対象賃金比は、「公共工事設計労務単価表（農林水産省・国土交通省）」の職種別単価及び別表-1「割増対象賃金比」の数値を採用する。

※ 割増係数は、時間外0.25、深夜0.25とする。（積算標準単価に平均的能力の作業員による標準作業量の労務費が含まれているため、時間外労務費の割増係数は、割増分のみ（1.25-1=0.25）とする。）

▷ 40. 防寒養生

(6) 受注者の責に帰すべき理由による時間外等作業については、設計変更の対象としない。

(7) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。

防寒養生は、次の範囲とする。

(1) 養生期間

12月16日から3月15日を原則とする。

ただし、12月16日以前と3月15日以降において品質確保の観点から防寒養生の実施が必要となる期間については設計変更できるものとする

なお、寒中コンクリートの養生期間については、第6章コンクリート工事の期間

(2) 養生方法

7. 仮囲 ○ 上家仮囲 ( \* 単管足場+コンパネ+シート程度 )  
○ 側 仮 囲 ( \* ビニールシート ○ コンパネ )

4. 採暖 ○ 外部採暖 ○ 内部採暖

▶ 41. 夏期の熱中症対策

次に示した項目は、必要に応じて設計変更できるものとする。

(1) 対象期間

\* 夏期(6月1日～8月31日)

(2) 対象項目

・ 遮光ネット

※ リース代を対象とする

▷ 42. 北海道インフラゼロカーボン試行工事について

(1) 本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン試行工事」の対象工事である。

(2) 工事契約後、受注者は、当該工事において、カーボンニュートラルに資する取組を提案し取組を実施することができる。  
実施要領については、北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。

URL [https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkr/infra\\_zero\\_carbon.html](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkr/infra_zero_carbon.html)

(3) 試行を実施する場合は、次のとおりとする。

7. 受注者はインターネット上の「電子申請システム」により計画書を作成し、この計画書を施工計画書に添付し、工事監督員に提出する。

電子申請システム URL

<https://www.harp.lg.jp/SksJuminWeb/EntryForm?id=b3WEGyBM>

【注意】計画書の入力後には、必ず「PDF保存」の操作を行い、この計画書を施工計画書に添付すること。

4. 工事監督員（総括監督員）は、7.の提出があった時には、評価できる提案内容であるかを確認するものとする。なお、評価できない提案内容であったときには、工事監督員は受注者にその旨を助言し、この場合において受注者は、新たな提案を記載した計画書を再度提出することができる。

ウ. 受注者は、4.で提案した取組内容を本工事の施工において行うとともに、実施状況がわかる写真を撮影する。

エ. 受注者は、工事が完成する前までに、工事監督員（総括監督員）に「実施状況報告書」を提出する。「実施状況報告書」には、ウ.で撮影した写真を添付する。

	<p>ホ. 工事監督員（総括監督員）は、「実施状況報告書」により、イ. で提案された内容（ただし、評価できる提案内容に限る。）が適切に実施されていることを確認した場合には、工事施行成績評定の「6 社会性等」の該当評価項目を加点評価する。（ただし、工事施行成績評定を行わない場合を除く。）</p> <p>なお、適切に実施されていない場合、「実施状況報告書」の提出がされていないなどで実施状況が確認できない場合、又はイ. の提案がされていないなどの場合には、加点評価は行わない。</p>
	<p>(4) 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。</p>
▶ 43. ゴム製品等に係る品質確認について	<p>(1) ゴム製品等の品質確認等</p> <p>受注者は、東洋ゴム化工品(株)、ニッタ化工品(株)で製造された製品や材料（以下「ゴム製品等」という。）を用いる場合には、同社が製造するゴム製品等に対して受注者が指定した第三者（東洋ゴム化工品(株)、ニッタ化工品(株)と資本面・人事面で関係がない者）によって作成された品質を証明する書類を提出し、工事監督員の確認を得るものとする。</p> <p>なお品質証明において、以下の試験及び検査を行う際、製品に応じて必要な規格（計測項目）について取得するものとする。</p> <p>通常状態での試験（常態試験）～ 硬さ、比重、引張強度、伸び</p> <p>熱老化試験 ～ 熱老化前後での変化率（硬さ、比重、引張強度、伸び）</p> <p>圧縮永久ひずみ試験 ～ 圧縮による残留歪み</p> <p>製品検査 ～ 外観、寸法、性能</p> <p>(2) ゴム製品等の品質確認をした場合における瑕疵担保の取扱い</p> <p>第三者による品質証明書類を提出し工事監督員の確認を得た場合であっても、後に製品不良等が判明した場合に受注者の瑕疵担保責任が免責されるものではない。</p>
▷ 44. 建設キャリアアップシステム活用モデル工事の実施について	<p>(1) 本工事は、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促進するため、CCUSの活用に関する評価対象項目を設定し、その達成状況に応じた工事施行成績評定を実施する試行工事である。</p> <p>(2) 本工事において使用する用語の定義は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技能者：元請企業及び下請企業の従業員で、建設技能者として就労する者をいい、一人親方を含む。</li> <li>・カードリーダー：CCUSに対応したICカードリーダーをいう。</li> <li>・現場利用料：CCUSのシステム利用料のうち、技能者の就業履歴回数（カードタッチ）ごとに発生する料金であり、元請として現場を登録する事業者が支払を行う費用をいう。</li> <li>・対象期間：CCUS活用モデル工事の現場において技能者の就業履歴を蓄積すべき期間のことをいい、工期から準備期間、不稼働日及び後片付け期間を除いた期間とする。ただし、現場着手日までに事業者登録、技能者登録及び管理者ID（現場管理者）登録が完了していない場合は、これらの登録が全て完了した日の翌日を期間の始まりとする。</li> </ul>

- (3) 本工事において、受注者が工事着手前に発注者に対してCCUSの活用に取り組む旨を希望し、下記の評価対象項目ごとの判断基準を全て達成した場合、工事施行成績評定において加点評価を行うものとする。

〈評価対象項目〉

- ①事業者登録
- ②管理者ID（現場管理者）登録
- ③技能者の就業履歴の蓄積
- ④アンケートの提出

〈判断基準〉

- ①元請企業の登録
- ②当該現場の登録
- ③対象期間の日数の50%以上蓄積
- ④工事完成までに発注者に提出

※既に事業者登録を終えている場合は、①の判断基準を満たしているものとする。

- (4) 発注者は、受注者に対して(3)に掲げる判断基準の達成状況を記載した資料の提出を求めることにより、達成状況を確認するものとする。

〈提出資料の例〉

就業履歴一覧（月別カレンダー）など

- (5) 受注者が、(3)に掲げる全ての基準を達成した場合は、工事施行成績評定基準の工事成績採点の考査項目別運用表における評価項目「5. 創意工夫ー■施工関係」の「その他」欄に「CCUS活用モデル工事の基準達成」と記載して、加点評価することとする。
- (6) CCUS活用のためのカードリーダー設置費用及び現場利用料（カードタッチ費用）について、次のとおり、設計変更時に支出実績に基づき、共通仮設費として計上することとする。

この際、これらの費用は現場管理費率及び一般管理費等率の対象外とする。

ア カードリーダー設置費用

カードリーダーの購入等の費用について、購入又はリースを証する領収書等による支出実績と現場での使用実績を確認し、現場で使用するOSがWindowsの場合は1台あたり1万円、iOSの場合は1台あたり3万円を上限として、支出実績に基づき費用を計上する。原則として、1工事あたり2台を上限とするが、施工箇所が点在する工事の場合など入構箇所等の事情により、2台を超えるカードリーダーが設置されている場合、受発注者協議を行い、必要と認められる場合は、2台を上回る費用を計上することができるものとする。このほか、カードリーダーではなく、顔認証カメラや顔認証型のリーダーで入構管理を行う場合についても、OSがWindowsの場合は1台あたり1万円、iOSの場合は1台あたり3万円を上限として、支出実績に基づき費用を計上する。

また、カードリーダーではなく、スマートフォンや携帯電話等を活用した入退場管理サービスを使用する場合は、1工事当たり3万円を上限として、支出実績に基づき費用を計上する。

なお、ここに示す上限額は全て税抜き価格とし、カードリーダー以外の機器（パソコン、タブレット）や通信費は計上しない。

	<p>イ 現場利用料（カードタッチ費用）</p> <p>現場における現場利用料は、受注者が提出する当該現場に係る現場利用料の明細に基づき、共通仮設費として計上することとする。</p> <p>なお、現場でカードタッチを忘れた場合の事後補正については、（一財）建設業振興基金による請求に含まれる範囲に限り対象とする。</p> <p>(7) 受注者は、別に定めるアンケートを工事完成までに発注者に提出するものとする。</p> <p>(8) 本条に定めのない事項については、必要に応じて受発注者の協議により定めるものとする。</p>
▷ 45. 遠隔臨場試行工事	<p>(1) 本工事は、「遠隔臨場試行工事」の対象であり、営繕工事における遠隔臨場試行実施要領に従い実施する。</p> <p style="text-align: center;">* 発注者指定方式                      ○ 受注者希望方式</p> <p>(2) 受注者希望方式の場合には、受注者は、対象工事の特性等を踏まえ、遠隔臨場の実施を希望する時には、工事監督員にその旨を報告し、確認を得なければならない。</p> <p>(3) 受注者は、遠隔臨場を実施する前までに、適用する工種・確認項目、使用機器及び仕様、実施方法及び安全対策、必要な費用の概算額を示した実施計画（任意様式とし、他の書類と兼ねることができる。）を策定し、工事監督員の確認を受けなければならない。</p> <p>(4) 受注者は、ウェアラブルカメラ等により撮影した映像及び音声をWeb会議システム等を用いて工事監督員に配信し、双方向通信を使用して工事監督員の立会い、協議、検査及び調整を行う。          なお、遠隔臨場に用いる機器は、立会い等に限らず、定例会議、現場と設計図書相互の不一致若しくは事故の報告時などにも、使用することができる。</p> <p>(5) 遠隔臨場を実施することによって生じる費用は、共通仮設費に積上げ計上（現場管理費率及び一般管理費等率の対象外）する。          なお、従来の立会・確認に要する費用は共通仮設費に率計上しているため、積上げ計上できる費用は追加で必要となったものに限るものとする。</p> <p>(6) 受注者を対象としたアンケート調査の協力依頼があった場合には、これに協力するものとする。</p>
▷ 46. 営繕工事情報共有システム	<p>(1) 本工事は、営繕工事情報共有システムの対象工事である。</p> <p>(2) 情報共有システムは、次の各号に掲げる条件を満たすものとし、別紙1「着手時協議チェックシート」を用いて受発注者協議により決定する。なお、受注者は決定後速やかに情報共有システムの契約を行う。</p> <p>ア 情報共有システムの提供方式はASP方式とする</p> <p>イ 国土交通省大臣官房官庁営繕部「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 2019 年版 営繕工事編」で求める機能をすべて満たすもの</p> <p>ウ 情報共有システムの操作研修や相談窓口の利用が可能なもの</p> <p>(3) 工事帳票のうち情報共有システムで処理するものは、別紙1「着手時協議チェックシート」を用いて受発注者協議により決定するものとする。          （様式については下記URL参照のこと  <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkh/169850.html">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkh/169850.html</a>）</p>

<p>▶ 47. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間</p>	<p>(4) (1) (3)で決定された工事帳票の決裁は、情報共有システム上で行うことを原則とする。また決裁に用いる協議簿等は情報共有システム上の様式を用いる。なお、情報共有システムによる書類等の提出・受理などの処理を行うことで、紙への「署名・押印」と同等の処理を行なったことと見なす。</p> <p>(5) 情報共有システムで作成された工事帳票等は電子データを利用した検査（電子検査）を原則とする。</p> <p>(6) 情報共有システムで作成された工事帳票一式は、電子媒体（ＣＤ－Ｒ等）で納品すること。納品の内容については営繕事業電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】（案）に即したものとする。</p> <p>(7) 受注者は、納品後速やかに情報共有システムから工事帳票一式及び利用者情報の消去を行うものとする。</p> <p>(8) その他、本項に定めのない事項は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。</p> <p>請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。</p> <p>なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、受注者が申出た日とし、工事工程表、総合施工計画書、工事打合せ記録簿いずれかで示すこと。</p> <p>不明な点については、北海道建設部建設政策局建設管理課作成施工体制Ｑ＆Ａ参照のこと。</p>
-------------------------------------	---



第 2 章		仮 設 工 事																													
記載のない限り1.1.1等の3つの数字は、公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）の章・節・項を示す																															
項 目		特 記 事 項																													
▷ 1. 騒音・粉じん等の対策		(1) 防音パネル ○ 設ける（設置範囲：図示） * 設けない	(2.1.3)																												
▶ 2. 足場等		(2) 防音シート ○ 設ける（設置範囲：図示） * 設けない																													
		(1) 内部足場 ○ 脚立足場 ○ 枠組棚足場 ○ ローリングタワー	(2.2.1)																												
		(2) 外部足場 ● 設置する 足場を設ける場合には、「手すり先行工法に関するガイドライン」について」（厚生労働省平成21年4月策定）の「（別紙）手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づき、足場の組立、解体、変更の作業時及び使用時には、常時、全ての作業床について手すり、中棧及び幅木の機能を有するものを設置しなければならない。																													
		(3) 災害防止 ○ ネット状養生シート（○ 防災Ⅰ類 ○ 防災Ⅱ類） ○ 養生防護棚（○ 金網張 ○ 金網式養生枠） ● 養生シート（● 防災Ⅰ類 ○ 防災Ⅱ類）	(2.2.1)																												
		(4) 材料、撤去材等の運搬方法 ○ A種（二本構リフト等） ○ B種（トラッククレーン等） ○ C種（既存EV利用） ○ D種（既存階段） ● E種（登り桟橋等）	(表2.2.1)																												
▷ 3. 養生		(1) 既存部分・既存家具・既存設備等の養生 * 行わない ○ 行う 養生方法 * ビニルシート ○ _____	(2.3.1)																												
		(2) 既存ブラインド、カーテン等の養生及び保管場所等 * 行わない ○ 行う 養生の方法 * ビニルシート ○ _____ 保管場所 _____																													
		(3) 固定された備品、机・ロッカー等の移動 * 行わない ○ 行う 移動場所 _____																													
▷ 4. 仮設間仕切り		(1) 仮設間仕切りの種別	(2.3.2) (表2.3.1)																												
		<table><tr><th>種別</th><th>下 地</th><th>材 質</th><th>充填材</th><th>塗 装</th></tr><tr><td>○ A種</td><td>○ 木下地</td><td>* せっこうボード（ * 9.5 ○ ）</td><td>厚さ mm</td><td>○ 片面</td></tr><tr><td>○ B種</td><td>* 軽量鉄骨</td><td>○ 合板（ * 9.0 ○ ）</td><td>—</td><td>* 無し</td></tr><tr><td>* C種</td><td>○ 単管下地</td><td>○ 全面シート</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="2">仮設扉</td><td>* 木製扉</td><td>* 合板張り程度</td><td>—</td><td rowspan="2">—</td></tr><tr><td>○ 鋼製扉</td><td>○ 片面フラッシュ程度</td><td>—</td></tr></table>	種別	下 地	材 質	充填材	塗 装	○ A種	○ 木下地	* せっこうボード（ * 9.5 ○ ）	厚さ mm	○ 片面	○ B種	* 軽量鉄骨	○ 合板（ * 9.0 ○ ）	—	* 無し	* C種	○ 単管下地	○ 全面シート	—	—	仮設扉	* 木製扉	* 合板張り程度	—	—	○ 鋼製扉	○ 片面フラッシュ程度	—	
種別	下 地	材 質	充填材	塗 装																											
○ A種	○ 木下地	* せっこうボード（ * 9.5 ○ ）	厚さ mm	○ 片面																											
○ B種	* 軽量鉄骨	○ 合板（ * 9.0 ○ ）	—	* 無し																											
* C種	○ 単管下地	○ 全面シート	—	—																											
仮設扉	* 木製扉	* 合板張り程度	—	—																											
	○ 鋼製扉	○ 片面フラッシュ程度	—																												
▶ 5. 監督員事務所及び備品等		(2) 設置箇所：図示 (1) 監督員事務所 ○ 設ける * 設けない （ * 10㎡ ○ 20㎡ ○ 35㎡ ○ 65㎡ ○ 100㎡ ）程度	(2.4.1)																												
▶ 6. 工事用便所		(2) 設備、備品等は工事監督員との協議による。 * 設ける ○ 設けない																													
▶ 7. 工事用水		構内既存の施設 ○ 利用できる（ * 有償 ○ 無償 ） * 利用できない																													
▶ 8. 工事用電力		構内既存の施設 ○ 利用できる（ * 有償 ○ 無償 ） * 利用できない																													
▶ 9. 指定仮設		* 仮設計画図による。																													
▷ 10. 交通誘導警備員		建設機械及び車両等の出入りの際には、出入口に交通誘導警備員を配置し、一般通行者及び一般車両の安全を確保すること。 なお、配置位置及び交通誘導警備員の区分は、次による。 配置位置：図示 警備員詰所：（ ○ 設ける * 設けない ）																													

表 工事現場の位置と交通誘導警備員区分

工事現場の出入り口を設ける道路（路線）	交通誘導警備員区分
市街地（DID）内の路線	交通誘導警備員A
北海道（各方面）公安委員会告示による認定路線	
上記以外の路線	交通誘導警備員B

市街地内の路線及び認定路線の場合は、交通誘導警備業務を行う場所ごとに交通誘導警備員Aを1人以上配置する。

交通誘導警備員Aを配置できない場合で、やむを得ず受注者自らが交通誘導を行う場合は、工事監督員と協議すること。

建設機械及び車両等の出入りの際には、適宜作業員を配置し、敷地外の道路等を泥等で汚した場合には、速やかに清掃を行うこと。

▶ 12. 清掃員

○ 第 3 章 防水改修工事

項 目	特 記 事 項								
▷ 1. 降雨等に対する養生方法	3.1.3(5)(7)～(9)による。(3.1.3)								
▷ 2. ルーフドレン回りの処理	改修用ドレン (3.2.5) (POAS、POAS I、POD、POD I、POS、POS I、POX工法の場合) * 設ける ○ 設けない								
▷ 3. 既存下地の処理	(1) 補修箇所の形状、長さ、数量等 * 図示 (3.2.6) (2) POS工法及びPOSI工法（機械的固定工法）の既存保護層を撤去し防水層を非撤去とした立上り部等の処理 (3.2.6) * 3.2.6による ○								
▷ 4. 既存防水層表面の仕上げ塗装	(3) 架台回り等の取付け部及び防水層末端部等の納まり部の処理 (3.2.6) * 図示 ○ 工事監督員と協議 * 除去する ○ 除去しない (3.2.6) (M4AS、M4AS I、M4C、M4D I、L4X工法の場合)								
▷ 5. 断熱材	各断熱工法で使用する断熱材は、ノンフロン仕様とする。								
▷ 6. アスファルト防水	(1) 改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ (3.3.2) * 表3.3.3から表3.3.9による ○ 図示 (2) 部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ (3.3.2) * 表3.3.3から表3.3.9による ○ 図示 (3) 押え金物の材質及び形状寸法 (3.3.2) 材質： * アルミニウム製 ○ 形状： * L-30×15×2.0mm程度 ○ (4) 屋根保護防水断熱工法の断熱材の種類及び厚さ： (3.3.2)								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>断 熱 材</th><th>厚さ (mm)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>* 押出法<sup>※</sup> リスレンフォーム断熱材 断熱材 3 種 b A（スキン層付き）（JIS A 9521）</td><td>○ 30 ○ 50 ○ 100</td></tr> </tbody> </table>		断 熱 材	厚さ (mm)	* 押出法 <sup>※</sup> リスレンフォーム断熱材 断熱材 3 種 b A（スキン層付き）（JIS A 9521）	○ 30 ○ 50 ○ 100				
断 熱 材	厚さ (mm)								
* 押出法 <sup>※</sup> リスレンフォーム断熱材 断熱材 3 種 b A（スキン層付き）（JIS A 9521）	○ 30 ○ 50 ○ 100								
(5) 屋根露出防水断熱工法の断熱材の種類及び厚さ (3.3.2)									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>断 熱 材</th><th>厚さ (mm)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JIS A 9521（建築用断熱材）に基づく次の発泡プラスチック断熱材</td><td>○ 30 ○ 50 ○ 100</td></tr> <tr> <td>* ○ ビーズ法<sup>※</sup> リスレンフォーム (JIS記号 _____ ・スキン層等の区分 _____ ) ○ 押出法<sup>※</sup> リスレンフォーム (JIS記号 _____ ・スキン層等の区分 _____ )</td><td></td></tr> <tr> <td>○ 硬質ウレタンフォーム断熱材 2種1号又は2号で透湿係数を除く規格に準ずるもの（JIS A 9521）</td><td></td></tr> </tbody> </table>		断 熱 材	厚さ (mm)	JIS A 9521（建築用断熱材）に基づく次の発泡プラスチック断熱材	○ 30 ○ 50 ○ 100	* ○ ビーズ法 <sup>※</sup> リスレンフォーム (JIS記号 _____ ・スキン層等の区分 _____ ) ○ 押出法 <sup>※</sup> リスレンフォーム (JIS記号 _____ ・スキン層等の区分 _____ )		○ 硬質ウレタンフォーム断熱材 2種1号又は2号で透湿係数を除く規格に準ずるもの（JIS A 9521）	
断 熱 材	厚さ (mm)								
JIS A 9521（建築用断熱材）に基づく次の発泡プラスチック断熱材	○ 30 ○ 50 ○ 100								
* ○ ビーズ法 <sup>※</sup> リスレンフォーム (JIS記号 _____ ・スキン層等の区分 _____ ) ○ 押出法 <sup>※</sup> リスレンフォーム (JIS記号 _____ ・スキン層等の区分 _____ )									
○ 硬質ウレタンフォーム断熱材 2種1号又は2号で透湿係数を除く規格に準ずるもの（JIS A 9521）									
(6) 絶縁用シート (3.3.2)									

7. 屋根保護防水密着工法又は屋根保護防水絶縁工法  
 \* ポリエチレンフィルム 厚0.15mm以上 ○ \_\_\_\_\_
4. 屋根保護防水密着断熱工法又は屋根保護防水絶縁断熱工法  
 \* フラットヤーンクロス (70g/m<sup>2</sup>程度) ○ \_\_\_\_\_
- (7) 保護コンクリート (3.3.2)
7. 設計基準強度 (Fc) \* 18N/mm<sup>2</sup> ○ \_\_\_\_\_ N/mm<sup>2</sup> (8.11.1)
4. スランプ \* 15cm ○ 18cm
- (8) 立上り部保護 \* 設けない } ○ コンクリート (3.3.2)  
 ○ 設ける } ○ 普通れんが及び化粧れんが  
 ○ 乾式
- (9) 種別及び工程 (3.1.4) (表3.1.1) (3.3.3) (表3.3.3~10)

施工部位	工 法	種 別	立上り部における 保護工法
	○ P1B	○ B-1 * B-2 (表3.3.3)	適用: ○ 設けない
	○ P1BI	○ BI-1 * BI-2 (表3.3.4)	○ 設ける
	○ P2AI	○ AI-1 * AI-2 ○ AI-3 (表3.3.5)	工法: ○ 図示
	○ P2A	○ A-1 * A-2 ○ A-3 (表3.3.6)	○ _____
施工部位	工 法	種 別	仕上塗料
	○ M4C	○ C-1 * C-2 ○ C-3 ○ C-4 (表3.3.7)	種類: ○ _____
	○ M3D ○ POD	○ D-1 * D-2 (表3.3.8)	使用量: ○ _____
	○ PODI ○ M3DI ○ M4DI	○ DI-1 * DI-2 (表3.3.9)	* 製造所の仕様による
施工部位	工 法	種 別	保護層
	○ P1E ○ P2E	○ E-1 * E-2 ○ E-1 ☆ (表3.3.10) (☆は表3.3.10の工程3を行う場合)	○ 設ける ○ 設けない

- (10) 既存の保護層並びに防水層の立上り部撤去  
 \* 表3.1.1による ○ 行わない
- (11) 脱気装置の種類及び設置数量  
 (M3D、POD、PODI、M3DI、M4DI工法の場合)  
 \* アスファルトルーフィング類の製造所の仕様による  
 ○ \_\_\_\_\_
- (12) 屋根露出防水絶縁断熱工法におけるルーフドレン回り及び立上り  
 部周辺の断熱材の張りじまい位置 (3.3.4)  
 \* 図示 ○ \_\_\_\_\_
- (13) 平場の保護コンクリートの厚さ (3.3.5) (表8.1.5)
7. こて仕上げ  
 \* 80mm以上 ○ \_\_\_\_\_  
 床面の仕上り平たんさ ○ a種 ○ b種 ○ c種
4. 床タイル張り等仕上げ  
 \* 60mm以上 ○ \_\_\_\_\_
- (14) 保護層等の屋上排水溝 (3.3.5)  
 ○ 設けない ○ 設ける (図示)

▷ 7. 改質アスファルトシート  
防水

(1) 種別及び工程

(3. 1. 4) (表3. 1. 1) (3. 4. 2～3) (表3. 4. 1～3)

施工部位	工法	種別	材質	仕上塗材
	○ M4AS (表3. 4. 1)	○ AS-T1 ○ AS-T2 ○ AS-J2	* R種	* シルバー
	○ M3AS  ○ POAS (表3. 4. 2)	○ AS-T3 ○ AS-T4 ○ AS-J1 ○ AS-J3 ☆		
	○ M3ASI ○ M4ASI ○ POASI (表3. 4. 3)	○ ASI-T1 ○ ASI-J1	○ N種	○ カラー

☆AS-J3はPOAS工法の場合のみ

※ 仕上塗料の種類及び使用量

(表3. 4. 1～3)

7. 種類：

1. 使用量

\* 改質アスファルトシートの製造所の仕様による

○

(2) 改質アスファルトシートの種類及び厚さ

(3. 4. 2)

\* 表3. 4. 1から表3. 4. 3による

○

(3) 粘着層付改質アスファルトシート及び部分粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ

(3. 4. 2)

\* 表3. 4. 1から表3. 4. 3による

○

(4) 押え金物の材質及び形状寸法

(3. 4. 2)

7. 材質 \* アルミニウム製

○

1. 形状 \* L-30×15×2.0mm程度

○

(5) 断熱材

(3. 4. 2)

\* JIS A 9521 (建築用断熱材) に基づく次の発泡プラスチック断熱材

種類	厚さ (mm)
* ビーズ法 <sup>※</sup> ポリスチレンフォーム (JIS記号 ・ スキン層等の区分 )	○ 30
* 押出法 <sup>※</sup> ポリスチレンフォーム (JIS記号 ・ スキン層等の区分 )	○ 50
○ 硬質ウレタンフォーム断熱材2種1号又は2号で透湿係数を除く規格に準ずるもの (JIS A 9521)	○ 100

(6) M3AS、POAS、M3ASI、M4ASI、  
POASI工法の脱気装置の種類及び設置数量

(3. 4. 3)

\* 改質アスファルトシートの製造所の仕様による

○

(7) M3ASI、M4ASI、POASI工法における防湿用シート  
の設置

(3. 4. 3)

○ 設ける

○ 設けない

▷ 8. 合成高分子系ルーフィングシート防水

(1) 種別及び工程

(3. 1. 4) (表3. 1. 1) (3. 5. 2～4) (表3. 5. 1～3)

施工部位	工法	種別	厚さmm	仕上塗材
	○ POS	○ S-F1	* 1.2 ○	* シルバー
		○ S-F2	* 2.0 ○ 1.5	○ カラー
	○ S4S (表3. 5. 1)	○ S-M1	* 1.5 ○	* シルバー
		○ S-M2	* 2.0 ○ 1.5	○ カラー
	○ POSI	○ SI-F1	* 1.2 ○	* シルバー
		○ SI-F2	* 1.5 ○	○ カラー
	○ S4SI (表3. 5. 2)	○ SI-M1	* 1.5 ○	* シルバー
		○ SI-M2	* 1.5 ○	○ カラー

	○ S 3 S (表3.5.1)	○ S-F 1	* 1.2	○	* シルバー
	○ S 3 S I (表3.5.2)	○ S-F 2	* 2.0	○ 1.5	○ カラー
		○ S I-F 1	* 1.2	○	* シルバー
		○ S I-F 2	* 1.5	○	○ カラー
	○ M 4 S (表3.5.1)	○ S-M 1	* 1.5	○	* シルバー
	○ M 4 S I (表3.5.2)	○ S-M 2	* 2.0	○ 1.5	○ カラー
		○ S I-M 1	* 1.5	○	* シルバー
		○ S I-M 2	* 1.5	○	○ カラー
	○ P 1 S (表3.5.3)	○ S-C 1	* 1.0	○	

(2) 既存防水層（立上り部等）の撤去（POS（機械），POS I（機械），M4S，M4SI，S4S（機械），S4SI（機械）の場合） (3.1.4)

\* ルーフィング類の製造所の仕様による ○ 行わない

(3) ルーフィングシート（JIS A 6008）の種類及び厚さ： (3.5.2)

\* 表3.5.1～表3.5.3による

○

(4) 固定金具の材質及び寸法形状 (3.5.2)

材質 \* 防錆処理した鋼板 ○ ステンレス鋼板

○ 片面若しくは両面に樹脂を積層加工したもの

○

寸法形状 \* 厚さ0.4mm以上

○

(5) 絶縁用シート及び可塑剤移行防止用シートの材質 (3.5.2)

\* 発泡ポリエチレンシート ○

(6) 脱気装置の種類及び設置数量 (3.5.3)

\* ルーフィングシートの製造所の仕様による

○

(7) 断熱材の種類及び厚さ (3.5.2)

7. 機械的固定工法（JIS A 9521（建築用断熱材）に基づく発泡プラスチック断熱材）

種類	厚さ (mm)
* ビーズ法 <sup>※</sup> ポリスチレンフォーム (JIS記号 ・ スキン層等の区分 )	○ 30
* 押出法 <sup>※</sup> ポリスチレンフォーム (JIS記号 ・ スキン層等の区分 )	○ 50
○ 硬質ウレタンフォーム断熱材 2種 1号又は2号で透湿係 数を除くJIS A 9521の規格に準ずるもの	○ 100

4. 接着工法（JIS A 9521に基づく発泡プラスチック断熱材）

種類	厚さ (mm)
* ビーズ法 <sup>※</sup> ポリスチレンフォーム (JIS記号 ・ スキン層等の区分 )	○ 30
* 押出法 <sup>※</sup> ポリスチレンフォーム (JIS記号 ・ スキン層等の区分 )	○ 50
○ 硬質ウレタンフォーム断熱材 2種 1号又は2号で透湿係 数を除くJIS A 9521の規格に準ずるもの	○ 100
○ ポリエチレンフォーム断熱材の場合は密度及び熱伝導率 がJIS A 9521に準ずるもの	

(8) S-M2及びSI-M2で立上りが接着工法の場合の立上りシートの厚さ  
(標準仕様書 表9.4.1, 表9.4.2)

\* 1.5mm ○ mm

(9) 仕上塗料の種類及び使用量 (表3.5.1～2)

7. 種類： \* 非歩行用仕様 ○

4. 使用量

\* ルーフィングシートの製造所の仕様による

○

(10) SI-M1及びSI-M2の防湿用フィルムの設置 (表3.5.2)

\* 図示 ○

(11) S-C1の工程 4 の保護モルタルの塗厚 (表3.5.3)

○ mm

(12) プレキャストコンクリート下地の場合の目地処理（接着工法） (3.5.4)

\* 図示 ○

(13) プレキャストコンクリート下地の入隅部の増張り（S-F1又はSI- (3.5.4)

▷ 9. 塗膜防水

↑1の場合)

- \* 図示 ☐ \_\_\_\_\_  
 (14) 一般部のルーフィングシートの張付け（機械式固定工法の場合） (3. 5. 4)

建築基準法に基づく風圧力に対応した工法

- \* 適用する  
☐ 適用しない  
 (15) 立上り部の保護モルタルの塗厚 (3. 5. 4)  
 \* 7mm以下 ☐ \_\_\_\_\_ mm

- (1) ウレタンゴム系高伸長形塗膜防水の種別及び工程  
 (3. 1. 4) (表3. 1. 1) (3. 6. 3) (表3. 6. 1)

施工箇所	工法	種別	脱気装置の種類及び設置数量	仕上塗材
	<input type="radio"/> P O X	* X-1 <input type="radio"/> X-2	* 主材料の製造所の仕様による <input type="radio"/> _____	* シルバー  <input type="radio"/> カラー
	<input type="radio"/> L 4 X	<input type="radio"/> X-1 * X-2		

※ 仕上塗料の種類及び使用量 (表3. 6. 1)

7. 種類 \_\_\_\_\_  
 4. 使用量 \_\_\_\_\_  
 \* 主材料の製造所の仕様による  
☐ \_\_\_\_\_

- (2) ウレタンゴム系高強度形塗膜防水の種別及び工程  
 (3. 1. 4) (表3. 1. 1) (3. 6. 3) (表3. 6. 2)

施工箇所	工法	種別	脱気装置の種類及び設置数量	仕上塗材
	<input type="radio"/> P O X	* X-1H <input type="radio"/> X-2H	* 主材料の製造所の仕様による <input type="radio"/> _____	* シルバー  <input type="radio"/> カラー
	<input type="radio"/> L 4 X	<input type="radio"/> X-1H * X-2H		

※ 仕上塗料の種類及び使用量 (表3. 6. 1)

7. 種類 : \_\_\_\_\_  
 4. 使用量 \_\_\_\_\_  
 \* 主材料の製造所の仕様による  
☐ \_\_\_\_\_

- (3) ゴムアスファルト系塗膜防水工法の種別及び工程  
 (3. 1. 4) (表3. 1. 1) (3. 6. 3) (表3. 6. 3)

施工箇所	工法	種別	工程	保護層の仕様
	<input type="radio"/> P 1 Y <input type="radio"/> P 2 Y	* Y-2	<input type="radio"/> _____	<input type="radio"/> 保護コンクリート <input type="radio"/> 保護モルタル

▷ 10. シーリング

- (1) 改修工法等 (3. 1. 4) (表3. 1. 2)

施工箇所	改修工法
	シーリング充填工法
	シーリング再充填工法
	拡幅シーリング再充填工法
	ブリッジ工法

- (2) シーリング材の種類及び施工箇所 (3. 7. 2)

下表以外は、表3. 7. 1による

施工箇所	シーリング材の種類

- (3) シーリング材の目地寸法 \* 図示 (3. 7. 3)

- (4) 接着性試験 (3. 7. 8)

- \* 行う ( \* 簡易接着性試験 ☐ 引張接着性試験)  
☐ 行わない

▷ 11. とい

- (1) といその他の材種 : (3. 8. 2) (表3. 8. 1)

- ☐ 配管用鋼管 ☐ 硬質ポリ塩化ビニル管 ☐ \_\_\_\_\_

▷	12. アルミニウム製笠木	(2) とい受金物及び足金物の材種、形状及び取付け間隔 (3.8.2) (表3.8.2) * 表3.8.2による ○ _____
		7. 多雪区域の場合の軒どいの取付間隔 (0.5m以下) ○ 適用する ○ 適用しない
▷	13. 保証	(3) 防露材のホルムアルデヒド放散量 (3.8.2) * F☆☆☆☆ ○ _____
		(4) 既存のといその他の撤去及び降雨等に対する養生方法 (3.8.3) * 図示 ○ _____
▷	13. 保証	(5) 鋼管製といの防露巻き (3.8.3) * 表3.8.4による ○ _____
		(6) たてどい受金物の取付け * 図示 ○ _____ (3.8.3)
▷	13. 保証	(7) ルーフドレンの取付け工法 (3.8.3) * 水はけよく、床面より下げ、周囲の隙間にモルタルを充填 ○ _____
		(1) 部材の種類 (3.9.2) (表3.9.1) ○ 250形 ○ 300形 ○ 350形 ○ その他 (図示)
▷	13. 保証	(2) 板材折曲げ形の笠木本体幅及び板厚 (3.9.2) ○ 笠木本体幅 _____ mm 板厚 * 2.0mm ○ _____ mm
		(3) 表面処理の種別 (3.9.2) (表5.2.2) ○ AB-1種 ○ AB-2種 ○ AC-1種 ○ AC-2種 ○ BA-1種 ○ BA-2種 ○ BB-1種 ○ BB-2種 ○ BC-1種 ○ BC-2種 ○ C種
▷	13. 保証	(4) 既存笠木等の撤去及び新規アルミニウム製笠木の下地補修工法 (3.9.3) * 図示 ○ _____
		(5) 板材折曲げ形の取付方法 : (3.9.3) * 図示 ○ _____
▷	13. 保証	(6) 笠木の固定金具の工法等 : (3.9.3) 建築基準法に基づく風圧力に対応した工法 * 適用する ○ 適用しない
		防水工事の保証期間は、 ( * 10年 ○ _____ 年)

第 4 章		外壁改修工事																																				
項 目	特 記 事 項																																					
▷ 1. ひび割れ部改修	<p>(1) コンクリート打放し仕上げ外壁 (4.1.4) (4.2.1) (4.2.4)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ひび割れの幅</th> <th>工 法</th> <th>材 料</th> <th>注入(口)間隔</th> <th>注入量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.2mm以上 1.0mm未満</td> <td>* 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 ○ 手動式エポキシ樹脂注入工法 ○ 機械式エポキシ樹脂注入工法</td> <td>エポキシ樹脂 : * 図示</td> <td>* 200~ 300 ○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>0.2mm未満</td> <td>○ シール工法</td> <td colspan="3">           ○ 可とう性エポキシ樹脂            ○ シーリング材の種類            * 1成分形又は2成分形ポリウレタン系            ○ ポリマーセメントモルタルの充填            ○ 行う ○ 行わない         </td> </tr> <tr> <td>1.0mmを超える</td> <td>* Uカットシール材充填工法</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) モルタル塗り仕上げ外壁 (4.1.4) (4.3.1) (4.3.5)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ひび割れの幅</th> <th>工 法</th> <th>材 料</th> <th>注入(口)間隔</th> <th>注入量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.2mm未満</td> <td>○ シール工法</td> <td>エポキシ樹脂 : * 図示</td> <td>* 200~ 300 ○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>0.2mm以上</td> <td>* Uカットシール材充填工法 * 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 ○ 手動式エポキシ樹脂注入工法 ○ 機械式エポキシ樹脂注入工法</td> <td colspan="3">           ○ 可とう性エポキシ樹脂            ○ シーリング材の種類            * 1成分形又は2成分形ポリウレタン系            ○ ポリマーセメントモルタルの充填            ○ 行う ○ 行わない         </td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ○ モルタルを撤去する ○ モルタルを撤去しない</p>			ひび割れの幅	工 法	材 料	注入(口)間隔	注入量	0.2mm以上 1.0mm未満	* 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 ○ 手動式エポキシ樹脂注入工法 ○ 機械式エポキシ樹脂注入工法	エポキシ樹脂 : * 図示	* 200~ 300 ○	○	0.2mm未満	○ シール工法	○ 可とう性エポキシ樹脂 ○ シーリング材の種類 * 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 ○ ポリマーセメントモルタルの充填 ○ 行う ○ 行わない			1.0mmを超える	* Uカットシール材充填工法				ひび割れの幅	工 法	材 料	注入(口)間隔	注入量	0.2mm未満	○ シール工法	エポキシ樹脂 : * 図示	* 200~ 300 ○	○	0.2mm以上	* Uカットシール材充填工法 * 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 ○ 手動式エポキシ樹脂注入工法 ○ 機械式エポキシ樹脂注入工法	○ 可とう性エポキシ樹脂 ○ シーリング材の種類 * 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 ○ ポリマーセメントモルタルの充填 ○ 行う ○ 行わない		
ひび割れの幅	工 法	材 料	注入(口)間隔	注入量																																		
0.2mm以上 1.0mm未満	* 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 ○ 手動式エポキシ樹脂注入工法 ○ 機械式エポキシ樹脂注入工法	エポキシ樹脂 : * 図示	* 200~ 300 ○	○																																		
0.2mm未満	○ シール工法	○ 可とう性エポキシ樹脂 ○ シーリング材の種類 * 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 ○ ポリマーセメントモルタルの充填 ○ 行う ○ 行わない																																				
1.0mmを超える	* Uカットシール材充填工法																																					
ひび割れの幅	工 法	材 料	注入(口)間隔	注入量																																		
0.2mm未満	○ シール工法	エポキシ樹脂 : * 図示	* 200~ 300 ○	○																																		
0.2mm以上	* Uカットシール材充填工法 * 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 ○ 手動式エポキシ樹脂注入工法 ○ 機械式エポキシ樹脂注入工法	○ 可とう性エポキシ樹脂 ○ シーリング材の種類 * 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 ○ ポリマーセメントモルタルの充填 ○ 行う ○ 行わない																																				

## (3) タイル張り仕上げ外壁

(4. 1. 4) (4. 4. 1) (4. 4. 5)

ひび割れの幅	工 法	材 料	注入間隔	注入量
目地 *0.2mm以上	* 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 ○ 手動式エポキシ樹脂注入工法 ○ 機械式エポキシ樹脂注入工法 ○ Uカット材充填工法	エポキシ樹脂： * 図示	* 200～ 300 ○	○
構造体の コンクリート ひび割れ幅 *0.2mm以上	* Uカット材充填工法 * 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 ○ 手動式エポキシ樹脂注入工法 ○ 機械式エポキシ樹脂注入工法	○ 可とう性エポキシ樹脂 ○ シーリング材の種類 * 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 ○ ポリマーセメントモルタルの充填 ○ 行う ○ 行わない		

※ ○ タイルを撤去する ○ タイルを撤去しない

## (4) 樹脂注入工法のひび割れ部の注入状況の確認方法

(4. 2. 5)

\* 行わない

○ 行う (コア抜き)

抜き取り個数 \* 長さ500mmごと及びその端数につき1個

○

補修方法

\* 図示 ○

## (1) コンクリート打放し仕上げ外壁

(4. 1. 4) (4. 2. 1) (4. 2. 8)

工 法	材 料
* 充填工法 ○	* ポリマーセメントモルタル ○ エポキシ樹脂モルタル

## (2) モルタル塗り仕上げ外壁

(4. 1. 4) (4. 3. 1)

工 法	材 料
○ 充填工法	* ポリマーセメントモルタル ○ エポキシ樹脂モルタル
○ モルタル塗替え工法	○ 既調合材料 ○ 現場調合材料 (4. 2. 2による)

※ 仕上げ厚又は全塗厚が25mmを超える場合の処置

\* 図示

(4. 4. 9)

※ モルタル塗替え工法の既製目地材

(4. 2. 2)

○ 使用する (形状

)

○

## (3) タイル張り仕上げ外壁

(4. 1. 4) (4. 4. 1)

工 法	接着剤
○ タイル部分張替え工法 ○ タイル張替え工法	○ ポリマーセメントモルタル ○ 一液反応硬化形変成シリコン樹脂系

○ 既調合モルタル

## (1) モルタル塗り仕上げ外壁

(4. 1. 4) (4. 3. 4)

	改修工法の種類	アンカーピンの本数 (本/㎡)		注入口の箇所数 (箇所/㎡)		注入量 (mL/箇所)	備考
		一般部	指定部	一般部	指定部		
○	アンカーピンニング部分 エポキシ樹脂注入工法	* 16 ○	* 25 ○	—	—	* 25 ○	(4. 3. 11) (図4. 3. 1)
○	アンカーピンニング全面 エポキシ樹脂注入工法	* 13 ○	* 20 ○	* 12 ○	* 20 ○	* 25 ○	(4. 3. 12) (表4. 3. 5) (図4. 3. 2)
○	アンカーピンニング全面ポリマー セメントスラリー注入工法	* 13 ○	* 20 ○	* 12 ○	* 20 ○	* 50 ○	(4. 3. 13) (表4. 3. 5) (図4. 3. 2)
○	注入口付アンカーピンニング 部分エポキシ樹脂注入工法	* 9 ○	* 16 ○	—	—	* 25 ○	(4. 3. 14) (図4. 3. 3)
○	注入口付アンカーピンニング 全面エポキシ樹脂注入工法	* 9 ○	* 16 ○	* 9 ○	* 16 ○	* 25 ○	(4. 3. 15) (表4. 3. 6)
○	注入口付アンカーピンニング 全面ポリマーセメントスラリー注入工法	* 9 ○	* 16 ○	* 9 ○	* 16 ○	* 50 ○	(4. 3. 16) (表4. 3. 6)
○	充填工法	* ポリマーセメントモルタル ○ エポキシ樹脂モルタル					
○	モルタル塗替え工法	4. 3. 10 表4. 3. 3による					

※ モルタル塗替え工法の既製目地材：

(4. 2. 2)

○ 使用する (形状

)

○

▷ 2. 欠損部改修

▷ 3. 浮き部改修



## (2) タイル張り仕上げ外壁

(4. 1. 4) (4. 4. 1)

	改修工法の種類	アンカーピンの本数 (本/㎡)		注入口の箇所数 (箇所/㎡)		注入量 (mL/箇所)	備考
		一般部	指定部	一般部	指定部		
○	アンカーピンニング部分 エポキシ樹脂注入工法	* 16 ○	* 25 ○	—	—	* 25 ○	(4. 4. 9) (4. 3. 11)
○	アンカーピンニング全面 エポキシ樹脂注入工法	* 13 ○	* 20 ○	* 12 ○	* 20 ○	* 25 ○	(4. 4. 10) (4. 3. 12)
○	アンカーピンニング全面ポリマー セメントスラリー注入工法	* 13 ○	* 20 ○	* 12 ○	* 20 ○	* 50 ○	(4. 4. 11) (4. 3. 13)
○	注入口付アンカーピンニング 部分エポキシ樹脂注入工法	* 9 ○	* 16 ○	—	—	* 25 ○	(4. 4. 12) (4. 3. 14)
○	注入口付アンカーピンニング 全面エポキシ樹脂注入工法	* 9 ○	* 16 ○	* 9 ○	* 16 ○	* 25 ○	(4. 4. 13) (4. 3. 15)
○	注入口付アンカーピンニング 全面ポリマーセメントスラリー注入工法	* 9 ○	* 16 ○	* 9 ○	* 16 ○	* 50 ○	(4. 4. 14) (4. 3. 16)
○	注入口付アンカーピンニング エポキシ樹脂注入タイル固定工法	* 9 ○	* 16 ○			* 50 ○	(4. 4. 15) (4. 3. 14)
○	タイル部分張替え工法	○ ポリマーセメントモルタル ○ 一液反応硬化型変成シリコン樹脂系					
○	タイル張替え工法						

※ アンカーピンの本数について、浮き面積が 1 ㎡以下の場合の本数は、改修工事標準仕様書の各改修工法による。

## (3) アンカーピンの材質等 (4. 3. 5)

- \* ステンレス鋼 (SUS304) 呼び径 4 mm (丸棒) 全ネジ切り加工  
○

## (4) 注入口付アンカーピンの材質等 (4. 3. 5)

- \* ステンレス鋼 (SUS304) 外径 6 mm 程度  
○

## ▷ 4. タイル張り仕上げ外壁

## (1) 再生材利用タイルの使用

- 使用する ○ 使用しない

## (2) 目地改修工法の種類 (4. 1. 4)

- 目地ひび割れ部改修工法 ○ 伸縮調整目地改修工法

## (3) タイルの形状、寸法等 (4. 4. 5)

形状寸法	うわぐすり		役物		色		耐凍害性		耐滑り性	工 法
	施釉	無釉	有	無	標	特	有	無		
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※ 施工部位図示とする。

## (4) タイルの試験張り等 (4. 4. 8)

- 試験張り ○ 行う \* 行わない  
見本焼 ○ 行う \* 行わない

## (5) タイル張替え工法における伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地の位置 (4. 4. 8)

- \* 表 4. 4. 2 による ○ 図示

## (6) シーリング材の目地寸法 \* 図示 (3. 7. 3)

## (7) 外装タイル張り下地等の下地モルタル及び下地調整塗材塗りの接着力試験 (4. 4. 8)

- \* 行わない ○ 行う

## (8) 下地モルタル塗りを行うコンクリート素地面の下地処理 (4. 4. 8)

- \* 目荒し工法 (4. 3. 10 (3) (イ) 及び (エ) による)  
○

## (9) セメントモルタルによるタイル張りの工法 (4. 4. 8)

## 7. 外装タイル

- 密着張り ○ 改良圧着張り

## 1. ユニットタイル

- マスク張り ○ モザイクタイル張り

## (10) 有機系接着剤によるタイル張り (4. 4. 5)

## 7. シーリング材 (JIS A 5788) の種類

## (7) 打継ぎ目地、ひび割れ誘発目地

- \* ポリウレタン系シーリング材 ○

## (イ) 伸縮調整目地その他の目地

- \* 変成シリコン系シーリング材 ○

## (11) タイル張り替え工法 (4. 4. 8)

7. 伸縮調整目地改修工法における伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地の位置

\* 表4.4.2による ○ \_\_\_\_\_

1. タイルの種類及び工法

○ 外装タイル ○ ユニットタイル

(1) 仕上塗材の種類(呼び名)、仕上りの形状及び工法

(4.1.5) (4.5.2) (表4.5.1)

施工部位	種類	呼び名	仕上りの形状	工法

※1 仕上塗材の種類、仕上りの形状及び工法は、表4.5.1による

※2 複層仕上塗材及び可とう形改修塗材の上塗材は、表4.5.2による

※3 呼び名の凡例

種 類	呼 び 名
薄付け仕上塗材	外 S i : 外装薄塗材 S i
	可外 S i : 可とう形外装薄塗材 S i
	外 E : 外装薄塗材 E
	可外 E : 可とう形外装薄塗材 E
	防外 E : 防水形外装薄塗材 E
	外 S : 外装薄塗材 S
厚付け仕上塗材	外厚 C : 外装厚塗材 C
	外厚 S i : 外装厚塗材 S i
	外厚 E : 外装厚塗材 E
複層仕上塗材	C E : 複層塗材 C E
	可 C E : 可とう形複層塗材 C E
	S i : 複層塗材 S i
	E : 複層塗材 E
	R E : 複層塗材 R E
	防 C E : 防水形複層塗材 C E
	防 E : 防水形複層塗材 E
	防 R E : 防水形複層塗材 R E
可とう形改修用 仕上塗材	可改 E : 可とう形改修塗材 E
	可改 R E : 可とう形改修塗材 R E
	可改 C E : 可とう形改修塗材 C E

(2) 複層仕上塗材及び可とう形改修塗材の耐候性等 (4.5.2)

7. 耐候性 \* 耐候形3種 ○  
 1. 触媒 \* 水系 ○ 溶剤系 ○ 弱溶剤系  
 7. 樹脂 \* アクリル系 ○ シリカ系 ○  
 1. 外観 \* つやあり ○ つやなし ○ メタリック

(4) 既存塗膜等の除去、下地調整の工法 (4.5.4)

\* 高圧水洗工法 (表4.5.5)

(50MPa程度の温水による洗浄(はく離剤を使わない。))

○ サンダー工法 (表4.5.4)

○ 水洗い工法 (表4.5.7)

○ 塗膜はく離剤工法後、高圧水洗(10~15MPa)洗浄 (表4.5.6)

(5) 下地調整 \* 下地調整塗材 (4.5.4)

○ ポリマーセメントモルタル

○ 防水型仕上塗主材

(6) 各工法の処理範囲 \* 既存仕上り面全体 ○ 図示 (4.5.4)

(4.6.1) (表4.6.1) (標準仕様書表7.2.4~6)

施 工 部 位	種 別	仕上材	下地調整
	○ A種	○ A	○ RA種 * RB種
	○ B種	○ E	○ RC種
	○ A種	○ A	○ RA種 * RB種
	○ B種	○ E	○ RC種

※ 仕上材の凡例 A : アクリル樹脂エマルジョン 2 回塗り

E : つや有り合成樹脂エマルジョン 2 回塗り

(1) 外壁用塗膜防水材の仕上りの形状及び工法 : (4.7.1) (表4.7.1)

施工部位	仕上の形状	工法	下地準動緩衝材
------	-------	----	---------

	<input type="radio"/> 凹凸状 <input type="radio"/> 凸部処理	吹付け	<input type="radio"/> 適用する
	<input type="radio"/> ゆず肌状 <input type="radio"/> さざ波状	ローラー	<input type="radio"/> 適用する

- ※1 ☐ 模様材の種類 \_\_\_\_\_  
\* 外壁用塗膜防水材の製造所の仕様による
- ※2 ☐ 外壁用仕上塗材の種類 \_\_\_\_\_  
\* 外壁用塗膜防水材の製造所の仕様による
- ※3 耐候性      \* 耐候形1種      ☐ \_\_\_\_\_
- (2) ひび割れ部及び欠損部の処置 (4.7.3)  
☐ 下地挙動緩衝材を用いる      \* 下地挙動緩衝材を用いない

## ○ 第 5 章 建具改修工事

項 目	特 記 事 項																									
▷ 1. 改修工法	(1) ○ かぶせ工法 ○ 撤去工法 (5.1.3) ※ 両方適用の場合の区分は、図示																									
	(2) 新規に建具を設置する場合 (5.1.3) 壁部分の開口の開け方、新規建具周囲の補修工法並びに範囲 * 図示																									
▷ 2. 防火戸	(1) 防火戸の指定 (5.1.4) ○ 適用する 適用箇所 ( * 建具表による ○ _____ ) ○ 適用しない																									
	(2) ヒューズ装置、熱感知器又は煙感知器との連動 : (5.1.4) * 建具表による ○ _____																									
▷ 3. 見本の製作等	(1) 建具見本の製作 * 行わない (5.1.5) ○ 行う (建具表により指定する。)																									
	(2) 特殊な建具の仮組 * 行わない (5.1.5) ○ 行う (建具表により指定する。)																									
▷ 4. 取付け調整等	(1) ブラインドボックス等の再使用 * 行わない (5.1.6) ○ 行う (建具表により指定する。)																									
	(2) 防犯建物部品 * 適用する (5.1.7) ○ 適用しない																									
▷ 5. アルミニウム製建具	(1) 外部に面するアルミニウム製建具の性能等級等 (5.2.2) (表5.2.1)																									
<table><tr><td>種 別</td><td>* A種</td><td>○ B種</td><td>○ C種</td></tr><tr><td rowspan="2">枠の見込寸法 (mm)</td><td>* 70 (注)</td><td>* 70 (注)</td><td rowspan="2">○</td></tr><tr><td>○ 100</td><td>○ 100</td></tr><tr><td>耐 風 圧 性</td><td>S－4</td><td>S－5</td><td>S－6</td></tr><tr><td>気 密 性</td><td colspan="2">A－3</td><td>A－4</td></tr><tr><td>水 密 性</td><td colspan="2">W－4</td><td>W－5</td></tr></table>					種 別	* A種	○ B種	○ C種	枠の見込寸法 (mm)	* 70 (注)	* 70 (注)	○	○ 100	○ 100	耐 風 圧 性	S－4	S－5	S－6	気 密 性	A－3		A－4	水 密 性	W－4		W－5
種 別	* A種	○ B種	○ C種																							
枠の見込寸法 (mm)	* 70 (注)	* 70 (注)	○																							
	○ 100	○ 100																								
耐 風 圧 性	S－4	S－5	S－6																							
気 密 性	A－3		A－4																							
水 密 性	W－4		W－5																							
(注) 形式が引違い・片引き・上げ下げ窓で複層ガラスを使用する場合のA種、B種の枠の見込みは100mmとする。																										
(2) 防音ドア、防音サッシとする場合の遮音性能の等級 * 図示																										
(3) 断熱ドア、断熱サッシとする場合の断熱性の等級 * 図示																										
(4) 外部に面するアルミニウム製建具の断熱性能による等級 (標準仕様書16.2.2)																										
<table><tr><td>種 類</td><td>枠見込寸法 (mm)</td><td>断熱性能による等級</td></tr><tr><td>引き違い</td><td>○ 70</td><td>○</td></tr><tr><td>引き違い</td><td>○ 100</td><td>○</td></tr><tr><td>開 き</td><td>○ 70</td><td>○</td></tr><tr><td>開 き</td><td>○ 100</td><td>○</td></tr><tr><td rowspan="2">F I X</td><td>○ 70</td><td rowspan="2">○</td></tr><tr><td>○ 100</td></tr></table>					種 類	枠見込寸法 (mm)	断熱性能による等級	引き違い	○ 70	○	引き違い	○ 100	○	開 き	○ 70	○	開 き	○ 100	○	F I X	○ 70	○	○ 100			
種 類	枠見込寸法 (mm)	断熱性能による等級																								
引き違い	○ 70	○																								
引き違い	○ 100	○																								
開 き	○ 70	○																								
開 き	○ 100	○																								
F I X	○ 70	○																								
	○ 100																									

## (5) アルミニウム製建具の表面処理 (5.2.4) (表5.2.2)

建 具 部 位	種 別
外部に面する建具	種別： * BB-1種 ○ BB-2種 ○
	色： ○ ブラウン系 ○ ブラック ○ ( * 標準色 ○ 特注色 )
屋内の建具	種別： * BC-1種 ○ BC-2種
	色： ○ ブラウン系 ○ ブラック ○ ステンカラー ( * 標準色 ○ 特注色 )

(6) 結露水の処理方法 \* 図示 ○ (5.2.4)

(7) 水切り板、ぜん板等の加工組立 (5.2.5)

\* 図示 ○

(8) 網戸等を設置する場合の防虫網の材質 (5.2.3)

○ ガラス繊維入り合成樹脂製

\* 合成樹脂製 ○ ステンレス (SUS316)

(9) 線径 \* 0.25mm以上 ○ mm以上

(10) 網目 \* 16~18メッシュ ○ メッシュ

(1) 外部に面する樹脂製建具の性能等級等 (5.3.2) (表5.3.1)

種 別	○ A種	○ B種	○ C種
枠の見込み寸法 (mm)	* 建具表による ○	* 建具表による ○	* 建具表による ○
耐 風 圧 性	S-4	S-5	S-6
気 密 性	A-4		
水 密 性	W-4	W-5	

(2) 防音ドア、防音サッシとする場合の遮音性能の等級 (5.3.2)

○ T-1 ○ T-2

(3) 断熱ドア、断熱サッシとする場合の断熱性の等級

(5.3.2) (表5.3.2)

\* 外部に面する樹脂製建具の断熱性の等級

○ 適用する ( ○ H-4 ○ H-5 ○ H-6

○ H-7 ○ H-8 )

○ 適用しない

○

(4) ガラス： \* 複層ガラス ○ 単板ガラス ○ 三重ガラス (5.3.3)

(5) 表面色 ○ 標準色 (白) ○ 特注色 (5.3.4)

(6) 水切り板、ぜん板等の加工組立 (5.3.5) (5.2.5)

\* 図示 ○

(7) 外部に面する建具の日射熱取得性の等級 (5.3.2)

○ N-1 ○ N-2 ○ N-3

(1) 簡易気密型ドアセット (5.4.2) (表5.4.1)

○ 適用する ○ 適用しない

(2) 耐風圧性 (外部) (5.4.2) (表5.2.1)

○ S-4 ○ S-5 ○ S-6

(3) 防音ドア、防音サッシとする場合の遮音性能の等級 (5.4.2) (5.2.2)

\* 図示

(4) 断熱ドア、断熱サッシとする場合の断熱性の等級 (5.4.2) (5.2.2)

\* 図示

(5) 耐震ドアとする場合の面内変形追随性の等級 (5.4.2)

\* 図示

(6) 鋼板類の厚さ \* 表5.4.2による (5.4.4)

○ 図面による

(1) 簡易気密型ドアセット (5.5.2)

○ 適用する (A-3) ○ 適用しない

(2) 防音ドア、防音サッシとする場合の遮音性能の等級 (5.5.2) (5.2.2)

\* 図示

(3) 断熱ドア、断熱サッシとする場合の断熱性の等級 (5.5.2) (5.2.2)

\* 図示

(4) 耐震ドアとする場合の面内変形追随性の等級 (5.5.2)

\* 図示

(5) 召合せ、縦小口包み板等の材質 (5.5.3)

○ ステンレス鋼板 \* 鋼板 ○ アルミニウム合金

(6) 鋼板類の厚さ \* 表5.5.1による (5.5.4)

## ▷ 6. 樹脂製建具

## ▷ 7. 鋼製建具

## ▷ 8. 鋼製軽量建具

▷ 9. ステンレス製建具

- 図面による
- (1) 性能値等（建具符号は建具表による）  
耐風圧性等級、気密性等級、水密性等級  
\* 建具表による ○
- (2) 耐風圧性（外部） ○ S-4 ○ S-5 ○ S-6
- (3) ステンレス鋼板 (5.6.3)  
\* SUS304、SUS430J1L、SUS443J1 ○
- (4) 表面仕上げ \* HL ○ 鏡面 (5.6.4)
- (5) 曲げ加工 \* 普通曲げ ○ 角出し曲げ (5.6.5)
- (1) 建具材の含水率の種別 (5.7.2)  
\* A種 ○ B種

▷ 10. 木製建具

- (2) フラッシュ戸の表面材の合板の種類 (5.7.2) (表5.7.1)

合板の種類	表面材の品質等
○ 普通合板	接着の程度 * 水掛り箇所を1類、その他2類以上 ○ 板面の品質 * 広葉樹1等 ○
○ 天然木化粧合板	接着の程度 * 水掛り箇所を1類、その他2類以上 ○
○ 特殊加工化粧合板	接着の程度 * 水掛り箇所を1類、その他2類以上 ○
○ ミディアムデンシティファイバーボード (MDF)	表裏面の状態による区分 ( ) 曲げ強さによる区分 ( ) 接着剤による区分 ( ) 難燃性による区分 ( )

- (3) 工法 (5.7.4)

7. かまち戸の材料 \* 標準仕様書16.7.2 表16.7.2による。

○ 図面による

イ. ふすまの材料、枠及びびくつずりの材料は図面による

ウ. かまち戸、ふすま、戸ぶすま、紙張り障子の見込み寸法

\* 表5.7.7による

○ 図面による

エ. ふすまの縁の仕上げ：表5.7.10による (5.7.4)

▷ 11. 建具用金物

- (1) 材質、形状及び寸法 (5.8.2) (表5.8.1)

7. 金物の種類及び見え掛り部の材質：

\* 建具表による

※ 建具表で指示のない建具金物は、表5.8.1による。

イ. 金属製建具及び樹脂製建具に使用する丁番：

\* 表5.8.2～3による

○

- (2) 取付け施工 (5.8.3)

取っ手類の取付け高さ（床仕上げ面からの高さ）

\* 建具表による

○ 建具製造所の仕様による

- (3) マスターキー (5.8.4)

○ 製作する \* 製作しない

○ 既存のマスターキーに合わせる

- (4) 鍵 \* 3本1組 ○ (5.8.4)

- (5) 鍵箱 ○ 無し ○ 有り (5.8.4)

▷ 12. 自動ドア開閉装置

- (1) 引き戸用駆動装置の性能 (5.9.2)

○ SSLD-1 ○ SSLD-2

○ DSLD-1 ○ DSLD-2

防錆の適用 ○ 適用する ○ 適用しない

- (2) 車椅子使用者用便所出入口に設置される引き戸用駆動装置の性能 (5.9.2)

\* 表5.9.2による ○ 図示

防錆の適用 ○ 適用する ○ 適用しない

- (3) 引き戸用検出装置の性能 (5.9.2)

\* 表5.9.3による ○ 図示



▷ 18. ガラスブロック積み	○	アルミニウム製建具	* シーリング材	○ 建築用ガスケット
	○	鋼製建具	* シーリング材	
	○	ステンレス製建具	* シーリング材	
	○	鋼製軽量建具	* シーリング材	
	○	木製建具	* 押縁	
	○	樹脂製建具	* 建築用ガスケット	
		(3) 板ガラスをはめ込む溝の大きさ		(5. 14. 3)
		* 建具の製造所の仕様による	○ 図面による	
		(1) 表面形状	* 図面による	(5. 14. 5)
		呼び寸法	* 図面による	
		厚さ	* 図面による	
		(2) 壁用金属枠、補強材	* 図面による	(5. 14. 5)
		(3) 力骨の材質、寸法、形状		(5. 14. 5)
		* ステンレス鋼(SUS304)、径5.5mmはしご形状複筋及び単筋		
		○ 図面による		
		(4) 化粧目地モルタル	色	(5. 14. 5)
		(5) シーリングの種類	* 図面による	(5. 14. 5)
		(6) 金属製化粧カバーの材質、寸法、形状		(5. 14. 5)
		* 図面による		
		(7) 建築基準法に基づく風圧力に対応した工法		(5. 14. 5)
		* 適用する		
		○ 適用しない		
		(8) ガラスブロックの目地幅の寸法		(5. 14. 5)
		7. 平積み	* 8mm以上15mm以下	○
		1. 曲面積み	* 曲率半径をガラスブロックの幅寸法の10倍以上とし、外側15mm以下、内側6mm以上	
		○		
		(9) 伸縮調整目地の位置		(5. 14. 5)
		* 幅6mm以下ごとに10～25mm	○ 図示	
		(10) 目地部の横力骨の納まり		(5. 14. 5)
		* ガラスブロック製造所の仕様	○ 図示	

## ○ 第 6 章 内装改修工事

項 目	特 記 事 項
▷ 1. 他の部位との取合い等	(1) 既存間仕切壁の撤去に伴う当該壁の取り合う天井、壁及び床の改修範囲 * 壁厚程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う ○ (6. 1. 3)
	(2) 天井内の既存壁の撤去に伴う当該壁の取り合う天井の改修範囲： * 壁面より両側600mm程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う ○ (6. 1. 3)
	(3) 既存天井の撤去に伴う取り合い部の壁面の改修 * 既存のまま ○ (6. 1. 3)
▷ 2. 既存床の撤去及び下地補修	(1) 浮き、欠損部等による下地モルタルの撤去 ○ 図示 (6. 2. 2)
	(2) 合成樹脂塗床材の除去等 ○ 機械的除去工法 (6. 2. 2)
	○ 目荒し工法
	(3) 改修後の床の清掃範囲 ○ 改修端部より1m程度
	○ 図示
▷ 3. 既存壁の撤去及び下地補修	(1) 間仕切壁撤去に伴う他の構造体の補修 (6. 3. 2)
	* モルタル塗替え工法(4. 3. 10)のモルタル塗り ○
▷ 4. 木下地等	(1) 木材の含水率 (6. 5. 2)(表6. 5. 1)
	7. 部位 種 別
	下地材 * A種(15%以下) ○ B種(20%以下)
	造作材 * A種(15%以下) ○ B種(18%以下)

イ.ホルムアルデヒド放散量 \* F☆☆☆☆ ○

(2) 製材 (6.5.2)

7. JAS 1083-5による下地用製材

施工箇所	等級	寸法(mm)	保存処理	含水率
	* 2級 ○			* A種 ○ B種
	* 2級 ○			* A種 ○ B種
	* 2級 ○			* A種 ○ B種

4. JAS 1083-2による造作用製材

施工箇所	等級	寸法(mm)	保存処理	含水率
見え掛り面	* 上小節 ○			* A種 ○ B種
見え掛り面 以外	○ 上小節 * 小節			* A種 ○ B種

ウ. JAS 1083-6による広葉樹製材

施工箇所	等級	寸法(mm)	保存処理	含水率
	* 1等 ○			* 10%以下
	* 1等 ○			* 10%以下
	* 1等 ○			* 10%以下

イ. JAS 1083（製材）以外の製材 (6.5.2) (表6.5.2)

施工箇所	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率
		* A種 ○ B種	○ 適用する ○ 適用しない	* A種 ○ B種
		* A種 ○ B種	○ 適用する ○ 適用しない	* A種 ○ B種
		* A種 ○ B種	○ 適用する ○ 適用しない	* A種 ○ B種

(3) JAS乾燥認定工場から出荷された木材は、出荷証明書を、その他の工場から出荷された木材は、北海道林産物検査会が発行する検査証明書を提出すること。

(4) カラマツの使用範囲は、束・母屋・土台・大引きとする。

(5) 造作用集成材等 (6.5.2)

7. 「集成材の日本農林規格」による造作用集成材等

施工箇所	品名	樹種	見付け材面	寸法(mm)	見付け材面の品質
			面		* 1等 ○ 2等
			面		* 1等 ○ 2等
			面		* 1等 ○ 2等

4. 「集成材の日本農林規格」による化粧ばり造作用集成材

施工箇所	品名	樹種	厚さ(mm)	見付け材面数	寸法(mm)	見付け材面の品質
		化粧薄板： 芯材：		面		* 1等 ○ 2等 * 1等 ○ 2等
		化粧薄板： 芯材：		面		* 1等 ○ 2等 * 1等 ○ 2等
		化粧薄板： 芯材：		面		* 1等 ○ 2等 * 1等 ○ 2等

ウ. 「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材等

施工箇所	樹種	寸法(mm)	見付け材面の品質	含水率
			* 1等 ○ 2等	* 15%以下 ○
			* 1等 ○ 2等	* 15%以下 ○
			* 1等 ○ 2等	* 15%以下 ○

イ. 「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	厚さ(mm)	見付け材面の品質	含水率
	化粧薄板： 芯材：			* 1等 ○ 2等 * 1等 ○ 2等	* 15%以下 ○
	化粧薄板： 芯材：			* 1等 ○ 2等 * 1等 ○ 2等	* 15%以下 ○
	化粧薄板： 芯材：			* 1等 ○ 2等 * 1等 ○ 2等	* 15%以下 ○

(6) 造作用単板積層材 (6.5.2)

7. JAS 0701の造作用単板積層材

施工箇所	品名	寸法(mm)	表面の品質（化粧加工）	防虫処理
------	----	--------	-------------	------



			○ 有り 加工： ○ 天然木化粧加工 ○ 塗装加工 ○ 無し (等級： )	○ 適用する ○ 適用しない
			○ 有り 加工： ○ 天然木化粧加工 ○ 塗装加工 ○ 無し (等級： )	○ 適用する ○ 適用しない

#### イ. JAS 0701以外の造作用単板積層材

施工箇所	寸法 (mm)	表面の品質 (化粧加工)	含水率	防虫処理
		○ 有り 加工： ○ 天然木化粧加工 ○ 塗装加工 ○ 無し ( )	* 14%以下 ○	○ 適用する ○ 適用しない
		○ 有り 加工： ○ 天然木化粧加工 ○ 塗装加工 ○ 無し ( )	* 14%以下 ○	○ 適用する ○ 適用しない

#### ウ. JAS 3079による直交集成板

施工箇所	品名	樹種	寸法 (mm)	強度等級	種別	接着性能
	○ 異等級構成 ○ 同一等級構成	○	○	○	○ A種 ○ B種	○ B ○ c
	○ 異等級構成 ○ 同一等級構成	○	○	○	○ A種 ○ B種	○ B ○ c

#### (7) 合板等

(6.5.2)

#### 7. 「合板の日本農林規格」による普通合板

施工箇所	品名	厚さ (mm)	単板の樹種名	接着の程度	板面の品質	防虫処理
		* 5.5 ○		* 1類 ○ 2類	広葉樹 * 2等 ○ 1等 針葉樹 * C-D ○	○ 適用する ○ 適用しない
		* 5.5 ○		* 1類 ○ 2類	広葉樹 * 2等 ○ 1等 針葉樹 * C-D ○	○ 適用する ○ 適用しない

#### イ. 「合板の日本農林規格」による構造用合板

施工箇所	品名	厚さ (mm)	単板の樹種名	保存処理	板面の品質	等級	接着の程度	防虫処理	強度等級
		* 12.0 ○	○ ○	○ ○	* C-D ○	* 2級 ○ 1級	○ 特類 * 1類	○ 適用する ○ 適用しない	○ 適用する ( ) ○ 適用しない
		* 12.0 ○	○ ○	○ ○	* C-D ○	* 2級 ○ 1級	○ 特類 * 1類	○ 適用する ○ 適用しない	○ 適用する ( ) ○ 適用しない

#### ウ. 「合板の日本農林規格」による化粧ばり構造用合板

施工箇所	品名	厚さ (mm)	単板の樹種名	接着の程度	防虫処理
		○ 12.0 ○	○	○ 特類 * 1類	○ 適用する ○ 適用しない
		○ 12.0 ○		○ 特類 * 1類	○ 適用する ○ 適用しない

#### エ. 「合板の日本農林規格」による天然木化粧合板

施工箇所	厚さ (mm)	単板の樹種名	接着の程度	防虫処理
	○	○	○ 1類 ○ 2類	○ 適用する ○ 適用しない
	○		○ 1類 ○ 2類	○ 適用する ○ 適用しない

オ. 「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板

施工箇所	品名	厚さ (mm)	単板の樹種名	化粧加工の方法		接着の程度	防虫処理
		○	○	○ オバーレイ ○ 塗装等	○ プリント ○	○ 1類 ○ 2類	○ 適用する ○ 適用しない
		○	○	○ オバーレイ ○ 塗装等	○ プリント ○	○ 1類 ○ 2類	○ 適用する ○ 適用しない

カ. JIS A 5908によるパーティクルボード

施工箇所	表裏面の状態 による区分	曲げ強さによる区分	耐水性による区分	難燃性による区分	厚さ (mm)
		* 13タイプ ○	○ MR1 (M) ○ MR2 (P)	○	* 15 ○
		* 13タイプ ○	○ MR1 (M) ○ MR2 (P)	○	* 15 ○

キ. JAS 0360による構造用パネル

施工箇所	品名	寸法 (mm)

ク. JIS A 5905によるミディアムデンシティーファイバーボード (MDF)

(6. 5. 2)

施工箇所	表裏面の状態 による区分	曲げ強さによる区分	接着剤による区分	難燃性による区分	厚さ (mm)
		○	○	○	○
		○	○	○	○

(8) 接合具等

(6. 5. 3)

7. 釘等

造作材の化粧面の釘打ち \* 隠し釘打ち ○

イ. 諸金物

(6. 5. 3)

形状、寸法及び材質 \* 表6. 5. 3～表6. 5. 5による ○ 図示

ウ. 接着剤

(6. 5. 3)

ホルムアルデヒド放散量 \* F☆☆☆☆ ○

(9) 木れんがの接着工法に使用する接着剤

(6. 5. 4)

ホルムアルデヒド放散量 \* F☆☆☆☆ ○

(10) 防腐・防蟻・防虫処理

(6. 5. 5)

7. 表面処理用防腐剤は工事監督員の承諾するものとする。

イ. 防腐・防蟻処理が不要な樹種による製材及び集成材

適用部位 ( )

ウ. 薬剤の加圧注入処理等による防腐・防蟻処理

適用部材	保存処理性能区分		
	○ K 2	○ K 3	○ K 4
	○ K 2	○ K 3	○ K 4

エ. 附属書 A (規定) に基づく表面処理用木材保存剤による処理

適用	薬剤の種類	適用部材
○ 適用する		
○ 適用しない		
○ 適用する		
○ 適用しない		

オ. 薬剤の塗布等による防腐・防蟻処理

適用部材	処理の方法
	* 薬剤の製造所の仕様による ○
	* 薬剤の製造所の仕様による ○

カ. 薬剤の接着剤への混入による防腐・防蟻処理

適用部位 ( ) ○

キ. 合板等の加圧注入処理等による防腐・防蟻処理

適用部位 ( )  
保存処理の性能区分 \* K 3 ○

ク. 防虫処理

適用部位 ( )

▷ 5. 軽量鉄骨天井下地

- 保存処理の性能区分 ○ K 1 ○ \_\_\_\_\_ (6. 5. 6)
- (11) 鉄筋コンクリート造等の内部間仕切軸組及び床組 (6. 5. 6)  
間仕切軸組に用いる木材  
○ 杉 ○ 松 ○ \_\_\_\_\_  
床組に用いる木材  
○ 杉 ○ 松 ○ \_\_\_\_\_  
※ 土間スラブ等の場合の土台、転ばし大引き等は「ひのき」又は  
6. 5. 5による保存処理木材とする
- (12) 窓、出入口その他 (6. 5. 7)  
窓、出入口その他に用いる木材  
適用部位 吊元杵、水掛りの下杵及び敷居 \* ひのき ○ \_\_\_\_\_  
その他 ○ 松 ○ 杉
- (13) 床板張り (6. 5. 8)  
縁甲板及び上がりがまちに用いる木材  
○ ひのき ○ \_\_\_\_\_
- (14) 壁及び天井下地 (6. 5. 9)  
壁及び天井下地に用いる木材  
○ 杉 ○ 松 ○ \_\_\_\_\_

- (1) 材料 (6. 6. 2) (表6. 6. 1)

7. 野縁等の種類

施工部位		野縁等の種類
屋内		* 1 9 形
		○ 2 5 形
屋外		○ 1 9 形
		* 2 5 形

- (2) 形式及び寸法 (6. 6. 3) (表6. 6. 2)

7. 野縁受け、つりボルト及びインサートの間隔

屋内	* 900mm程度 周辺部の端から150mm以内
屋外	○

4. 野縁の間隔

屋内	* 表6. 6. 2による
屋外	○

- (3) 工法 (6. 6. 4)

7. 既存の埋込みインサートを使用する場合

つりボルトの引張試験

箇所数	確認する強度
* 3 箇所 (当該階)	* 4 0 0 N 程度
○	○

4. あと施工アンカーの施工後の確認

- 実施する (引張試験) \* 6. 6. 4 (1) (ウ) による  
○ 実施しない

- (4) つりボルトの間隔が900mmを超える場合 (6. 6. 4)

補強方法 \* 図示 ○ \_\_\_\_\_

- (5) 天井ふところが3. 0mを超える場合 (6. 6. 4)

補強方法 \* 図示 ○ \_\_\_\_\_

- (6) 天井下地材における耐震性を考慮した補強 (6. 6. 4)

補強箇所 \* 図示

補強方法 \* 図示

- (7) 屋外の軒、ピロティ等の天井における耐風圧性を考慮した補強 (6. 6. 4)

補強箇所 \* 図示

補強方法 \* 図示

▷ 6. 軽量鉄骨壁下地

- (1) スタッッド、ランナ等の種類 (6. 7. 3) (表6. 7. 1)

施工部位	スタッッドの高さ による区分	種類
	高さ2. 7m以下	* 5 0 形 ○
	高さ4. 0m以下	* 6 5 形 ○
	高さ4. 0m超～4. 5m以下	* 9 0 形 ○
	高さ4. 5m超～5. 0m以下	* 1 0 0 形 ○

- (2) スタッッドの高さが5. 0mを超える場合 : \* 図示 (6. 7. 3) (表6. 7. 1)

▷

7. ビニル床シート、ビニル床タイル及びゴム床タイル張り

(3) 出入口及びこれに準じる開口部の補強

(6. 7. 4)

\* 6. 7. 4による

○ 図示

(1) 材料

(6. 8. 2) (6. 8. 3)

7. ビニル床シート (JIS A 5705)

施工箇所	種類の記号	色柄	厚さ (mm)	工法
	* FS	○ マーブル	* 2. 0	○ 突付け
	○	○ フレーン	○ 2. 5	* 熱溶接
	* FS	○ マーブル	* 2. 0	○ 突付け
	○	○ フレーン	○ 2. 5	* 熱溶接

4. ビニル床タイル (JIS A 5705)

(6. 8. 2)

施工箇所	種類の記号	色柄	寸法 (mm)	厚さ (mm)
	* KT	○ マーブル	○ 300×300	* 2. 0
	○	○ フレーン	○ 450×450	○ 2. 5
	* KT	○ マーブル	○ 300×300	* 2. 0
	○	○ フレーン	○ 450×450	○ 2. 5

ウ. 特殊機能床材

(6. 8. 2)

(7) 帯電防止床シート

施工箇所	種類	性能 (体積抵抗値)	厚さ (mm)
		Ω 以下	
		Ω 以下	

(4) 帯電防止床タイル

施工箇所	種類	性能	寸法 (mm)	厚さ (mm)
			×	
			×	

(ウ) 視覚障害者用床タイル

(6. 8. 2)

区分	施工箇所	種類	寸法 (mm)
屋外		○ 塩化ビニル系 ○ レジンコンクリート系 ○ 磁器質タイル	○ 300×300 ○
屋内		○ 塩化ビニル系 ○ 磁器質タイル	○ 300×300 ○

※ 色は周囲の床材と識別しやすいものとする

(エ) 耐動荷重性床シート

(6. 8. 2)

施工箇所	種類	厚さ (mm)

(オ) 防滑性床シート

(6. 8. 2)

施工箇所	種類	厚さ (mm)

(カ) 防滑性床タイル

(6. 8. 2)

施工箇所	種類	寸法 (mm)	厚さ (mm)
		×	
		×	

イ. ビニル幅木

(6. 8. 2)

材質の種類 ○ 軟質 ○ 硬質  
厚さ (mm) \* 1. 5 以上 ○  
高さ (mm) \* 6 0 ○ 7 5 ○ 1 0 0

オ. ゴム床タイル

(6. 8. 2)

色柄 ○  
種類 ○ 単層品 ○ 積層品  
厚さ (mm) ○ 3. 0 ○ 4. 5 ○ 6. 0 ○ 9. 0  
寸法 (mm) ○

カ. 接着剤

(6. 8. 2)

(7) ホルムアルデヒド放散量

\* F☆☆☆☆

○

(4) 施工箇所の下地が、セメント系及び木質系以外の場合の接着剤の施工箇所

(表 6. 8. 1)

(表 6. 8. 2)

8. カーペット敷き

施工箇所 ○ \_\_\_\_\_  
 (ウ) 施工箇所の下地 (6. 8. 3)  
 モルタル塗り下地、セルフレベリング材塗り下地及び木下地以外の下  
 地の工法  
 工法 ○ \_\_\_\_\_

(1) 織じゅうたん (JIS L 4404) (6. 9. 2) (6. 9. 3) (表6. 9. 1) (表6. 9. 2)

該当	種類	織り方	パイルの形状	色柄	パイル糸の種類	帯電性
○	○ A種 ○ B種 * C種	○ ウィルトン ○ ダブルフェース ○ アキスミンスター	○ ループ ○ カット ○ 併用	* 模様のない無地 ○	A種の場合 そ毛糸 B種、C種 の場合 紡毛糸	○ 適用する 性能 * 人体帯電圧 3. 0kv以下 ○ ○ 適用しない

接合方法 \* ヒートボンド工法 ○ つづり縫い  
 (6. 9. 2) (6. 9. 3) (表6. 9. 1) (表6. 9. 2)

(2) タフテッドカーペット (JIS L 4404)

該当	パイルの形状	パイル長 (mm)	帯電性	工法
○	○ ループ ○ カット ○ 併用		○ 適用する 性能 * 人体帯電圧 3. 0kv以下 ○ ○ 適用しない	○ 全面接着 ○ グリッパー

(3) タイルカーペット (JIS L 4406) (6. 9. 2)

該当	種類	パイルの形状	寸法	総厚さ
○	* 第一種 ○ 第二種	* ループ ○ カット ○ 併用	* 500mm角 ○	* 6. 5mm ○

(4) 下敷き材 \* 第2種2号 ○ \_\_\_\_\_ (6. 9. 2)  
 \* 呼び厚さ8mm ○ \_\_\_\_\_

(5) 見切り、押え金物の材質、種類、形状 \* 図示 (6. 9. 2)

(6) 接着剤 (6. 9. 2)

ホルムアルデヒド放散量 \* F☆☆☆☆ ○ \_\_\_\_\_

(7) タイルカーペットの敷き方 (6. 9. 3)

平場 \* 市松敷き ○ 模様流し ○ \_\_\_\_\_  
 階段部分 \* 模様流し ○ 市松敷き ○ \_\_\_\_\_

9. 合成樹脂塗床

(1) 弾性ウレタン樹脂系塗床 (6. 10. 2) (6. 10. 3) (表6. 10. 4)

施 工 部 位	区分	仕上げの種類	厚さ (mm)
	* 水系 ○ 無溶剤系 ○ 溶剤系	* 平滑 ○ 防滑 ○ つや消し	
	* 水系 ○ 無溶剤系 ○ 溶剤系	* 平滑 ○ 防滑 ○ つや消し	

(2) エポキシ樹脂系塗床 (6. 10. 2) (6. 10. 3) (表6. 10. 2, 5～7)

施 工 部 位	区分	工法	仕上げの種類	厚さ (mm)
	* 水系 ○ 無溶剤系 ○ 溶剤系	○ 薄膜流しのべ ○ 厚膜流しのべ ○ 樹脂モルタル	○ 平滑 ○ 防滑	
	* 水系 ○ 無溶剤系 ○ 溶剤系	○ 薄膜流しのべ ○ 厚膜流しのべ ○ 樹脂モルタル	○ 平滑 ○ 防滑	

(3) 塗床材のホルムアルデヒド放散量 (6. 10. 2)

\* F☆☆☆☆ ○

▷ 10. フローリング張り

(1) 単層フローリング (6. 11. 2～7) (表6. 11. 1) (表6. 11. 3) (表6. 11. 5)

品名	樹種	工法	厚さ (mm)	仕上げ塗装
○ フローリング ボード 1 等	* なら ○	○ 釘留め (根太張り) ○ 釘留め (直張り) ○ 接着	○ _____ mm ○ 図示	○ 塗装品 ○ 無塗装品
○ フローリングブ ロック 1 等	○ なら ○	○ 接着	○ _____ mm ○ 図示	○ 塗装品 ○ 無塗装品

(2) 複合フローリング (6. 11. 2～7) (表6. 11. 2) (表6. 11. 4) (表6. 11. 6)

樹種	種別	工法	厚さ (mm)	仕上げ塗装
* なら ○ さくら ○ ひのき、まつ	○ A 種 ○ B 種 * C 種	○ 釘留め (根太張り) ○ 釘留め (直張り) ○ 接着	○ _____ mm ○ 図示	○ 塗装品 ○ 無塗装品

(3) 特殊フローリング

品 名	表面材の樹種	仕上げ塗装
○ 屋内体育館アリーナ床 (JIS A 6519)	* なら	
○ 柔剣道場の床 (JIS A 6519)	* なら	

※ 塗装の凡例

素 地 : 素地のまま W : 生地のまま、ワックス塗り

○ SW : オイルステンワックス塗り (オイルステン 2 回、ワックス 1 回)

○ UCB : ウレタン樹脂ワニス塗り B 種 (2 回塗り)

(4) フローリング及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 : (6. 11. 2)

\* F☆☆☆☆ ○ \_\_\_\_\_

(5) 接着工法におけるフローリング裏面の不陸緩衝材 : (6. 11. 5)

\* 合成樹脂発泡シート ○ \_\_\_\_\_

(6) 現場塗装仕上げ (6. 11. 6)

○ 適用する ○ 適用しない  
適用する施工箇所 ○ 図示  
下地調整 ○ する ○ しない  
塗装の種類 \* ウレタン樹脂ワニス塗り  
○ オイルステンの上、ワックス塗り  
○ 生地のままワックス塗り

▷ 11. 畳敷き

(1) 普通畳の種別

○ A 種 ○ B 種 ○ C 種 \* D 種  
D 種の場合の畳床 ○ KT-I ○ KT-II \* KT-III  
○ KT-K ○ KT-N

(2) 柔道畳

畳床は、JIS A 5901 (畳床) の 2 級品とし、畳表は、柔道用レザー表地 (裏地ビニロン使用) とする。

▷ 12. セッコウボード、その他ボード及び合板張り

(1) セッコウボード及びその他のボードの種類、厚さ (6. 13. 2)

\* 図示

(2) 合板類、MDF、パーティクルボード及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 (6. 13. 2)

\* F☆☆☆☆ ○ \_\_\_\_\_

(3) 普通合板の規格 (6. 13. 2)

表板の樹種名	板面の品質	厚さ (mm)	接着の程度	防虫処理
生地、透明塗料塗り * ラワン程度 ○ 不透明塗料塗り * しな程度 ○	○	○	* 1 類 ○ 2 類	* 適用する ○ 適用しない

(4) 天然木化粧合板の規格 (6. 13. 2)

化粧板の樹種名	接着の程度	厚さ (mm)	防虫処理
○	○ 1 種	○	* 適用する

		<input type="radio"/> 2 種		<input type="radio"/> 適用しない
--	--	---------------------------	--	-----------------------------

(5) 特殊加工化粧合板の規格 (6.13.2)

化粧加工の方法	表面性能	接着の程度	厚さ (mm)	防虫処理
<input type="radio"/> オーバーレイ	<input type="radio"/> Fタイプ	<input type="radio"/> 1 類	<input type="radio"/>	* 適用する
<input type="radio"/> プリント	<input type="radio"/> FWタイプ	<input type="radio"/> 2 類		<input type="radio"/>
<input type="radio"/> 塗装等	<input type="radio"/> Wタイプ			適用しない
	<input type="radio"/> SWタイプ			

(6) 合板の張付けの種別 ☐ A 種 \* B 種 (6.13.3)

(7) せっこうボードの目地工法の種類 (6.13.3)

\* 突付け工法 ☐ 継目処理工法 ☐ 目透し工法

▷ 13. 壁紙張り (6.14.2)

(1) 材料 (6.14.2)

壁紙の施工部位・種類・防火性能

\* 図示

(2) ホルムアルデヒド放散量 \* F☆☆☆☆ ☐ 規制対象外

(3) 素地ごしらの種別 (6.14.3)

モルタル・せっこうプラスター面 \* B 種 ☐ A 種

コンクリート・ALC面 \* B 種 ☐ A 種

せっこうボード面、その他の  
ボード面 \* B 種 ☐ A 種

▷ 14. モルタル塗り (6.15.3)

(1) 材料 (6.15.3)

☐ 現場調合材料 ☐ 既調合材料

(2) 既製目地材 (6.15.3)

☐ 設ける

施工箇所 ( )

形状 ( \* 図示 ☐ )

☐ 設けない

(3) 下地処理 (6.15.5)

壁面の仕上げ厚又は全塗厚が25mmを超える場合の処理

処理方法 \* 図示 ☐

(4) 床の目地 (6.15.6)

☐ 設ける (種類 \* 押し目地 ☐ )

\* 目地割2㎡程度、最大目地間隔3m程度

☐

☐ 設けない

▷ 15. タイル張り (6.16.2)

(1) 伸縮目地の位置 (6.16.2)

床タイル \* 縦・横とも4m以内ごと ☐ 図示

床タイル以外 \* 図示 ☐

(2) セメントモルタルによるタイル張り (6.16.2) (6.16.3)

再生材利用タイルの使用 \* 使用する ○ 使用しない

施工箇所	用途による区分	タイルの形状、寸法(mm)	きじ	うわぐすり		役物		色		耐凍害性		耐滑り性
				施釉	無釉	有	無	標準	特注	有	無	
		×		○	○	○	○	○	○	○	○	○
		×		○	○	○	○	○	○	○	○	○
		×		○	○	○	○	○	○	○	○	○

試験張り ○ 行う ○ 行わない

見本焼き ○ 行う ○ 行わない

既調合モルタル \* 既調合モルタルの製造所の仕様による

○

下地モルタル塗りを行うコンクリート素地面の下地処理の方法

\* 目荒し工法

○

(3) 壁タイル張り (6.16.3(5)(ウ))

タイルの種類	タイルの大きさ	工 法
○ 内装タイル	○ 小口平 ○ 二丁掛 ○ 100角	○ 密着張り ○ 改良圧着張り
○ ユニットタイル(内装タイル以外)	○ 50二丁以外	○ マスク張り ○ モザイクタイル張り

(4) 有機系接着剤によるタイル張り (6.16.2) (6.16.4)

再生材利用タイルの使用 \* 使用する ○ 使用しない

施工箇所	用途による区分	タイルの形状、寸法(mm)	きじ	うわぐすり		役物		色		耐凍害性		耐滑り性
				施釉	無釉	有	無	標準	特注	有	無	
		×		○	○	○	○	○	○	○	○	○
		×		○	○	○	○	○	○	○	○	○
		×		○	○	○	○	○	○	○	○	○

試験張り ○ 行う ○ 行わない

見本焼き ○ 行う ○ 行わない

接着剤のホルムアルデヒド放散量

\* F☆☆☆☆ ○

▷ 16. セルフレベリング材塗り

(6.17.2) (6.17.3)

施工箇所	種 類	塗 厚
	○ せっこう系	○ 10 mm
	○ セメント系	○ mm
	○ せっこう系	○ 10 mm
	○ セメント系	○ mm

## ● 第 7 章 塗装改修工事

項 目	特 記 事 項
▷ 1. 材料	(1) 屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量 (7.1.3) * F☆☆☆☆ ○
▶ 2. 下地調整	(1) 塗替えでR B種の場合の既存塗膜の除去範囲 (7.2.1~7) * 劣化部分は除去し、活膜部分は残す ○ (7.2.2~7) (表7.2.1~7)



▷ 3. 木部塗装

(7章各節)

該当	塗料その他	種別 (塗り回数)	下地調整
○	合成樹脂調合ペイント塗り (SOP) 塗料の種別 * 1種 ○ 2種	新規(屋外) * A種 ○ B種	不透明塗料塗り * RA種 ○ RB種
		新規(屋内) * A種 ○ B種	透明塗料塗り ○ RA種 * RB種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 ○ RB種 ○ RC種
○	フタル酸樹脂エナメル塗り (FE)		* RC種
○	ウレタン樹脂ワニス塗り (UC)	○ A種 * B種	○ RA種 * RB種
○	クリヤーラッカー塗り (CL)	○ A種 * B種	○ RA種 * RB種
○	オイルステイン塗り (OS)		* RB種
○	つや有り合成樹脂エマルジョンペイント塗り (EP-G)	新規 * A種 ○ B種	* RA種 ○ RB種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	木材保護塗料塗り (WP) 屋外	○ A種 * B種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○			

※ オイルステイン塗りの塗料

▶ 4. 鉄部塗装

(1) 鉄鋼面

(7章各節)

該当	塗装の種類	種別	錆止塗り種別	錆止塗料種別	下地調整
○	合成樹脂調合ペイント塗り (SOP)	新規 ○ A種 * B種	見え掛り * A種 ○ B種 ○ C種	* A種 ○ B種	* RA種 ○ RB種
			見え隠れ ○ A種 * B種 ○ C種		
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ A種 ○ B種 * C種 ○ 無し		○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	フタル酸樹脂エナメル塗り (FE)			* A種 ○ B種	* RC種
○	つや有合成樹脂エマルジョンペイント塗り (EP-G) 屋内	新規 ○ A種 * B種	見え掛り * A種 ○ B種 ○ C種	○ A種 * B種	* RA種 ○ RB種 ○ RC種
			見え隠れ ○ A種 * B種 ○ C種		* RA種 ○ RB種 ○ RC種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ A種 ○ B種 * C種 ○ 無し		○ RA種 * RB種 ○ RC種
●	耐候性塗料塗り (DP) 屋外	新規 * A種	* A種	* A種 ○ B種	* RA種
	上塗り塗料等級 ● 1級 ○ 2級 ○ 3級	塗替 * A種	○ A種 ● B種 ○ C種	* A種 ○ B種	○ RA種 ● RB種 ○ RC種
○					

## (2) 亜鉛めっき鋼面

(7章各節)

該当	塗装の種類	種別	錆止塗り種別	錆止塗料種別	下地調整
○	合成樹脂 調合ペイント 塗り (SOP)	新規 ○ A種 * B種	○ A種 * B種 ○ C種	屋内 * A種 ○ B種	* RA種 ○ RB種
	塗料の種別 * 1種 ○ 2種	塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ A種 ○ B種 * C種 ○ 無し	屋外 * A種 ○ B種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	フタル酸樹脂 エナメル塗 (FE)			* A種 ○ B種	* RC種
○	つや有合成樹脂 エマルジョンペイント塗り (EP-G) 屋内	新規 ○ A種 * B種	○ A種 ○ B種 ○ C種	* C種	○ RA種 ○ RB種 ○ RC種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ A種 ○ B種 * C種 ○ 無し		○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	耐候性塗料塗り (DP) 屋外	新規 * A種	* B種	* A種 ○ B種	* RA種
	上塗り塗料等級 ○ 1級 ○ 2級 ○ 3級	塗替 * A種	* C種	* A種 ○ B種	○ RA種 ○ RB種 ○ RC種
○					

## (3) 鋼製建具面

該当	塗装の種類	種別	錆止塗り種別	錆止塗料種別	下地調整
○	合成樹脂 調合ペイント 塗り (SOP)	新規 ○ A種 * B種	* A種 ○ B種 ○ C種	屋内 * A種 ○ B種	* RC種
	塗料の種別 * 1種 ○ 2種	塗替 * A種 ○ B種 ○ C種	○ A種 ○ B種 * C種 ○ 無し	屋外 * A種 ○ B種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	フタル酸樹脂 エナメル塗り (FE) 屋内			* A種 ○ B種	* RC種
○	耐候性塗料塗り (DP) 屋外	新規 * A種	* A種		* RA種
	上塗り塗料等級 ○ 1級 ○ 2級 ○ 3級	塗替 * A種	* C種		○ RA種 ○ RB種 ○ RC種
○					

▷ 5. モルタル面及びせっこう  
プラスター面の塗装

(7章各節)

該当	塗装の種類	種別 (塗り回数)	下地調整
○	アクリル樹脂系非 水分散型塗料塗り (NAD)	○ A種 * B種	* 乾燥、汚れ、付着物の除去 ○ ○ モルタル面 RB種
○	つや有合成樹脂エマル ジョンペイント塗り (EP- G)	新規 ○ A種 * B種	○ RA種 * RB種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	合成樹脂エマル ジョンペイント塗り (EP)	新規 ○ A種 * B種	○ RA種 * RB種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	合成樹脂エマル ジョン模様塗料塗り (EP-T)	新規 ○ A種 * B種	○ RA種 * RB種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○			

(1) 塗替えの場合のしみ止め (EP-G・EP)

(7.9.2) (7.10.2)

- ▷ 7. 石こうボード面及びその他のボード面の塗装

○ \_\_\_\_\_

該当	塗装の種類	種別（塗り回数）	下地調整
○	アクリル樹脂系非水分散型塗料塗り（NAD）	○ A種 * B種	乾燥、汚れ、付着物の除去 コンクリート面： * RB種 押出成形セメント板： * RB種
○	つや有合成樹脂エマルジョンペイント塗り（EP-G）	新規 ○ A種 * B種 塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	合成樹脂エマルジョンペイント塗り（EP）	新規 ○ A種 * B種 塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	合成樹脂エマルジョン模様塗料塗り（EP-T）	新規 ○ A種 * B種 塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	耐候性塗料塗り（DP）	○ A-1種 ○ B-1種 ○ C-1種 ○ A-2種 ○ B-2種 ○ C-2種	○ RA種 * RB種 ○ RC種 ○ RA種 ○ RB種 * RC種
○			

(7.9.2) (7.10.2)

○

該当	塗装の種類	種別（塗り回数）	下地調整
○	つや有合成樹脂エマルジョンペイント塗り（EP-G）	新規 ○ A種 * B種	○ RA種 * RB種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	合成樹脂エマルジョンペイント塗り（EP）	新規 ○ A種 * B種	○ RA種 * RB種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○	合成樹脂エマルジョン模様塗料塗り（EP-T）	新規 ○ A種 * B種	○ RA種 * RB種
		塗替 ○ A種 * B種 ○ C種	○ RA種 * RB種 ○ RC種
○			

(7.9.2) (7.10.2)

0

○	第 8 章	耐震改修工事
---	-------	--------

1. 鉄筋の種類	鉄筋の規格 * JIS G 3112規格品 ○ 建築基準法第37条の規定に基づき認定を受けたせん断補強筋 鉄筋の種類の記事号 ○ SD 2 9 5 (D _____ ~ D _____) ○ SD 3 4 5 (D _____ ~ D _____) ○ SD _____ (D _____ ~ D _____)	(8. 2. 1)
2. 溶接金網	鉄線形状及び網目寸法 100×100mm 鉄線の径 6mm	(8. 2. 2)

3. 鉄筋の加工及び組立

(1) 鉄筋の継手の方法等

(8. 3. 4)

部位	継手の方法	呼び径 (mm)
柱及び梁主筋	○ ガス圧接      ○ 機械式継手 ○ 溶接継手      ○ 重ね継手	
耐力壁の鉄筋	○ 重ね継手      ○	
基礎、耐力スラブ、土圧壁	○ 重ね継手      ○ ガス圧接	
上記以外 ( )	○ 重ね継手      ○	

(2) 鉄筋の継手の位置

\* 図示

(8. 3. 4)

(3) 柱及び梁の主筋並びに耐力壁の鉄筋の重ね継手の長さ

(8. 3. 4)

\* 40d (軽量コンクリートの場合は50d) 又は表8. 3. 2の重ね継手の長さのうちいずれか大きい値

○ 図示

(4) 先組み工法等で、柱及び梁の主筋のうち、隣り合う接手を同一箇所

(8. 3. 4)

に設ける場合の継手の位置

\* 図示

○

(5) 鉄筋の定着の長さ

(8. 3. 4)

\* 表8. 3. 4による

○

(6) 仕口内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さLが、表8. 3. 4のフックありの定着の長さを確保できない場合の折曲げ定着の方法

(8. 3. 4)

○ 図示

\* 図8. 3. 3による

(7) 機械式定着工法

(8. 3. 4)

○ 適用する

適用箇所

\* 図示

○

種類

○ 摩擦圧接接合

○ 螺合グラウド固定

○ 嵌合グラウド固定

○ 適用しない

(8) 帯筋組立の形、継手及び定着

\* 図示

○

(8. 3. 4)

4. 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔

(1) 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さ

(8. 3. 5)

\* 表8. 3. 6による

○ 図示

(2) 軽量コンクリートの適用

(8. 3. 5)

○ なし

○ あり 適用箇所

最小かぶり厚さに加える厚さ mm

(3) 耐久性上不利な部分 (塩害等を受けるおそれのある部分等)

(8. 3. 5)

○ なし

○ あり 適用箇所

最小かぶり厚さに加える厚さ mm

5. 壁の配筋及び補強

(1) 配筋の種類

(8. 3. 7)

定着長さ

○ L 1

\* L 2

(2) 壁の配筋及び壁開口部の補強

\* 図示

○

(8. 3. 7)

6. ガス圧接

圧接完了後の試験 (超音波探傷試験)

(8. 3. 8)

\* 行う (全圧接部)

○

7. 機械式継手

(1) 適用箇所

\* 図示

○

(8. 4. 2)

(2) 性能

\* 図示

○

(8. 4. 2)

(3) 種類

(8. 4. 2)

○ ねじ式鉄筋継手 (充填方式

○ 無機グラウト方式

○ 有機グラウト方式)

○ 端部ねじ加工継手

○ モルタル充填式継手

(4) 鉄筋相互のあき

\* 図示

○

(8. 4. 2)

(5) 施工完了後の継手部の試験

(8. 4. 2)

○ 外観試験

○ 超音波測定試験

(6) 不合格となった場合の措置

(8. 4. 2)

\* 図示

○

8. 溶接継手

(1) 適用箇所

\* 図示

○

(8. 4. 3)

(2) 性能

\* 図示

○

(8. 4. 3)

(3) 工法

\* 図示

○

(8. 4. 3)

(4) 鉄筋相互のあき

\* 図面による

○

(8. 4. 3)

(5) 施工完了後の溶接部の試験

(8. 4. 3)

	○ 外観試験	○ 超音波測定試験	
	(6) 不合格となった場合の処置		(8. 4. 3)
	* 図示	○ _____	
▷ 9. コンクリートの種類	(1) コンクリートの類別		(8. 1. 3) (表8. 1. 1)
	* I 類	○ II 類	
	※ JIS認定表示工場で、かつ、(社)コンクリート工学協会から認定されたコンクリート主任技士又はコンクリート技士あるいはこれらと同等以上の技術者が常駐しており、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場（全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）から選定することとし、これにより難しい場合は工事監督員と協議すること。		
	(2) 建築基準法第37条第二号の規定に基づき国土交通大臣の認定を受けたコンクリート		(8. 1. 3)
	○ 適用する	適用箇所 * 図示	○ _____
	○ 適用しない		
	(3) 気乾単位容積質量による種類		(8. 1. 3)
	* 普通コンクリート	○ 軽量コンクリート	
▷ 10. コンクリートの材料及び調合（セメント）	(1) セメントの種類		(8. 2. 5) (表8. 2. 3)
	* 普通ポルトランドセメント、高炉セメントA種、シリカセメントA種又はフライアッシュセメントA種		
	○ _____		
	(2) 高炉セメントB種の適用箇所	○ _____	(8. 2. 5)
	(3) フライアッシュセメントB種の適用箇所	○ _____	
▷ 11. 骨材	(1) フェロニッケルスラグ骨材、銅スラグ細骨材及び電気炉酸化スラグ骨材		(8. 2. 5)
	○ 使用する	* 使用しない	
	(2) 再生骨材H		(8. 2. 5)
	○ 使用する	* 使用しない	
	(3) アルカリシリカ反応性による区分		(8. 2. 5)
	* A	○ B	
	※ 試験機関は、公的機関又はこれに準ずる機関（大学、都道府県の試験機関、公益法人である民間試験機関、中小企業近代化促進法又は中小企業近代化資金助成法に基づく構造改善計画等によって設立された共同試験場、その他信頼に値する機関）であること。		
▷ 12. 混和材料	(1) 混和材料の適用		(8. 2. 5)
	○ 適用する	○ 適用しない	
	(2) 混和剤の種類		(8. 2. 5)
	* 8. 2. 5 (4) (a) による	○ _____	
	(3) 混和材の種類		(8. 2. 5)
	* 8. 2. 5 (4) (b) による	○ _____	
▷ 13. コンクリートの調合	(1) 構造体強度補正值（S）（N/mm <sup>2</sup> ）		(8. 2. 5) (表8. 2. 4)
	○ 3 N	○ 6 N	
	適用箇所	* 図示	
	(2) 8. 2. 5 (5) (b) ⑥ア～ウ以外の混和材料		(8. 2. 5)
	○ 使用する		
	使用箇所	* 図示	
	使用方法及び使用量		
	* 関係資料を提出し、工事監督員の承諾を受ける		
	○ _____		
	○ 使用しない		
▷ 13. 構造体用モルタルの材料及び調合	(1) モルタルの圧縮強度	○ _____	(8. 2. 6)
	(2) モルタルのフロー値	○ _____	
▷ 14. 型枠の材料	(1) せき板の材料	* 合板	○ _____ (8. 2. 7)
	(2) 合板の厚さ	* 12mm	○ _____
	(3) スリーブに用いる材料		(8. 2. 7) (表8. 2. 6)
	○ 材種	○ 規格	
▷ 15. 型枠工事	(1) 外部に面するコンクリートの打増し厚さ		(8. 7. 8)
	* 図示	○ _____	
	(2) シアコネクタをセパレーターとして使用		(8. 7. 8)
	○ 使用する	○ 使用しない	

▷ 16. 普通コンクリート	<p>(1) 設計基準強度 (<math>F_c</math>) の値は次のとおりとする。 (8. 1. 4)</p> <p>○ <math>18 \text{ N/mm}^2</math> 施工部位: _____</p> <p>○ <math>21 \text{ N/mm}^2</math> 施工部位: _____</p> <p>○ _____ <math>\text{N/mm}^2</math> 施工部位: _____</p> <p>(2) コンクリートの荷卸し地点におけるスランブ (8. 1. 4)</p> <p>7. 基礎、基礎梁、土間スラブ ○ <math>18 \text{ cm}</math> ○ <math>15 \text{ cm}</math></p> <p>4. 柱、梁、スラブ、壁 * <math>18 \text{ cm}</math></p> <p>(3) 気乾単位容積質量 (8. 1. 3)</p> <p>○ 適用する ○ 適用しない</p>
▷ 17. 軽量コンクリート	<p>(1) 設計基準強度 (<math>F_c</math>) の値は次のとおりとする。 (8. 1. 4)</p> <p>○ <math>18 \text{ N/mm}^2</math> 施工部位: _____</p> <p>○ <math>21 \text{ N/mm}^2</math> 施工部位: _____</p> <p>○ _____ <math>\text{N/mm}^2</math> 施工部位: _____</p> <p>(2) スランブ * <math>21 \text{ cm}</math> ○ _____ (8. 9. 2)</p> <p>(3) 適用箇所 ○ 図示 ○ _____ (8. 9. 1)</p> <p>常時土又は水に直接接する部分</p> <p>○ 図示 ○ _____</p> <p>(4) 種類 ○ <math>1 \text{ 種}</math> ○ <math>2 \text{ 種}</math> (8. 9. 2)</p> <p>(5) 気乾単位容積質量 (8. 9. 2)</p> <p>○ 適用する ○ 適用しない</p> <p>構造体強度補正值 (<math>S</math>) * <math>6 \text{ N/mm}^2</math> ○ _____ (8. 10. 2)</p>
▷ 18. 暑中コンクリート	
▷ 19. 無筋コンクリート	<p>(1) コンクリートの種類 (8. 11. 1)</p> <p>* 普通コンクリート ○ _____</p> <p>(2) 設計基準強度 (<math>F_c</math>) の値は次のとおりとする。 (8. 11. 1)</p> <p>* <math>18 \text{ N/mm}^2</math> 施工部位: _____</p> <p>○ _____ <math>\text{N/mm}^2</math> 施工部位: _____</p> <p>(3) スランブ ○ <math>15 \text{ cm}</math> ○ _____ (8. 11. 1)</p> <p>(4) 表8. 1. 1以外のコンクリートの適用 (8. 11. 1)</p> <p>○ 適用する 適用箇所 _____</p>
▷ 20. コンクリート表面の仕上り状態	<p>(1) 合板せき板を用いる場合のコンクリートの打放し仕上げ (8. 1. 4)</p> <p>種別 ○ A種 * B種 ○ C種</p> <p>適用箇所 * 図示</p> <p>(2) コンクリート仕上りの平たんさ (8. 1. 4)</p> <p>種別 ○ a種 ○ b種 ○ c種</p> <p>適用箇所 * 図示</p>
▷ 21. あと施工アンカー	<p>(1) 材料等 (8. 2. 4)</p> <p>○ 金属系アンカー</p> <p>アンカー本体の径及び埋込み長さ * 図示</p> <p>接合筋の種類、径及び長さ * 図示</p> <p>セット方式 * 本体打込み式改良型 ○ _____</p> <p>* 接着系アンカー</p> <p>アンカー筋の径及び埋込み長さ * 図示</p> <p>アンカーの種類 * カプセル方式の回転・打撃式 ○ 注入形</p> <p>接着剤の品質 * 有機系 ○ 無機系</p> <p>アンカー筋の種類 ○ _____</p> <p>アンカー筋の新設壁内への定着の長さ * 図示</p> <p>(2) あと施工アンカーの耐力 (8. 2. 4)</p> <p>引張耐力 _____ <math>\text{kN/本}</math></p> <p>せん断耐力 _____ <math>\text{kN/本}</math></p> <p>(3) 埋込み配管等の探査方法 (8. 12. 4)</p> <p>探査方法: * 鉄筋探査器 (電磁波レーダー法) により探査し、鉄筋、配管類の位置に墨出しを行う</p> <p>○ はつり出しによる</p> <p>(4) 性能確認試験 ○ 行う * 行わない (8. 2. 4)</p> <p>(5) 施工確認試験 * 行う (8. 12. 7)</p> <p>引張試験機による引張試験: 確認強度 _____ <math>\text{kN}</math></p> <p>○ 行わない</p> <p>※ 1ロット及び試験の箇所数は8. 12. 7(7)、(4)による</p>

▷ 22. 鉄骨製作工場

▷ 23. 鋼材

▷ 24. 鉄骨の工作図等

▷ 25. 仮組

▷ 26. 溶接材料

(1) 鉄骨製作工場の加工能力 (8. 1. 5)  
建築基準法第68条の25に基づき国土交通大臣から構造方法等の認定を取得している鉄骨製作工場又は同等以上の能力のある工場  
○ S      ○ H      ○ M      ○ R      ○ J    以上とする

(2) 施工管理技術者の配置 \* 配置する      ○ 配置しない (8. 1. 6)

(1) 鋼材の種類 (8. 2. 8) (表8. 2. 7)

該当	規格番号	規格名称等	種類の記号	形状	寸法
○				* 図示	* 図示
○				* 図示	* 図示
○				* 図示	* 図示
○				* 図示	* 図示

(2) 板厚方向に引張力を受ける鋼板の試験 (JIS G 0901) (8. 2. 14)  
○ 行う      ○ 行わない

(1) 高力ボルト、普通ボルト及びアンカーボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等 (8. 13. 2)  
○ 図示      ○ \_\_\_\_\_

(2) 高力ボルト接合のすべり試験 (8. 14. 2)  
\* 行わない  
○ 行う (試験方法      ○ すべり係数試験      ○ すべり耐力試験)

(3) 高力ボルト (8. 2. 9)  
7. 種類  
\* トルシア形高力ボルト  
建築基準法に基づき認定を受けたもの  
○ JIS形高力ボルト (JIS B 1186)  
セットの種類は2種 (F10T)  
ボルトの長さがねじの呼びの5倍を超える場合のナット回転量 (8. 14. 7)  
○ 図示      ○ \_\_\_\_\_  
○ 溶融亜鉛めっき高力ボルト  
セットの種類は1種 (F8T相当)  
摩擦面の処理方法 (8. 20. 5)  
○ ブラスト処理 (表面粗度50μmRz以上)  
○ リン酸塩処理      ○ \_\_\_\_\_

イ. 高力ボルトのねじの呼び \* 図示 (8. 2. 9)

(4) アンカーボルト  
7. 構造用アンカーボルト (標準仕様書7. 2. 4)  
材質: JIS B 1220 構造用両ねじアンカーボルトセット  
種類 \_\_\_\_\_

イ. 建方用アンカーボルト (標準仕様書7. 2. 4)  
材質: JIS G 3101 一般構造用圧延鋼材  
種類 \_\_\_\_\_

ウ. 公差域クラス及び仕上げの程度  
\* 表7. 2. 3による

エ. アンカーボルト及びナットの種類、仕上げの程度 (標準仕様書7. 2. 4)  
\* 標準仕様書7. 2. 3 (表7. 2. 3) による  
○ \_\_\_\_\_

オ. アンカーボルトの保持及び埋込み工法 (標準仕様書7. 10. 3)  
○ A種      \* B種 (標仕表7. 10. 1)

(1) 仮組の実施 (8. 13. 10)  
\* 行わない      ○ 行う  
仮組を行う範囲 (\* 図示      ○ \_\_\_\_\_)

(1) 溶接棒等及びガスシールドアーク溶接以外の溶接材料 (8. 2. 10)  
○ \_\_\_\_\_

(2) スタッド (JIS B 1198 (頭付きスタッド)) の種類 \* 図示 (8. 2. 11)

(3) 溶接部の試験 (8. 15. 12)  
○ 平12建告第1464号第二号に関する外観試験方法等  
○ JASS 6付則6 [鉄骨精度検査基準] の付表3「溶接」に関する試験方法等  
○ 完全溶込み溶接部の超音波探傷試験

(4) 開先及びスカラップの形状 \* 図示 (8. 15. 4) (8. 15. 7)

	(5) 技能資格者の技量付加試験 (8. 15. 3)
	○ 行わない ○ 行う 試験要領 ○ 図示 ○ _____
	(6) 鋼製エンドタブを切断する場合の適用箇所 (8. 15. 7)
	切断箇所及び切断範囲 * 図示 ○ _____
	(7) 鋼製エンドタブを切断する場合の切断面の仕上げ (8. 15. 7)
	* グラインダーにより、粗さ100 $\mu$ mRz程度以下及びノッチ深さ1mm程度以下 ○ _____
▷ 27. 柱底均しモルタル	モルタルの種類 * 無収縮モルタル ○ _____ (8. 2. 12)
▷ 28. 鉄骨の錆止め塗装	(1) 塗装の範囲及び種別 (8. 17. 2)
	7. 耐火被覆材の接着する面の塗装 ○ 適用しない ○ 適用する 適用する場合の塗装の範囲 ○ 図示 ○ _____
	4. 耐火被覆材の接着する面以外の塗装 ○ 適用しない ○ 適用する 適用する場合の塗装の範囲 ○ 図示 ○ 8. 17. 2による
	ウ. 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブで鉄骨に溶接されたものの内面の錆止め塗料の種別 (8. 17. 4)
	* 表7. 4. 1のA種 ○ _____
▷ 29. 耐火被覆の種類等	(1) 種類 * 耐火材吹付け ○ 耐火板張り (8. 18. 2)
	○ 耐火材巻付け ○ ラス張りモルタル塗り ○ 耐火塗料等
	(2) 材料及び工法等 (8. 18. 2)
	○ 図示 ○ _____
	(3) 耐火性能 (8. 18. 3)
	○ 30分耐火 ○ 1時間耐火 ○ _____
▷ 30. 既存部分の撤去等	(1) 既存仕上げ等の撤去範囲 (8. 21. 2)
	* 最小限の範囲 ○ 図示
	(2) 設備機器、配管等の撤去及び移設 ○ 図示 (8. 21. 2)
	(3) 既存構造体の撤去範囲、はつりだした鉄筋及び鉄骨の処置 (8. 21. 2)
	○ 図示
▷ 31. 既存部分の処理	(1) 打継ぎ面となる範囲の目荒らしの程度 (8. 21. 3) (8. 22. 3) (8. 23. 3)
	○ 平均深さ5mm ○ 平均深さ10mm ○ 図示
▷ 32. 既存部との取合い部分の仕様（割裂補強筋）	(1) 形状 ○ スパイラル筋 ○ _____ (8. 21. 6) (8. 22. 7)
	(2) 種類 ○ SR235又はSWM-P ○ _____
	(3) 呼び径、曲げ直径、ピッチ * 図示 ○ _____
▷ 33. コンクリート及び構造体モルタルの打込み	打込み工法の種類 ○ 流込み工法 (8. 21. 8) (8. 23. 5)
	○ 圧入工法
▷ 34. 仕上げ	各工事後の仕上げ * 図示 (8. 21. 10) (8. 22. 9) (8. 23. 7) (8. 24. 7)
▷ 35. 鋼板巻き工法及び帯板巻き付け工法	柱頭、柱脚の隙間寸法 ○ 図示 ○ _____ (8. 23. 6)
▷ 36. 連続繊維補強工法	(1) 材料 ○ 炭素繊維 ○ アラミド繊維 (8. 2. 13)
	○ ガラス繊維 ○ _____
	(2) 材質(含浸硬化後) 引張強度 _____ $N/mm^2$ (8. 2. 13)
	ヤング係数 _____ $N/mm^2$
	(3) 工法 ○ シート工法 ○ テープ工法 (8. 2. 13)
	○ スtrand工法 ○ _____
	(4) ひび割れ部の改修 * 行う ○ 行わない (8. 24. 6)
	(5) 柱及び梁の隅角部の面取りの大きさ ○ 図示 (8. 24. 6)
	(6) 連続繊維補強材の強度試験 (8. 24. 6)
	○ 行う(試験数量 _____) * 行わない
▷ 37. 耐震スリット新設工事	(1) 施工 (8. 25. 2)
	7. 耐震スリットの幅及び深さ * 図示 ○ _____
	4. 耐火材の使用箇所及び仕様 * 図示 ○ _____
	ウ. 遮音材の使用箇所及び仕様 * 図示 ○ _____
	エ. 既存部分の撤去部の補修 * 撤去材と同一材で補修 ○ _____
▷ 38. 免震改修工事・制振改修工事	26節（免震改修工事）、27節（制振改修工事）、28節（土工事及び地業工事）



○ 第 9 章 環境配慮改修工事

項 目	特 記 事 項
▷ 1. 石綿含有建材の除去工事	<p>施工調査 (9.1.1)</p> <p>建材の石綿含有調査は、次による。 受注者は施工調査の結果を書面により工事監督員へ報告すると共に、「石綿事前調査結果報告システム」による労働基準監督署及び大気汚染防止法所管部局への報告手続き(申請)を行うこと。 施工調査の結果、設計図書等と異なる場合は、工事監督員と協議する。</p> <p>(1) 受注者調査範囲</p> <p>○ 分析調査箇所及び調査部位 * 図示</p> <p>分析方法 * JIS A 1481-2(建材製品中の含有率測定方法-第2部:試料採取及び石綿含有の有無を判定するための定性分析方法)とする。</p> <p>○ _____</p> <p>○ 発注者分析調査済: 含有建材及び調査済部位は図示による。</p> <p>分析結果 ○ 石綿含有 ○ 石綿非含有</p> <p>分析方法は、JIS A 1481「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による。</p> <p>○ 既存の石綿含有建材の調査報告書の貸与 * 貸与 ○ 無</p> <p>(2) 石綿含有建材除去後の仕上げ ○ 図示</p> <p>(3) 石綿粉じん濃度測定 * 行う ○ 行わない (9.1.1)</p> <p>測定方法 * 図示 ○ _____</p> <p>測定時期 * 図示 ○ _____</p> <p>測定場所 * 図示 ○ _____</p> <p>測定箇所数 * 図示 ○ _____</p>
▷ 2. 除去工事共通事項	<p>(1) 処理を行う吹付け材の種類及び処理方法</p> <p>種類 _____</p> <p>処理方法 * 除去 ○ 封じ込め ○ 囲い込み (処理を行う範囲は図示)</p> <p>(2) 処理を行う保温材等の種類及び処理方法</p> <p>種類 _____</p> <p>処理方法 * 除去 ○ 封じ込め ○ 囲い込み (処理を行う範囲は図示)</p>
▷ 3. 石綿含有吹付け材の除去	<p>(1) 石綿含有吹付け材の除去方法 (9.1.3)</p> <p>* 9.1.3による</p> <p>○ _____</p> <p>(2) 除去した石綿含有吹付け材等の飛散防止措置及び梱包 (9.1.3)</p> <p>① 飛散防止措置 * 湿潤化 ○ 固形化</p> <p>② 梱包 * 密封処理(二重袋梱包) ○ _____</p> <p>(3) 除去した石綿含有吹付け材等の処分方法 (9.1.3)</p> <p>○ 埋立処分</p> <p>* 管理型最終処分場 場所 _____</p> <p>○ _____ 場所 _____</p> <p>○ 中間処理</p> <p>* 無害化処理施設 場所 _____</p> <p>○ _____ 場所 _____</p>
▷ 4. 石綿含有保温材等の除去	<p>(1) 石綿含有保温材等の除去方法 (9.1.4)</p> <p>除去方法 ○ 切断又は破砕 ○ 手ばらし</p> <p>○ _____</p> <p>除去方法 ○ 切断又は破砕 ○ 手ばらし</p> <p>○ _____</p>

5. 石綿含有成形板等の除去

(1) 石綿含有成形板の種類 (9. 1. 5)
種類
種類
種類

(2) 石綿含有せっこうボードの石綿含有吹付材等の処分 (9. 1. 5)
○ 埋立処分
\* 管理型最終処分場 場所

(3) 石綿含有せっこうボードを除く石綿含有吹付材等の処分 (9. 1. 5)
○ 埋立処分
\* 安定型最終処分場 場所
○ 場所
○ 中間処理
\* 無害化処理施設 場所
○ 場所

6. 断熱アスファルト防水改修工事

(1) 工法の種類 (3. 1. 4)
○ P 1 B I      ○ P 2 A I      ○ P 0 D I
○ T 1 B I      ○ M 3 D I      ○ M 4 D I

7. 外断熱改修工事及び断熱・防露改修工事

(1) 共通事項：断熱材はノンフロン仕様とする。
(2) 断熱材（現場発泡を除く） (9. 2. 2) (9. 3. 2)

適用	保温材料の種類	材料の類別及び品質	厚さ(mm)
○	ビーズ法ポリスチレンフォーム保温材	○ 1号 ○ 2号 ○ 3号 ○ 4号	
○	押出法ポリスチレンフォーム保温材（スキンなし）	○ 1種b ○ A ○ B ○ C ○ 2種b ○ A ○ B ○ C ○ 3種a ○ A ○ B ○ C ○ D ○ 3種b ○ A ○ B ○ C ○ D	
○	硬質ウレタンフォーム保温材	○ 1種 ○ 2種 ○ 1号 ○ 2号 ○ 3号 ○ 4号	
○	ポリエチレンフォーム保温材	○ 1種 ○ 1号 ○ 2号 ○ 2種 ○ 3種	
○	フェノールフォーム保温材	○ 1種1号 ○ 1種2号 ○ A I ○ B I ○ C I ○ D I ○ E I ○ A II ○ B II ○ C II ○ D II ○ E II ○ 1種3号 ○ A I ○ B I ○ C I ○ D I ○ E I ○ A II ○ B II ○ C II ○ D II ○ E II ○ 2種1号 ○ A I ○ A II ○ 2種2号 ○ A I ○ A II ○ 2種3号 ○ A I ○ A II ○ 3種1号 ○ A I ○ A II	

(3) 外断熱改修 (9. 2. 3) (9. 2. 4)
7. 外装材の種類、防火性能、通気層の有無及び厚さ：図示
4. 既存外壁の処置
仕上げ材撤去 ○ 行う  
○ 行わない
下地面の清掃 ○ 行う ( )  
○ 行わない
下地欠損部の改修 ○ 行う (工法 \* 図示)  
○ 行わない
ウ. 不陸等の下地調整 ○ 図示 ○
エ. 断熱材の施工 ○ 図示
オ. 建築基準法に基づく風圧力に対応した工法
\* 適用する 工法：
○ 適用しない
カ. 外装材の施工 ○ 図示
(4) 断熱・防露改修
7. 施工部位及び部位毎の厚さ \* 図示 (9. 3. 3)
イ. 断熱材後張り工法において、断熱材にせっこうボード等を張り付けたパネルの適用
○ 適用あり (パネルの仕様 \* 図示 ○ )
(5) 断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 (9. 3. 2) (9. 3. 4)
\* F☆☆☆☆ ○
(6) 断熱材現場発泡工法に使用する断熱材（難燃性を有するもの） (9. 3. 3)
断熱材の種類 \* A種1 ○ A種1H ○
吹付厚さ (mm) ○

▷ 8. ガラス改修工事	(1) 材料板ガラスの種類及び厚さの組み合わせ * 図示 ○ _____	
	(2) 複層ガラスの厚さ * 図示 ○ _____	(9. 4. 2)
	(3) 断熱性による区分 * 図示 ○ _____	(9. 4. 2)
	(4) 複層ガラスの日射取得性・日射遮蔽性による区分 * 図示 ○ _____	(9. 4. 2)
▷ 9. 屋上緑化改修工事	(5) 乾燥気体の種類 * 図示 ○ _____	(9. 4. 2)
	(1) 芝及び地被類の種類等 * 図示 ○ _____	(9. 4. 2)
	(2) 見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等 * 図示 ○ _____	(9. 4. 2)
	(3) 「屋根ふき材及び屋外に面する帳壁の風圧に対する構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件」(平成12年5月31日建設省告示第1458号)に基づく風圧力に対応した工法 * 適用する ○ 適用しない	(9. 4. 3)
	(4) かん水装置 ○ 設置しない ○ 設置する(種類 _____)	(9. 4. 3)
	(5) 既存保護層等の撤去: ○ 行う ○ 行わない	(9. 4. 3)
	(6) 新植した芝及び地被類の枯補償の期間 * 引渡しの日から1年 ○	(9. 4. 4)

## ○ 第10章 屋根工事

項 目	特 記 事 項									
▷ 1. 長尺金属板の種類	(標準仕様書13.2.2)(標準仕様書表13.2.1) <table><tr><th>施 工 部 位</th><th>規格名称 (規格番号)</th><th>厚さ (mm)</th></tr><tr><td></td><td>* 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯 (JIS G 3322)</td><td>○ 0.4 ○ 0.35</td></tr><tr><td></td><td>○</td><td>○ 0.4 ○ 0.35</td></tr></table>	施 工 部 位	規格名称 (規格番号)	厚さ (mm)		* 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯 (JIS G 3322)	○ 0.4 ○ 0.35		○	○ 0.4 ○ 0.35
施 工 部 位	規格名称 (規格番号)	厚さ (mm)								
	* 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯 (JIS G 3322)	○ 0.4 ○ 0.35								
	○	○ 0.4 ○ 0.35								
▷ 2. 下葦材	下葦材料の適用 (標準仕様書13.2.2) ○ 適用あり ○ JIS A 6005に基づくアスファルトルーフィング940 ○ 改質アスファルトルーフィング下葦材 (一般タイプ、複層基材タイプ、粘着層付タイプ) (釘又はステーブルが打てない下地の場合は、粘着層付タイプ)  ○ 適用なし									
▷ 3. 長尺金属板葺き工法等	(標準仕様書13.2.3) (1) 形式           * 蟻掛葺き           ○ 横葺き           ○ 瓦棒葺き (2) 工法           * 立ち巻きはぜ工法           ○ 平巻きはぜ ○ 溶接           ○ その他 (									

		(8) 断熱材 (標準仕様書13.3.2) <input type="radio"/> 有り (種別 _____ 厚さ _____ mm ) <input type="radio"/> 無し 防火性能等 <input type="radio"/> 耐火30分 <input type="radio"/> 不燃
<div> <div>●</div> <div>第11章</div> <div>その他</div> </div>		
項 目	特 記 事 項	
▷ 1. 埋戻し及び盛土	(標準仕様書3.2.3) (表3.2.1) <input type="radio"/> A種 * <input type="radio"/> B種 <input type="radio"/> C種 <input type="radio"/> D種 C種の場合 (建設発生土受入量 _____ m <sup>3</sup> ) (発生場所 _____)	
▷ 2. 建設発生土等の処理	<input type="radio"/> 場外搬出 (約 _____ km) (3.2.5) (捨て場所住所 _____) (管 理 者 _____) 捨て土均し ( <input type="radio"/> 有り <input type="radio"/> 無し ) <input type="radio"/> 構内敷均し <input type="radio"/> 構内指示の場所に堆積 (図示による)	
▶ 3. 棟番号	(1) 図面図示の箇所に ( * 設置 ● 記入 )	
▷ 4. 換気口	(1) 室内: プラスチック製 寸法φ150 床下: * 鋳鉄製 寸法160×375 (防虫網付き) <input type="radio"/> 樹脂製	
▷ 5. 連絡板	(1) B L規格品 <input type="radio"/> 6戸用 <input type="radio"/> _____ 戸用	
▷ 6. 家屋段階調査	(1) 次のそれぞれの工事終了後、家屋の調査を行うこと。 <input type="radio"/> 杭工事 <input type="radio"/> 基礎工事 <input type="radio"/> 躯体工事 <input type="radio"/> _____ ・ 調査は「補償コンサルタント登録規程 (昭和59年9月21日建設省告示第1341号)」による事業損失部門に登録している業者に調査させること。 ・ 調査箇所は、当該敷地に隣接する敷地の家屋とする。 調査戸数 _____ 戸 ・ 調査内容は、工事監督員と協議すること。	
▶ 7. 概数等発注	(1) 次に示した項目の工事数量は概数であり、必要に応じて設計変更するものとする。 なお、設計に対して過大な出来高数量に変更するものではないことに留意すること。 7. 工事数量総括表細目別内訳の備考欄に「概数」又は「概」と表示された項目 4. 次の項目 ・ 鉄筋露出部補修 (暴露端) _____ ・ ひび割れ補修 $0.2 \leq W \leq 1.0\text{mm}$ _____ ・ 欠損部補修 小規模 100×100以下 _____ ・ 塗装材 (汚泥) _____ ・ 廃プラスチック (シーリング) _____ ・ アスファルトルーフィング _____ ・ 廃プラスチック (発泡) _____ ・ 蛍光管 _____ ・ ステンレスくず _____ ・ アルミくず _____ ・ 環境税相当額 _____ ・ _____ ・ _____ ・ _____ ・ _____ ・ _____ (2) この工事においては、設計変更図書の作成 (設計変更図面の作成及び工事数量の算出) を受注者に行わせることがある。 (3) 概数として取り扱っている事項の施工に当たっては、施工前に工事監督員と協議すること。 なお、数量の確認ができない場合を除き、施工前に数量を確定すること。	

(4) 概数として示した仮設工の工事数量は、標準的な工法により算出したものであるため、取り合い等によって新たに必要となる項目についても概数として取り扱うことがある。



## 工 事 概 要

項 目	特 記 事 項					
▷ 1. 電気工作物の種類	○ 一般用電気工作物    ○ 事業用電気工作物(自家用電気工作物)					
▶ 2. 工事種目 【一般建物】						
名 称	新 営	改 修	施工の範囲			備 考
電灯設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
動力設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
電熱設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
雷保護設備	○ 一式	○ 一式				
受変電設備	○ 一式	○ 一式				
電力貯蔵設備	○ 一式	○ 一式				
発電設備	○ 一式	○ 一式				
構内情報通信網設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
構内交換設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
情報表示設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
映像音響設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
拡声設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
誘導支援設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
テレビ共同受信設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
監視カメラ設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
火災報知設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
中央監視制御設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
防犯入退室管理設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
構内配電線路設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
構内通信線路設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
【道営住宅】						
名 称	新 営	改 修	施工の範囲			備 考
電 灯 ・ コンセント設 備 (住戸内)	○ 一式	● 一式	○ 配管	○ 配線	● 器具付	
動力設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
幹線設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
雷保護設備	○ 一式	○ 一式				
受変電設備	○ 一式	○ 一式				
共用電灯設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
電話配管配線設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
呼出設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
テレビ共同受信設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
火災報知設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
誘導支援設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
構内配電線路設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
構内通信線路設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
緊急通報設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	
電波障害防除設備	○ 一式	○ 一式	○ 配管	○ 配線	○ 器具付	

▶ 3. 設備概要

本工事対象建築物の設備概要は下記のとおりとする。

なお、改修工事にあつては改修工事後の設備概要を示し、本工事の対象となっていない設備については記載していない。

引込（電力）      ☐ 架空              ☐ 地中  
引込（通信）      ☐ 架空              ☐ 地中

受電方式      ☐ 低圧受電（ ☐ 電灯      ☐ 動力）  
                 ☐ 高圧受電      \_\_\_\_\_ K V

受電設備      ☐ 非常電源専用受電設備  
                 ☐ 屋内              ☐ 屋外  
                 ☐ キュービクル式      ☐ 高圧スイッチギア  
変圧器      単相      計      \_\_\_\_\_ K V A  
                 三相      計      \_\_\_\_\_ K V A

自家発電装置      種別      ☐ ディーゼル機関  
   ☐ ガス機関  
   ☐ ガスタービン機関  
発電機出力      \_\_\_\_\_ K V A  
燃料      ☐ 軽油              ☐ A 重油  
                 ☐ 灯油              ☐ ガス

その他発電装置      ☐ 燃料電池発電装置  
                         ☐ 太陽光発電装置  
                         ☐ 風力発電装置

直流電源装置      ☐ 鉛蓄電池              ☐ C S 形  
   ☐ P S 形  
   ☐ M S E 形  
   ☐ 長寿命 M S E 形  
   ☐ H S E 形  
                 ☐ アルカリ蓄電池      ☐ ポケット式  
                                 ☐ 焼結式  
                                 ☐ 焼結式シール形

直流電源装置の用途      ☐ 受変電機器制御電源      ☐ 非常用照明

U P S 装置      ☐ 常時インバータ給電方式簡易形  
                 ☐ 常時インバータ給電方式  
                 ☐ ラインインタラクティブ方式  
                 ☐ 常時商用給電方式

U P S 装置の用途（ \_\_\_\_\_ ）

照明制御装置      ● 人感センサ  
                 ☐ 明るさセンサ              ☐ タイマ  
                 ☐ その他（ \_\_\_\_\_ ）

幹線設備      電灯      ☐ 単相 3 線式 2 0 0 / 1 0 0 V      5 0 H z  
                 動力      ☐ 三相 3 線式 2 0 0 V      5 0 H z

電熱設備	ロードヒーティング	<input type="radio"/> 単相 100V <input type="radio"/> 単相 200V <input type="radio"/> 三相 200V
	フロアヒーティング	<input type="radio"/> 単相 100V <input type="radio"/> 単相 200V <input type="radio"/> 三相 200V
雷保護設備	受雷部	<input type="radio"/> 突針 <input type="radio"/> 水平導体又はメッシュ導体
	引き下げ導線システム	<input type="radio"/> 引下げ導線 <input type="radio"/> 構造体利用引下げ導線
構内情報通信網設備	インタフェース	<input type="radio"/> 100BASE-TX <input type="radio"/> 1000BASE-T <input type="radio"/> その他 ( _____ )
機器	<input type="radio"/> L2スイッチ <input type="radio"/> L3スイッチ <input type="radio"/> ルーター <input type="radio"/> メディアコンバーター <input type="radio"/> その他 ( _____ )	
構内交換設備	回線種別	<input type="radio"/> アナログ <input type="radio"/> INS <input type="radio"/> 専用線 <input type="radio"/> 光
	交換装置	<input type="radio"/> PBX <input type="radio"/> IP-PBX <input type="radio"/> VoIPサーバー <input type="radio"/> クラウド
	実装数/容量数	局線数 _____ 内線数 _____
	電話機	<input type="radio"/> 一般形 <input type="radio"/> 多機能形 <input type="radio"/> 停電用 <input type="radio"/> IP電話機 <input type="radio"/> IP電話機(PoE給電)
情報表示設備	<input type="radio"/> マルチサイン装置 <input type="radio"/> 出退表示装置 <input type="radio"/> 時計表示装置	出力回線数 _____ 回線
映像音響設備	<input type="radio"/> 有り <input type="radio"/> 無し	
拡声設備	<input type="radio"/> Hi形増幅器            増幅器容量 _____ W <input type="radio"/> 一般放送用 <input type="radio"/> 非常放送用 <input type="radio"/> 遠隔操作器            _____ 箇所	
誘導支援設備	<input type="radio"/> 音声誘導装置 <input type="radio"/> インターホン <input type="radio"/> その他機器	<input type="radio"/> テレビインターホン <input type="radio"/> 外部受付用インターホン <input type="radio"/> トイレ等呼出装置 <input type="radio"/> 受付呼出装置
テレビ共同受信設備	アンテナ	<input type="radio"/> UHF <input type="radio"/> BS・110°CS <input type="radio"/> CS



## 火災報知設備

### (1) 自動火災報知設備

受信機 \_\_\_\_\_ 形 \_\_\_\_\_ 級 \_\_\_\_\_ 回線

- ☐ 単独盤                      ☐ 複合盤  
☐ 壁掛形                      ☐ 自立形

副受信機 \_\_\_\_\_ 台 \_\_\_\_\_ 回線

- ☐ 自動試験機能              ☐ 遠隔試験機能  
☐ G P 型 3 級受信機 (住戸内)

発信機 \_\_\_\_\_ 形 \_\_\_\_\_ 級              ☐ 組込形              ☐ 露出形

警報ベル              ☐ 露出形              ☐ 組込形

総合盤              ☐ 単独 ( ☐ 露出              ☐ 埋込 )

☐ 消火栓箱組込形              (消火栓箱は別途工事)

### (2) 自動閉鎖設備

自動閉鎖装置連動制御器              ☐ 単独盤              ☐ 複合盤

### (3) 非常警報設備

- ☐ 一体型              ☐ 複合型  
☐ その他 ( ☐ 非常ベル              ☐ 表示灯              ☐ 起動装置 )

### (4) ガス漏れ警報設備

☐ 電気設備工事で設置              ☐ 機械設備工事で設置

施工の範囲              ☐ 配管              ☐ 配線

☐ 基台 (警報機は別途)

☐ 器具付け

基台は警報出力接点付き、アダプター付きとする。

ガス種別              ☐ L P G              ☐ 都市ガス

中央監視装置

- ☐ 警報盤  
☐ 簡易型監視制御装置  
☐ 監視制御装置

防犯入退室  
管理設備

- ☐ センサ              ☐ マグネットスイッチ  
☐ バイブレーションスイッチ  
☐ パッシブセンサ  
☐ 制御部              ☐ キースイッチ  
☐ 暗証番号入力装置  
☐ 磁気カード  
☐ I C カード  
☐ 機器類は施設管理者リース品である。

外灯設備

( ) 架空              ( ) 地中

ポール種別

- ☐ 鋼製塗装              ☐ アルミ              ☐ 溶融亜鉛メッキ塗装  
☐ 埋込式              ☐ ベースプレート式

ランプ

- ☐ L E D  
☐ その他 ( \_\_\_\_\_ )

点滅方式

- ☐ 自動式 ( ☐ 自動点滅器              ☐ タイマ )  
☐ 手動式



- JBRCの回収システムを利用すること。  
 共通事項特記仕様書 第1章 16による。
- (1) 次に示した項目の**工事**数量は概数であり、必要に応じて設計変更するものとする。  
 なお、設計に対して過大な出来高数量に変更するものではないことに留意すること

## イ. 次の項目

- ### ▷ 15. 耐震措置

- (1) 「建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版」(日本建築センター発行) 及び「道有施設(建築物)の総合耐震計画及び同解説」に基づき、耐震施工を行う。(100kg を超える機器については、計算書を提出すること)

○ 一般の施設      ○ 特定の施設      ○ 甲類      ○ 乙類

①局部震度法による建築設備機器（水槽類を除く）の設計用標準水平震度（Ks）

設置場所	耐震安全性の分類			
	特定の施設		一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階 屋上及び塔屋	2.0 (2.0)	1.5 (2.0)	1.5 (2.0)	1.0 (1.5)
中間階	1.5 (1.5)	1.0 (1.5)	1.0 (1.5)	0.6 (1.0)
1階及び 地下階	1.0 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.4 (0.6)

(注) ( ) 内の数値は防振支持機器の場合に適用する

## ②局部震度法による水槽類の設計用標準水平震度 (Ks)

設置場所	耐震安全性の分類			
	特定の施設		一般の施設	
	重要水槽	一般水槽	重要水槽	一般水槽
上層階 屋上及び塔屋	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	1.5	1.0	1.0	0.6
1階及び 地下階	1.5	1.0	1.0	0.6

重要機器は、次のいずれかに該当するものをいう。また、一般機器とは重要機器以外をいう

イ. 災害応急対策活動に必要な施設等において、施設目的に応じた活動を行うために必要な設備機器

ロ. 危険物を貯蔵又は使用する施設において、危険物による被害を防止するための設備機器

#### ハ. 避難、消火等の防災機能を果たす設備機器

二. 火災、水害、避難の障害等の二次災害を引き起こす恐れのある設備  
機器

ホ. その他これらに類する機器

重要水槽とは重要機器として扱う水槽類、一般水槽とは一般機器として扱う水槽類を示す

また、水槽類にはオイルタンク等を含む

(2) あと施工アンカーの場合は、監督員と事前協議の上使用すること。

次の設備は防災電源（非常電源）として関係法令等に適合したものであること。

○ キュービクル等      ○ 蓄電池      ○ 発電装置

図中に特記がある場合、及び住戸内を除き「電気設備工事（配・分電盤等）標準仕様書 北海道建設部建築局建築整備課令和6年版」を適用する。

金属管の塗装箇所 \* 無し

○ 有り ( )

環境配慮形を使用することを原則とする。

標準仕様書に記載のあるほか下記による。

\* JCAA A102                      \* JCAA K1101

標準仕様書に記載のあるほか下記による。

\* J C A A A 3 0 5

標準仕様書に記載のあるほか下記による。

\* J C A A K 1 1 0 1

標準仕様書に記載のあるほか下記による。

\* J C A A K 1 3 0 1

図面に特記がある場合を除き標準仕様書の使用区分による。

○ 気密処理を行う。

▷ 25. 配線器具用プレート	<p>図中に特記がない場合は下記による。</p> <p>住戸内      ○ 合成樹脂製</p> <p>その他      ○ アルミ合金製      ○ 合成樹脂製</p> <p>                 ○ ステンレス製      ○ ネジ止め</p>
▷ 26. フロアプレート	床ボックスに取付のもの（二重床を除く）は水平高低調整形プレートを用いる。
▷ 27. つりボルト	床下ピット等の湿気のある場所に使用するつりボルトは亜鉛メッキ又はステンレス製とする。
▷ 28. ボルト・ナット等	屋外又はそれに類する場所を使用するボルト、ナット等は亜鉛メッキ又はステンレス製とする。
▷ 29. プルボックス	天井内隠蔽部分及び高所取付のプルボックスの蓋に用いるビスは脱落防止ビスとする。
▷ 30. 結露防止	<p>(1) 断熱材は可能な限り欠損させないこと。ただしこれによりがたい場合は、同等以上の処理を行う。</p> <p>(2) 断熱処理箇所に使用するインサートは断熱インサートとする。</p>
▷ 31. 呼び線	長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線（樹脂被覆鉄線等）を挿入する。

## ○ 電力設備工事

項 目	特 記 事 項
▷ 1. フロアコンセント	<p>床：    ○ アップ形      ○ プラグ収納形</p> <p>        ○ 上下可動形      ○ ハイテンションアウトレット</p> <p>床（○Aフロア）：    ○ アップ形      ○ プラグ収納形</p> <p>                            ○ ハーネス式</p> <p>材質： ○ アルミ合金      ○ 銅合金      ○ 樹脂</p> <p>床（ステージ）： ○ プラグ収納形（アルミ合金鋳物プレート製）</p>
▷ 2. タンブラスイッチ	<p>○ 大角形連用</p> <p>（ ○ 住戸内      ○ 共用部      ○                      ）</p> <p>○ ワイドハンドル形</p> <p>（ ○ 住戸内      ○ 共用部      ○                      ）</p> <p>道営住宅階段用は位置表示灯付きとする。</p>
▷ 3. コンセント	<p>特殊コンセントは表示及びプラグ付きとする。</p> <p>○ 大角形連用</p> <p>（ ○ 住戸内      ○ 共用部      ○                      ）</p> <p>○ ワイド形</p> <p>（ ○ 住戸内                              ○                      ）</p> <p>○ 単一形</p> <p>（ ○ 住戸内      ○ 共用部      ○                      ）</p>
▷ 4. 住戸内分電盤 【道営住宅】	住戸内の分電盤は、樹脂製でリミッタースペース付きとし、主幹ブレーカーは中性線欠相保護機能付漏電遮断器とする。

▷ 5. インバータ装置の規約効率

▷ 6. 雷保護設備適用規格

▷ 7. 幹線 【道営住宅】

▷ 8. 接地極

▷ 9. 接地極埋設標

▷ 10. 分電盤等の予備配管

▷ 11. 電動機等への接続

▷ 12. 住戸内の屋内配管及びボックス

▷ 13. 一般照明の照度測定

三相可変速電動機用インバーター装置の規約効率は、原則として下表の数値以上とする。

	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5
インバ-タ効率(%)	85.0	87.0	88.5	89.5	90.0	90.5	91.0

電動機出力(kW)	11	15	18.5	22	30	37	45
インバ-タ効率(%)	91.5	92.0	92.5	93.0	93.5	94.0	94.5

・電動機の供給電圧は200V又は400V

・インバータ効率は100%負荷時の効率

○ J I S A 4 2 0 1 : 2 0 0 3

保護レベル ○ I ○ II ○ III ○ IV

○ J I S A 4 2 0 1 : 1 9 9 2

○ プレハブケーブル ○ E M - C E T ケーブル ○ I E

A種・B種・C種接地は銅板（900×900×1.5t）とし、それ以外の接地は銅又は銅覆鋼製接地棒とする。

(2) 接地極上端の埋設深さは、凍結深度以上とする。ただし、凍結深度0.75m未満の場合は、埋設深さを0.75mとする。

形状は、140H×90W×1.0tとし、文字は刻記、腐食加工とし、設置者名は「北海道」とする。

材質はステンレス製とする。

予備の配線用遮断器が4個以下の場合は、（PF22）相当を1本以上、5個以上の場合は、（PF22）相当を2本以上を二重天井内まで立ち上げるものとする。ただし、シャフト内は適用しない。

別途工事の電動機等への配線接続は本工事とする。

○ 内装プレハブ （該当箇所の配管及びボックスについて、専門業者と協議すること。）

○ 内装在来工法

~~明るさセンサによる照度制御をおこなう室については、JIS C 7612「照度測定方法」に準拠し、照度測定をおこなうこと。~~

~~測定箇所については、監督員と協議の上決定すること。~~

○	発電設備工事
---	--------

項 目	特 記 事 項
▷ 1. 主燃料槽	「危険物規制に関する技術上の基準の細目を定める告示」によるほか所轄消防署が承認したものとする。
▷ 2. 防油堤	○ 本工事 ○ 別途工事

○	通信・情報設備工事
---	-----------

項 目	特 記 事 項
▷ 1. 情報用アウトレット	<p>壁： ○ モジュラジャック</p> <p>床： ○ アップ形 ○ プラグ収納形 ○ その他</p> <p>床(○Aフロア)： ○ アップ形 ○ プラグ収納形</p> <p>材質： ○ アルミ合金 ○ 銅合金 ○ 樹脂</p>



▷ 10. 土工	発生土等の処理 <input type="radio"/> 構外搬出（約 _____ k m） 捨て場所（ _____ ） 捨て土ならし <input type="radio"/> 有り <input type="radio"/> 無し <input type="radio"/> 構内敷ならし <input type="radio"/> 構内指示場所に堆積 埋め戻し <input type="radio"/> 掘削土の良質土 <input type="radio"/> （ _____ ） 管周囲の保護 <input type="radio"/> 山砂 <input type="radio"/> 掘削土の良質土
----------	--

○	環境配慮改修工事
---	----------

項 目	特 記 事 項
▷ 1. 石綿含有建材の除去工事	<p>改修工事標準仕様書（建築工事編）第9章及び以下による。            施工調査 (9.1.1)</p> <p>建材の石綿含有調査は、次による。            施工調査の結果を書面により監督員へ報告する。            施工調査の結果、設計図書等と異なる場合は、工事監督員と協議する。</p> <p>(1) 調査範囲 (9.1.1)  <input type="radio"/> 分析調査 _____ ケ所            調査部位 _____  <input type="radio"/> 分析調査済：含有建材等は図面による。            分析結果 <input type="radio"/> 石綿含有 <input type="radio"/> 石綿非含有            分析方法は、JIS A1481「建材製品中のアスベスト含有率測定法」とする。  <input type="radio"/> 既存の石綿含有建材の調査報告書の貸与  <input type="radio"/> 貸 与 <input type="radio"/> 無</p> <p>(2) 分析方法 (9.1.1)            * JIS A 1481-2（建材製品中の含有率測定方法―第2部：試料採取及び石綿含有の有無を判定するための定性分析方法）とする。  <input type="radio"/> _____</p> <p>(3) 石綿含有建材除去後の仕上げ <input type="radio"/> 図示 (9.1.1)</p> <p>(4) 石綿粉じん濃度測定 * 行う <input type="radio"/> 行わない (9.1.1)            測定方法 <input type="radio"/> 図示 <input type="radio"/> _____            測定時期 <input type="radio"/> 図示 <input type="radio"/> _____            測定場所 <input type="radio"/> 図示 <input type="radio"/> _____            測定箇所数 <input type="radio"/> 図示 <input type="radio"/> _____</p>
▷ 2. 除去工事共通事項	<p>(1) 処理を行う吹付け材の種類及び処理方法            種類 _____            処理方法 * 除去 <input type="radio"/> 封じ込め <input type="radio"/> 囲い込み            （処理を行う範囲は図示）</p> <p>(2) 処理を行う保温材等の種類及び処理方法            種類 _____            処理方法 * 除去 <input type="radio"/> 封じ込め <input type="radio"/> 囲い込み            （処理を行う範囲は図示）</p>



<p>▷ 3. 石綿含有吹付け材の除去等</p>	<p>(1) 石綿含有吹付け材の除去方法 (9.1.3)  * 改修標準仕様書9.1.3(2)(7)による  ○ _____</p> <p>(2) 除去した石綿含有吹付け材等の飛散防止措置及び梱包 (9.1.1 9.1.3)  ① 飛散防止措置 * 湿潤化 ○ 固化  ② 梱包 * 密封処理(二重袋梱包) ○ _____</p> <p>(3) 除去した石綿含有吹付け材等の処分方法 (9.1.3)  ○ 埋め立て処分  * 管理型最終処分場 場所: _____  ○ _____ 場所: _____  ○ 中間処理  * 無害化処理施設 場所: _____  ○ _____ 場所: _____</p>
<p>▷ 4. 石綿含有保温材等の除去</p>	<p>(1) 石綿含有保温材等の除去方法 (9.1.4)  種類: _____  除去方法 ○ 切断又は破碎 ○ 手ばらし ○ 切断  ○ 作業場の隔離 ○ 本体搬出  種類: _____  除去方法 ○ 切断又は破碎 ○ 手ばらし ○ 切断  ○ 作業場の隔離 ○ 本体搬出</p> <p>(2) 作業場の隔離 * 行う ○ 行わない (9.1.4)</p>
<p>▷ 5. 石綿含有成形板等の除去</p>	<p>(1) 石綿含有成形板の種類 (9.1.5)  種類 _____  種類 _____  種類 _____</p> <p>(2) 石綿含有せっこうボードの石綿含有吹付け材等の処分 (9.1.5)  ○ 埋め立て処分  * 安定型最終処分場 場所 _____</p> <p>(3) 石綿含有せっこうボードを除く石綿含有吹付け材等の処分 (9.1.5)  ○ 埋め立て処分  * 安定型最終処分場 場所 _____  ○ _____ 場所 _____  ○ 中間処理  * 無害化処理施設 場所 _____  ○ _____ 場所 _____</p>

# ○ 機器取り付け高さ

項 目 特 記 事 項

▷ 1. 機器の取付高さは図示のほか下記を標準とする。

【一般建物】

	名 称	測 定	取 付 高 (mm)
共 電 通 力	取引用計器	地上～窓中心	1, 8 0 0～2, 0 0 0
	引込開閉器	床上～中心	1, 8 0 0
電  灯	分電盤	〃	1, 5 0 0 (上端 1, 9 0 0 以下)
	スイッチ	〃	1, 1 5 0
	コンセント (一般)	〃	5 0 0
	〃 (和室)	〃	2 0 0
	〃 (台上)	台上～中心	1 5 0
	〃 (土間)	床上～中心	8 0 0～1, 3 0 0
	ブラケット (一般)	〃	2, 1 0 0～2, 5 0 0
	〃 (踊場)	〃	2, 5 0 0
	〃 (鏡上)	鏡上端～中心	1 5 0
動 力	壁掛形制御盤	床上～中心	1, 5 0 0 (上端 1, 9 0 0 以下)
	開閉器箱	〃	1, 5 0 0
	操作スイッチ	〃	1, 3 0 0
電  話	端子盤	床上～下端	5 0 0
	保安器箱	床上～中心	2, 0 0 0
	壁付位置ボックス	〃	5 0 0
	〃 (和室)	〃	2 0 0
	壁付インターホン	〃	1, 1 5 0
	壁付位置ボックス	〃	1, 1 5 0
時 計 拡 声	〃 (和室)	〃	2 0 0
	壁掛形親時計	〃	1, 5 0 0 (上端 1, 9 0 0 以下)
	子時計	〃	2, 3 0 0
	壁掛形スピーカ	〃	2, 3 0 0
表  示	アッテネーター	〃	1, 1 5 0
	表示盤	〃	2, 3 0 0
	壁付発信器	〃	1, 1 5 0
	ベル・ブザー・チャイム	〃	2, 3 0 0
	壁付ボタン	〃	1, 1 5 0
テ レ ビ 受 信	多目的便所呼出ボタン	〃	1, 0 0 0
	分配器箱	床上～上端	1, 9 0 0
	テレビアウトレット	床上～中心	5 0 0
	〃 (和室)	〃	2 0 0
火 災 報 知	収容箱	床上～上端	1, 9 0 0
	受信機・副受信機	床上～中心	1, 5 0 0
	総合盤	〃	1, 3 0 0
	発信機	〃	1, 3 0 0
	電鈴	〃	2, 3 0 0

【道営住宅】

	名 称	測 定	取 付 高 (mm)
電 灯	分電盤(共用等)	床上～中心	1, 500～2, 100
	分電盤(住戸用一般)	"	1, 650
	分電盤(住戸用 車いす対応)	"	1, 200
	スイッチ	"	1, 000
	コンセント (一般)	"	400
	" (和室)	"	300
	" (台上)	台上～中心	150
	" (冷蔵庫用)	床上～中心	1, 800
	" (給湯器・洗面台用)	"	1, 300
	ブラケット (一般)	"	2, 100～2, 500
	" (踊場)	"	2, 500
電 話	壁付位置ボックス	床上～中心	400
	" (和室)	"	300
表 示	壁付発信器	"	1, 000
	ベル・ブザー・チャイム	"	1, 900～2, 300
	多目的便所呼出ボタン	"	1, 000
イ ン ホ ン ー	壁付インターホン	"	1, 000
	壁付位置ボックス	"	1, 000
テ レ ビ 共 同 受 信	テレビアウトレット	"	400
	" (和室)	"	300
火 災 報 知	受信機	床上～操作部	800～1, 500